

北海道議会時報

令和元年第4回定例会
決算特別委員会（平成30年度）

北海道議会議務局

も く じ

議会日誌	1
令和元年度北海道補正予算の概要	2
第4回定例会	
概要	3
本会議	4
提出案件	14
意見案	16
請願	21
委員会の動き	
議会運営委員会	22
常任委員会	24
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	32
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道地方路線問題調査特別委員会	
予算特別委員会	37
決算特別委員会	59
資料	
第4回定例会において議決を経た条例の公布調	88
平成31年及び令和元年提出案件の議決状況	89
平成31年及び令和元年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧	90
令和元年請願の件名及び審査結果一覧	92
10月・11月・12月の出来事	93

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主・道民連合	-----	民主
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産

議 会 日 誌

▶11月

- 6日(水) 各常任委員会
7日(木) 各特別委員会
8日(金) 決算特別委員会(企業会計審査)
11日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
12日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
13日(水) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
19日(火) 議会運営委員会
21日(木) 決算特別委員会(各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、各会計決算認
定議決)
25日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
26日(火) 議会運営委員会
[第4回定例会開会]
本会議(元議員の逝去報告、会期決
定〈17日間〉、提案説明、前会より
継続審査の平成30年度各会計歳入歳
出決算を認定)
29日(金) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈3人〉)

▶12月

- 2日(月) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈4人〉)
3日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈7人〉) 予算特
別委員会設置)
予算特別委員会(正・副委員長の互
選、2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会
(正・副委員長の互選)
5日(木) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
6日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)

- 9日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
10日(火) 予算特別委員会(各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決)
11日(水) 各常任委員会
各特別委員会(新幹線・総合交通体
系対策特別委員会及び北海道地方路
線問題調査特別委員会を除く)
12日(木) 議会運営委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決、
追加提出議案説明・同意議決、意見
案5件可決、議員派遣の決定、関係
委員会の閉会申請願継続審査及び事
務継続調査の決定)

[第4回定例会閉会]

令和元年度北海道補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○令和元年度北海道一般会計補正予算（第3号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	742,188	議会費	7,205
分担金及び負担金	38,236	総務費	148,101
国庫支出金	904,619	総合政策費	81,439
財産収入	2,772	環境生活費	7,603
諸収入	45,186	保健福祉費	67,553
道債	2,425,000	経費	13,832
繰越金	2,011,380	農政費	26,477
		水産林務費	219,943
		建設費	2,885,590
		警察費	523,008
		教育費	1,116,371
		災害復旧費	826,341
		諸支出金	245,918
計	6,169,381	計	6,169,381

○令和元年度北海道特別会計補正予算

（単位 千円）

会 計 名	金 額
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	150,000
地方競馬特別会計	158,254
計	308,254

令和元年第4回定例会で可決した補正予算は、総額約64億7700万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、台風災害などにより被災した施設の早期復旧や再度災害の防止を図るため土木施設、耕地などの災害復旧事業費8億2600万円、災害関連事業費6億4200万円、公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため道の単独事業について前倒しで実施することとし、道路、河川などの特別対策事業費17億5100万円、公共関連単独事業費7億8100万円、道職員等の給与費について、本年度の人事委員会勧告等を踏まえ、所要の措置を講じることとし、総額18億1500万円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、国庫支出金9億400万円、道債24億2500万円、繰越金20億1100万円。

第 4 回 定 例 会

▶総額64億7700万円余の令和元年度補正予算を可決◀

概 要

① 令和元年度補正予算案等を審議する**第4回定例会**は、**11月26日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を12月12日までの17日間**と決定。

次に、**総額64億7700万円余の令和元年度補正予算案及びこれに関連する議案等25件**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会より継続審査の**平成30年度各会計歳入歳出決算及び各事業会計決算**について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、報告第1号、第3号及び第4号は**意見を付し認定議決**、報告第2号は**認定議決**。

その後、議案等調査のため、11月27日から11月28日の本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの11月29日から**一般質問**に入り、12月3日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案第5号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

その後、各委員会付託議案等審査のため、12月4日から12月6日まで及び12月9日から12月11日までの本会議を休会することを決定して散会。

③ **予算特別委員会**は、12月3日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

12月5日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月9日にこれを終了。12月10日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。

④ 会期最終日の12月12日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論を行い、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、**北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**同意議決**。

次に、**意見案第1号「私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書」等5件**が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し 認定議決	認定議決	
知 事	26(4)	20	1		(3)	(1)	5
議員・委員会	5	5					
計	31(4)	25	1		(3)	(1)	5

注：() 内は、継続審査に係る議決件数を示した外数である。

本 会 議

○11月26日（火） 午前10時1分開会、村田憲俊議長、令和元年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員河野光彦氏の逝去（11月8日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月12日までの17日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第20号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号ないし第4号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、菊地葉子議員（共産）から、報告第1号及び第3号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、報告第1号及び第3号を問題とし、委員長報告（いずれも意見を付し認定議決）のとおり決することについて、起立多数により、認定議決。

次に、報告第2号及び第4号を問題とし、委員長報告（報告第2号は認定議決、報告第4号は意見を付し認定議決）のとおり決することについて、認定議決。

議案等調査のため、11月27日から11月28日までの本会議を休会することに決定し、午前10時27分散会。

○11月29日（金） 午前10時36分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第20号を議題とし、**一般質問**に入り、



内田 尊之議員（自民）から、

- 1 道政上の諸課題について
 - ・台風19号災害を教訓とした今後の防災インフラの整備に係る所見
 - ・広域・同時多発型の洪水災害

を想定したソフト対策への取り組みに係る所見

- ・従来のコンパクトシティーのあり方の見直しに係る見解
- ・次期創生総合戦略における実効ある人口減対策に係る見解

- ・本道からの転出超過数に関する数値目標設定に係る所見
 - ・創生総合戦略の検討を踏まえた地域振興条例の点検、見直し等に係る所見
 - ・次期北海道総合教育大綱に盛り込む政策方針に係る見解
 - ・日米貿易協定等を踏まえた今後の本道農業の持続的な発展に係る所見
 - ・I Rに係る知事の認識
 - ・I R誘致に係る判断
 - ・法定外目的税の導入に係る所見
 - ・J R北海道の経営再生に係る国への提言素案及び法改正を見据えた提言に向けた取り組みに係る所見
 - ・道内の雇用情勢に係る課題認識及び雇用創出基本条例に基づく基本計画の策定に係る所見
 - ・幌延深地層研究計画に対する今後の対応に係る所見
 - ・本道における洋上風力発電の促進に向けた受け入れ準備の加速の必要性に係る見解
 - ・業務改革や組織マネジメントについて早期の取り組みの必要性に係る見解及び新たな行財政運営方針の策定に係る見解
 - ・東京オリンピックのマラソン、競歩の開催に向けた取り組み及び競技会場の警備体制の構築に係る所見
 - ・受動喫煙防止に係る条例の実効性の確保及びオリンピックへの対応に係る見解
 - ・本道における花卉の消費拡大及び生産振興に向けた今後の取り組み
 - ・日本海における栽培漁業の取り組みに係る認識及び今後の日本海漁業の振興に向けた取り組み
 - ・全国豊かな海づくり大会の本道開催に係る具体的な開催時期を含めた見解
 - ・全国育樹祭の開催に向けた取り組みに係る所見
 - 2 教育問題について
 - ・教育環境の充実に向けたI C T環境の整備等に係る所見
 - 3 公安問題について
 - ・飲酒運転事案に係る認識と対応
- 等について質問があり、知事、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後零時5分休憩。午後1時28分再開し、



須田 靖子議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ 新年度における重点政策及び予算等への反映に係る所見
 - ・ 国の憲法改正の動きに係る受けとめ
- 2 行財政運営について
 - ・ 北海道人口ビジョンに示された数値に対する評価及び第2期北海道創生総合戦略に係る所見
 - ・ Society 5.0が目指す取り組みの具現化に係る見解
 - ・ スマート道庁の推進におけるSociety 5.0の動きを踏まえた具体的な改革及び行財政運営方針への盛り込みに係る所見
 - ・ 人材育成の取り組みに係る所見
 - ・ 北方領土返還要求運動の啓発事業におけるクラウドファンディングによる寄付の募集理由及び応援団会議に係る所見
- 3 JR北海道路線維持問題について
 - ・ 国に対する提言と要望に係る道の基本的な考え方及び国の考え方並びに要望活動における具体的な工程
 - ・ 留萌線及び根室線における鉄路存続に向けた取り組みに係る所見
 - ・ JR函館線の函館一小樽間における沿線自治体の意向の受けとめ及び今後の対応
- 4 災害対策について
 - ・ 北海道強靱化計画の改定におけるこれまでの成果の検証結果及び災害から得られた教訓と知見を生かした今後の取り組みに係る所見
 - ・ 市町村における国土強靱化地域計画の策定に係る道の取り組み及び北海道強靱化計画の改定作業スケジュール
 - ・ 河川整備計画の改定内容に係る所見
 - ・ 災害時における情報伝達及びハザードマップの見直し並びに避難のあり方に係る対応
 - ・ 福祉避難所の実態を含むインクルーシブ防災に係る所見
- 5 医療・福祉政策について
 - ・ 地域医療構想に係る各圏域における対応及び構想の実現に向けた今後の取り組み
 - ・ 子どもの自殺・貧困対策に係る所見
 - ・ ギャンブル等依存症対策推進計画の策定に当たり現状の把握と実効性の確保に係る所見
- ・ 看護職員不足問題への取り組みに係る所見及び北海道における看護師等免許保持者の届出制度の状況
- 6 1次産業の振興について
 - ・ 日米貿易協定の合意に対する知事の評価
 - ・ 本道農業の持続的発展及び日米貿易協定の合意に伴う影響試算に係る所見
 - ・ 食品ロス削減推進法に対する認識及び推進計画の基本的な考え方と進め方に係る所見
 - ・ 本道における豚コレラへの対応に係る所見
 - ・ 予防的ワクチンの接種による影響に係る見解
 - ・ サンマの記録的不漁に影響を受けている漁業者等への対策及び漁獲量の減少に対する今後の対応
 - ・ 水産物の輸出拡大に向けた環境整備に係る所見
 - ・ 道立北の森づくり専門学院卒業生の道内就職に向けた取り組み及び就業環境づくりに係る所見
- 7 幌延深地層研究計画について
 - ・ 当初の計画どおりの終了に係る所見
 - ・ 日本原子力研究開発機構と今後交渉に臨むに当たっての認識
- 8 観光施策について
 - ・ IR誘致の見送りに至る経過と理由
 - ・ 次期候補地の検討に係る所見
 - ・ 誘致判断における道民目線の意味
 - ・ インバウンド誘致に係る成長市場、欧米市場、成熟市場それぞれへの対応及び緊急対策の進捗状況並びにインバウンド500万人の目標達成に向けた意気込み
 - ・ オーバーツーリズムに係る現状把握及び今後の取り組み
 - ・ 法定外目的税に係る定額制導入による課題の関係者との共有及び市町村との調整に係る進捗状況並びに今後のスケジュール等
- 9 北方領土問題について
 - ・ 観光パイロットツアーの成果に係る認識及び北方領土問題の解決に向けた今後の取り組みに係る所見
- 10 人権政策について
 - ・ 北海道人権施策推進基本方針の見直しに係る所見
- 11 プラスチック・スマートについて

- ・プラスチックごみに係る道民の意識醸成及び減量化に向けた具体的施策
- 12 東京オリンピック2020について
- ・マラソンと競歩の開催に係る課題認識及び札幌市との連携による体制構築に係る所見
- 13 日米共同訓練について
- ・本道における共同訓練の実施及びオスプレイの安全性に係る認識
 - ・今回の訓練に係る事前説明の有無及び今後の対応
- 14 教育課題について
- ・大学入学共通テストにおける英語民間試験の活用延期及び国語、数学の記述試験に係る見解
 - ・教育職員の変形労働時間制の適用に係る所見
 - ・奨学金返済支援による若者の地方定着に向けた制度構築に係る検討内容
- 15 交通事故の防止について
- ・高齢者及び訪日外国人による交通事故の増加に対する今後の対応

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部長兼交通企画監、環境生活部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長、水産林務部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があって、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時49分休憩。午後4時15分再開し、



新沼 透議員（結志）から、

- 1 知事の基本姿勢について
- ・地方創生・奨学金返還支援制度の活用に係る所見
 - ・地域の活性化、本道経済の発展に向けた関係人口の拡大に係る所見及び成果の評価に係る所見
- 第32次地方制度調査会の審議における圏域行政に対する見解及び今後の対応
- ・北海道総合教育大綱の見直しの目的と理由に係る所見
 - ・北海道総合計画及び北海道教育推進計画の見直しに係る見解
 - ・総合教育会議との協議結果による見直しの断念に係る所見
 - ・業務改善に向けた予算編成のあり方に係る見解及び事業レビュー結果の来年度予算編成への反映に係る所見
- 2 道政の諸課題について

- ・J R北海道の長期経営ビジョン及び中期経営計画を含めた経営に係る評価
- ・経営改善委員会における議論の把握と受けとめ
- ・債務処理法の改正に向けた国への提言に係る所見
- ・クルーズ船誘致方針に盛り込まれた指標の達成に向けた関係機関との連携に係る所見及び推進計画の期間
- ・次期北海道省エネ・新エネ促進行動計画に盛り込む具体化に向けた取り組みに係る見解
- ・女性の潜在力を引き出せない要因の分析の結果及び来年度以降の具体的な対策に係る所見並びに働き方改革推進方策の取り扱い
- ・第3期苫小牧東部開発新計画の進捗及び内容並びに今後の開発に係る所見
- ・2次買収用地に係る管理状況及び国交省北海道局への働きかけの内容
- ・幌延深地層研究計画（案）における3者協定の遵守に係る見解
- ・研究計画（案）への容認に対する道民理解に係る所見
- ・I R誘致に対するプラス、マイナス面の判断根拠及び北海道らしいI Rに係る知事の所見
- ・I R誘致をめぐる混乱に係る責任及び道民への最終結論の経緯、理由の説明義務への今後の対応
- ・議論の加速化に資する（仮称）観光振興税の具体的なイメージに係る所見
- ・観光振興施策に係る基金創設についての所見
- ・観光振興税の名称に係る所見
- ・公立、公的病院の再編や統合を促す国の動きに対する認識及び地域医療構想の推進に向けた取り組み
- ・医師確保計画及び外来医療計画のそれぞれの協議会における議論内容と具体施策に係る所見
- ・周産期医療の充実に係る所見
- ・ギャンブル等依存症対策基本法に基づく協議会意見の北海道ギャンブル等対策推進計画の素案への反映及び専門医療機関の整備に係る所見
- ・マラソン及び競歩の札幌開催を今後の観光、スポーツ振興に生かすための取り組みに係る所見

- ・第2次青少年健全育成基本計画におけるギャング対策の位置づけに係る所見
- ・日米貿易協定の影響に対する農業関係者の懸念等の払拭及び対策に係る所見
- ・森林環境税及び森林環境譲与税への道民の理解に係る所見
- ・森林経営管理制度の実施に向けた市町村の体制強化に係る具体的取り組み

3 教育行政について

- ・プログラミング教育事業の実施に伴う学校現場における不安及びハード・ソフト面における準備の進捗状況

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部長兼交通企画監、総合政策部地域振興監、環境生活部長、経済部長、経済部観光振興監、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があって、午後6時1分休憩。午後6時9分再開し、知事から答弁。議事進行の都合により午後6時11分散会。

○12月2日(月) 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第20号を議題とし、**一般質問**を継続し、



佐々木 大介議員(自民)から、

- 1 気候変動適応計画について
 - ・地域気候変動適応計画の策定に係る見解
- 2 北海道地球温暖化対策推進計画について

- ・令和2年度における温室効果ガス削減目標の達成見込み及び地球温暖化対策推進計画の見直しに係る見解
 - ・温室効果ガスの削減に係る市町村の取り組みへのこれまでの支援及び今後の取り組み
- 3 洋上風力発電に係る拠点港湾の整備について
 - ・港湾法改正案に示されている拠点港湾に係る認識及び港湾整備の促進に係る見解
 - 4 観光政策について
 - ・I Rに挑戦する決意を固めた判断理由
 - ・I R誘致に係る道の基本的な考え方についての認識
 - ・I R誘致の再挑戦に係る発言の真意
 - ・I Rに代わる新たな観光政策の柱の打ち出しに向けた対応に係る所見

- ・自然体験型観光コンテンツの創出と充実に係る所見
- ・北海道アウトドア資格制度の今後のあり方に対する所見

5 農業政策について

- ・今後の米政策に係る見解
- ・新規就農者の育成確保に向けた対策に係る所見

6 高等学校改革について

- ・新時代に対応する高等学校改革の推進に向けた校長人事のあり方、検討に係る見解

7 特別支援教育の充実について

- ・特別支援学校の児童生徒数の増加に伴う教室の不足に係る見解

8 私学教育のあり方について

- ・私立高校に対する補助金配分に設けられている特色教育加算の意義及び私立高校における道内での進学、就職につながる取り組みに係る見解

等について質問があり、知事、総合政策部長兼交通企画監、環境生活部長、経済部観光振興監、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から発言。



木葉 淳議員(民主)から、

- 1 若者に対する支援について
 - ・大学入試等にかかわる給付型奨学金制度に係る道独自の取り組み
 - ・若者の奨学金の返済等に係る支援

- ・就職氷河期世代への就業支援に向けた取り組みの見直し

2 教育課題について

- ・公立夜間中学設置に向けた今後の具体的な見直し
- ・小学校における35人以下学級の実現に向けた取り組みに係る見解
- ・高等支援学校等における来年からの入学者選考方法の変更に係る見解
- ・教員の確保に向けた今後の見直し
- ・「北海道教育の日」に係る見解

3 子育て世代支援について

- ・病児・病後児保育の施設数、定員及び今後の推進に向けた取り組み
- ・乳幼児等への医療費給付事業の対象拡大等に係る見解

4 CCRCについて

- ・江別市における今後の生涯活躍のまちづくり構想の見通しと見解
- ・江別市における特別支援学校の誘致に係る今後の見通し

5 知的障がい者用判定依頼書について

- ・家族の学歴記入の理由

6 ウポポイについて

- ・年間パスポート等の導入及び各学校等への出前授業の準備状況並びに各学校の行事での活用の呼びかけに係る見解
- ・小学校における事前の下見に係る旅費等への対応

7 道庁喫煙場所について

- ・喫煙場所の設置に係る議論及び決定の見通しに係る所見

8 幌延深地層研究センターについて

- ・研究期間延長受け入れ決定に係る幅広い議論の必要性に係る今後の対応

9 I Rについて

- ・誘致判断における道民目線の意味及び今後の誘致に係る見解

等について質問があり、知事、総務部職員監、総合政策部長兼交通企画監、環境生活部アイヌ政策監、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時44分休憩。午後3時10分再開し、



村田 光成議員（自民）から、

1 防災・減災対策について

- ・冬季における大規模災害への備えに係る見解
- ・厳冬期における避難所運営訓練の具体的内容

- ・津波・大規模風水害対策車両の拡充による災害対策の強化に係る見解

2 エネルギー政策について

- ・電源接続案件募集プロセスの開始に伴い道東エリア、苫小牧エリア、道南エリアそれぞれに北電から示された基幹系統増強案と進められている検討
- ・募集プロセスにおける道の対応
- ・水素社会の実現及び水素産業の創出に向けた地域の取り組みの活用に係る所見

3 交通政策について

- ・Ma a Sの導入に向けた十勝管内における実

証実験の目的と成果

- ・交通に係る全道各地の基礎データの一元化に向けた今後の実証実験の展開

4 持続可能な水道事業について

- ・持続可能な水道事業の構築に向けた取り組みに係る所見

5 社会教育について

- ・社会教育関係団体の支援等に係る見解

について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長兼交通企画監、環境生活部長、経済部長及び教育長から答弁。



田中 英樹議員（公明）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・第2期北海道総合戦略に基づき具体的、実効性のある取り組み及び鈴木カラーを前面に打ち出した戦略策定に係る所見

- ・北海道独自の景気・経済対策及び本道経済を活性化するような大規模プロジェクトの検討に係る所見

- ・ほっかいどう応援団会議の取り組みを通じた目標及び民間企業との関係構築に係る所見
- ・スマート道庁推進本部における今後の具体的な取り組み及び道職員の働き方の見直しに係る所見

2 I Rについて

- ・区域認定申請の見送りに係るこれまでの経過を含めた所見

3 本道経済の活性化について

- ・本道における自動車産業の集積に向けた取り組みに係る所見
- ・令和2年以降における北海道への観光客の誘致及び道央圏以外の地域への誘客に係る所見
- ・中小・小規模企業の事業承継の円滑化に向けた今後の対応
- ・雇用創出に係る新たな基本計画の策定に向けた所見

4 空港の一括民間委託について

- ・新会社の今後の経営等に係る所見及び新会社への期待と要望並びに地方空港の活性化に係る今後の対応策

5 J R問題について

- ・J R北海道への財政支援に係る国への提言に係る所見

6 地域医療等について

- ・国による全国の公立・公的病院の再編統合リ

ストの公表に係る受けとめ及び今後の対応に係る所見

- ・航空搬送拠点臨時医療施設の迅速な活用に向けた平時からの訓練に係る所見
 - ・アレルギー疾患医療拠点病院の選定に係る診療実態調査及び選定のスケジュール
- 7 民族共生象徴空間について
 - ・年間来場者数100万人の目標達成に向けた今後の取り組み
 - 8 東京オリンピックについて
 - ・開催に向けた組織委員会及び札幌市等との連携、取り組みに係る所見
 - 9 幌延深地層研究センターについて
 - ・機構による新たな研究計画（案）に係る所見
 - 10 私立高校生への修学支援について
 - ・修学支援に係る他県の取り組み状況及び所見
 - ・来年度に向けた取り組み

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部空港戦略推進監、環境生活部アイヌ政策監、保健福祉部長及び経済部長から答弁。議事進行の都合により午後4時34分散会。

○12月3日（火） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第20号を議題とし、**一般質問**を継続し、



星 克明議員（自民）から、

- 1 農畜産物の輸出拡大について
 - ・農産物の長期貯蔵技術開発に係る現状と認識
 - ・北海道ブランドを生かした農産物の輸出拡大に係る見解
- 2 観光振興について
 - ・歴史・文化・自然「体感」交流空間構想の方向性
- 3 救急医療について
 - ・救急医療体制及びドクターヘリの運航に係る現状認識並びに今後の運用に係る所見
 - ・ラピッドレスポンスカーの導入促進に係る見解
- 4 看護職員の確保について
 - ・本道における2025年の看護職員の需給推計結果の受けとめ及び実効性のある確保対策に係る所見
 - ・第8次北海道看護職員需給推計を踏まえた道

立高等看護学院のあり方に対する認識と施設の老朽化や定員割れなどへの対応に係る所見

- 5 子どもの未来づくりについて
 - ・子どもの未来に夢や希望が持てる社会の実現に向けた第4期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の策定及び取り組みに係る所見

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長及び農政部食の安全推進監から答弁。



小岩 均議員（民主）から、

- 1 日ハムボールパーク構想について
 - ・ボールパーク構想に係る見解
 - ・オール北海道ボールパーク連携協議会における具体的な検討状況
- 2 国際化政策について
 - ・開業を見据えた交通アクセスの課題と検討状況
 - ・ボールパークの防災拠点化に係る見解
 - ・ボールパーク関連工事に伴う道立学校の教育環境への影響と安全対策に係る見解
- 3 外国人技能実習制度について
 - ・来道外国人に対する課題と政策に係る所見
 - ・来道外国人の増加に伴う課題への取り組みに係る見解
 - ・札幌市と道の外国人サポートセンターの機能の違い及び道のセンターの役割に係る所見
- 4 千歳川の遊水池について
 - ・千歳川及び流入支川の堤防整備等の要望への対応と近年の想定を上回る大雨に対する今後の取り組みに係る所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長兼交通企画監、環境生活部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。



加藤 貴弘議員（自民）から、

- 1 内部統制制度について
 - ・内部統制制度の導入に係る諸規定の整理及び責任の所在の明確化等に係る見解
- 2 行政基本条例について
 - ・新時代にふさわしい新しい動きやテーマを反映させた条例の見直しに係る見解
- 3 道の組織運営について

- ・職位構成及び組織運営の見直しに係る見解
- 4 ペーパーレス化について
 - ・ペーパーレス化の進捗状況の把握及び結果に係る認識
 - ・ペーパーレス化の推進に係る見解
- 5 地価調査について
 - ・地価調査の意義及び役割に係る認識
 - ・地価調査における基準地の地点数の設定及び今後の調査に係る所見
- 6 無料低額宿泊所について
 - ・無料低額宿泊所に対する指導に係る所見
 - ・今回の条例制定に当たっての生計困難者に対する支援に係る見解
- 7 食の輸出拡大について
 - ・ヘルシーD o の認定商品の海外への販路拡大に向けた今後の取り組みに係る見解
 - ・ロンドンにおける道産食品のPRプロモーションの開催状況と今後の取り組み
 - ・どさんこプラザバンコク店における北海道フェアの成果及び記念イベントの実施状況並びに今後の展開
 - ・今後の食の輸出拡大に向けた展開
- 8 2020年東京オリンピックに係るマラソン・競歩について
 - ・子どもたちがオリンピックに参加し、体験する機会の提供に係る所見
- 9 オリンピック・パラリンピック教育について
 - ・大会開催に向けたこれまでのオリンピック・パラリンピック教育の取り組み及び子どもたちの意識の変化並びに今後の取り組み
- 10 児童生徒の健康課題への対応について
 - ・健康課題に対する教職員の理解促進に係るこれまでと今後の取り組み

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部長兼交通企画監、保健福祉部長、経済部食産業振興監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時55分休憩。午後1時1分再開し、



浅野 貴博議員（自民） から、

- 1 JR北海道の路線見直しについて
 - ・日高線の動向を受けた他線区におけるバス路線への転換、廃線等に係る認識と道のスタ

ンス

- ・黄色線区、赤線区における道及び沿線自治体

- の財政負担に係る議論及び国との協議に係る認識
- 2 ほっかいどう応援団会議について
 - ・人材不足の解決に向けた応援団会議の取り組みに係る認識及び全道的な課題に対する今後の役割に係る所見
- 3 災害対応について
 - ・名寄遠別線の必要性に係る認識及び今後の事業完成に向けた取り組み
 - ・苫前小平線の整備の必要性に係るこれまでの検討及び現時点における認識
 - ・平成28年8月の台風被災以降の樹木の伐採等に係る予算額の推移及び予算確保に向けた取り組みを含めた今後の対応
- 4 本道農業の振興について
 - ・今後の日米貿易協定の交渉の推移に対する現時点での認識と対応
 - ・本道酪農業の支援及び振興に係る所見
- 5 本道水産業の振興について
 - ・資源管理のあり方に係るこれまでの国への働きかけ及び漁業現場への周知並びに今後の取り組み
 - ・個人の遊漁船操業者による弊害への認識及び今後の対応に係る所見
 - ・アキサケ資源の回復に向けた取り組み
- 6 本道林業の振興について
 - ・林業イノベーションを通じた林業・木材産業の振興に係る所見
 - ・道産木製品のブランド化及び販路拡大に向けた今後の取り組みに係る所見
- 7 本道医療の充実について
 - ・道職員としての定年延長による医療人材の確保に係る見解
 - ・オーラルフレイルに係る認識及び今後の取り組み
- 8 道立高校について
 - ・地域連携特例校の生徒確保に係る取り組みと認識

等について質問があり、知事、病院事業管理者、総合政策部長兼交通企画監、保健福祉部長、農政部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。



安住 太伸議員（自民）から、

- 1 観光人材の育成について
 - ・観光人材の不足に係る課題認識及び今後の対策における具体的な方向性
- 2 クリエイティブ産業の育成に

ついて

- ・クリエイティブ産業の育成に係る所見
- 3 質の高い教育の横展開について
 - ・東川町における質の高い子育て・教育環境の取り組みの全道展開に係る所見
 - 4 メンタルヘルスケアに関する北森カレッジの役割について
 - ・森と森林浴を活用した地方創生講座の設置に係る所見
 - 5 ICT関連企業誘致に向けた環境整備について
 - ・地域創生に向けた実現可能性の高いICT関連企業誘致のための高速通信回線等の導入支援に係る所見
 - 6 学力向上について
 - ・適度な運動による学習効果の検証を目的としたモデル校の指定に係る所見
 - 7 未来チャレンジ基金について
 - ・制度の変更によるコースの追加、新設に係る所見
 - 8 若者の未来実現に向けた財源確保について
 - ・夢や未来の実現に向けた思いや情熱に対する共感の連鎖の獲得に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部長兼交通企画監、経済部長、経済部観光振興監、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時22分休憩。午後2時50分再開し、



大越 農子議員（自民）から、

- 1 食品ロスの削減について
 - ・食品ロス削減月間におけるこれまでの取り組み
 - ・フードバンク等の支援に係る課題及び今後の活動に向けた

取り組み

- ・食品小売業や外食産業などの事業者に対する働きかけに係る所見及び今後の食品ロス削減に向けた取り組み
- 2 人口減少対策について
 - ・女性の転出超過傾向に係る理由

- ・女性が働きやすい社会の実現に向けた対策に係る所見
- 3 生活衛生事業の推進について
 - ・生活衛生同業組合の意義に係る認識及び加入促進に向けた支援、協力の取り組み
 - 4 介護人材の確保について
 - ・介護職員の離職防止及び今後の人材確保に係る所見
 - ・外国人介護人材の支援に係る所見
 - 5 再犯防止について
 - ・国のモデル事業を活用したこれまでの取り組みと明らかになった課題
 - ・元受刑者の社会復帰に対する支援に係る所見及び課題の解決に向けた今後の取り組み
 - 6 西欧諸国との交流拡大について
 - ・新千歳ーヘルシンキ線就航の意義と期待
 - ・欧州各国からのインバウンドのニーズ
 - ・欧州からのインバウンド誘致に向けた取り組み
 - ・インバウンド、アウトバウンド双方向の利用促進に向けた取り組み
 - 7 水産業における女性の参画について
 - ・女性が果たしてきた役割に係る認識及び今後の参画への取り組みに係る所見
 - 8 中小企業支援について
 - ・機動的に信用保証協会の求償権放棄を可能とする条例の制定に係る見解
 - 9 アートギャラリー北海道について
 - ・現状の取り組みにおける課題と今後の課題解決に向けた取り組み
 - 10 観光教育について
 - ・学校指導要領において新たに設定された観光ビジネス科目の導入を予定している学校の数及び受けとめ
 - ・会話やコミュニケーションなど、実学としての英語学習の充実に向けた取り組み
 - ・今後の小中学校における観光教育の充実に向けた取り組み
 - ・今後の産業教育の充実に向けた取り組みに係る見解

等について質問があり、知事、総合政策部長兼交通企画監、総合政策部地域振興監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部観光振興監、農政部食の安全推進監、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



宮川 潤議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・市町村合併後の人口状況の把握及び合併の効果と課題に係る認識
 - ・平成の大合併の検証に係る所見

見

- ・総務省による圏域の構想に係る見解
 - ・日米共同訓練におけるオスプレイ飛行に係る認識及び住民生活への影響調査を行わない理由
 - ・日米地位協定の問題点に係る認識及び対応に係る所見
- 2 公的病院再編統合問題等について
 - ・厚生労働省による再編統合対象病院の公表の影響に係る認識
 - ・公表医療機関との直接対話による役割に係る共通認識
 - ・統廃合による道立病院の負担増に係る見解
 - ・医療、介護の体制の充実及び厚労省の公表に対する見解
 - 3 カジノ誘致等について
 - ・カジノ誘致に係る断念の真意及び根拠
 - ・今後の誘致の可能性及び予算の検討並びに誘致申請に係る具体的な見通し
 - ・苫小牧市植苗地区における新たな動き及び自然環境の保全に係る認識
 - 4 原発・エネルギー政策について
 - ・幌延深地層研究計画の終了時期に係る見解
 - ・岐阜県瑞浪市における研究終了との違い
 - ・研究期間の延長による道民の懸念及び不安に係る所感
 - ・明確な終了時期に係る見解
 - ・北海道経済連合会会長職に係る見解
 - ・道経連会長による原発再稼働の要請活動に係る認識
 - ・前知事における北電役員からの献金に係る所感及び自身におけるこれまでの献金の有無並びに今後の献金に係る所見
 - ・関西電力と福井県高浜町の元助役をめぐる原発マネーの還流疑惑及び福井県職員による金品受領に係る見解
 - ・原子力産業協会への参加理由及び脱退に係る見解
 - 5 地方交通について

- ・四国におけるパターンダイヤの導入や鉄道、高速バスの連携等の実績に係る所見
 - ・赤線区のバス転換とバス運転手の人材不足に係る所見
 - ・道が示した「基本的な考え方」に係る具体的な考え方と根拠の提示についての見解
 - ・駅のバリアフリー化の意義に係る認識
 - ・上野幌駅を初めとしたバリアフリー化の実現に係る所見
- 6 マイナンバーについて
 - ・国によるカード取得状況の調査結果及びカード取得を強制させない取り組みに係る所見
 - 7 公安問題について
 - ・選挙演説中のやじへの対応に係る3定議会における答弁内容が果たされていない現状に対する受けとめ
 - ・早急な事実確認の結果報告に係る所感及び報告時期の見通しと決意

等について質問があり、知事、病院事業管理者、総務部職員監、総合政策部長兼交通企画監、総合政策部地域振興監、保健福祉部長、経済部長、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（27人）

小泉 真志（民主）	鈴木 一磨（民主）
瀧上 綾子（民主）	植村 真美（自民）
檜垣 尚子（自民）	渡邊 靖司（自民）
池端 英昭（民主）	菊地 葉子（共産）
荒当 聖吾（公明）	赤根 広介（結志）
中川 浩利（民主）	藤川 雅司（民主）
沖田 清志（民主）	佐藤 禎洋（自民）
千葉 英也（自民）	道見 泰憲（自民）
船橋 賢二（自民）	笠井 龍司（自民）
吉川 隆雅（自民）	田中 芳憲（自民）
佐藤 伸弥（結志）	志賀谷 隆（公明）
金岩 武吉（結志）	中司 哲雄（自民）
藤沢 澄雄（自民）	遠藤 連（自民）
伊藤 条一（自民）	

議案第5号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の案

件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため12月4日から12月6日まで及び12月9日から12月11日までの本会議を休会することに決定し、午後5時3分散会。

○12月12日（木） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第20号を議題とし、予算特別委員長、保健福祉副委員長、少子・高齢社会対策特別副委員長、経済委員長、建設委員長、総務副委員長、農政副委員長及び総合政策副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第6号ないし第8号、第17号及び第20号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第6号ないし第8号、第17号及び第20号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、起立多数によりいずれも原案可決。

議案第1号ないし第5号、第9号ないし第16号、第18号及び第19号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第21号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。採決に入り、異議なく同意議決。

日程第3 意見案第1号ないし第5号を議題とし、説明及び意見案第1号ないし第4号の委員会付託を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

午後1時29分閉会。

提出案件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
元. 11. 26	1	令和元年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予算	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	2	令和元年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	予算	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	3	令和元年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	予算	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	4	北海道無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例案	保健福祉	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	5	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	6	卸売市場法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	経済	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	7	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建設	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	8	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	予算	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	9	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予算	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	10	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	11	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	12	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	13	北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例案	総務	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	14	国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	15	宝くじの発売に関する件	予算	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	16	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件	総政	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	17	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の中期目標に関する件	総政	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	18	工事請負契約の締結に関する件	総務	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	19	工事請負契約の締結に関する件	農政	元. 12. 12	原案可決
元. 11. 26	20	工事委託契約の変更に関する件	建設	元. 12. 12	原案可決
元. 12. 12	21	北海道取用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	元. 12. 12	同意議決

報告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
元. 11. 26	1	令和元年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件	報告のみ	—	—
元. 11. 26	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
元. 11. 26	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
元. 11. 26	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
元. 11. 26	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

前会から継続審査中の案件

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 決 事 果
元. 9. 10	1	平成30年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	元. 11. 26	意見を付し 認定議決
元. 9. 10	2	平成30年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	元. 11. 26	認定議決
元. 9. 10	3	平成30年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	元. 11. 26	意見を付し 認定議決
元. 9. 10	4	平成30年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	元. 11. 26	意見を付し 認定議決

第 4 回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

意 見 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 決 事 果
元. 12. 11	1	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	元. 12. 12	原案可決
元. 12. 11	2	将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	元. 12. 12	原案可決
元. 12. 11	3	大学入学共通テストに関する意見書	笠井 龍司議員外 4 人	元. 12. 12	原案可決
元. 12. 11	4	授業料減免制度の現行水準を維持することを求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	元. 12. 12	原案可決
元. 12. 11	5	日米貿易協定に関する意見書	農政委員長 中野 秀敏	元. 12. 12	原案可決

意見案

意見案第1号

私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書

〔元年4定
笠井 龍司議員外4人提出
令和元年12月12日 原案可決〕

私立専修学校各種学校（以下、「私立専修学校等」という。）は、時代に伴い変化する産業や地域社会の要請に応え、職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、即戦力となる専門的な職業人の育成に努め、地域の産業・経済の発展や文化の振興等に貢献している。

また、職業資格者を養成する地域の中核的な職業教育機関として、社会人のキャリアアップ等の学習機会の提供や国や本道が行うキャリア教育の補完等のもとより、厚生労働省の行う離職者対策事業や文部科学省の行う地域産業の発展を支える人材育成事業においても重要な役割を果たしている。

このような中、企業等と密接に連携して実践的かつ専門的な職業教育に取り組む「職業実践専門課程」認定制度の推進や産業界等と緊密に連携した実践的な職業教育に重点を置く専門職大学及び専門職短期大学制度が平成31年4月から開始されたことにより、国際競争力の激化と産業構造の急速な転換に対応した職業教育が進められることとなるが、人口減少が進む本道においては地域産業の担い手となる専門職業人材の養成は喫緊の課題であり、全ての子どもが希望する教育を受けられる環境の整備について、関係府省が連携してさらに取り組む必要がある。

よって、国においては、地域産業を担う専門的な職業人材を育成するための教育がさらに重要性を増していることや、私立専修学校等が学校教育法第1条に規定されていないため、大学等と比較し、さまざまな格差が生じている現状等に鑑み、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 私立専修学校等における実践的な職業教育の質保証・向上を図り、多様な社会的要請に応えていくため、「職業実践専門課程」認定制度、専門職大学及び専門職短期大学制度を着実に推進するとともに、認定課程のある専修学校に対しては新たな財政支援措置を講ずること。
 - 2 少子高齢化などの人口減少に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増していることから、教育条件の維持向上と経営基盤安定のため、既存の大学等に準じた新たな財政支援措置を講ずること。
 - 3 私立専修学校等の施設に対する恒久的な災害復旧補助制度を創設すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第2号

将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書

〔元年4定
笠井 龍司議員外4人提出
令和元年12月12日 原案可決〕

本道においては、人口減少や少子高齢化の急速な進行に加え、道民の医療や介護に対するニーズが多様化、高度化する中、将来にわたって、道民が安心して良質な医療や介護サービスを受けることができる体制の確保が求められている。

こうした中、本年11月に開催された財政制度等審議会では、令和2年度診療報酬改定について、全体のマイナス改定は不可欠とし、マイナス幅を2%台半ば以上にする必要があると目安を示した。また、本年度改定された介護報酬については、プラス改定とされたものの、介護事業の運営は、依然として大変苦しい状況が続いている。

医療や介護を安定して提供するためには、適正な診療報酬や介護報酬の設定が必要であり、その確保が図られることで、地域に必要なサービス提供体制が整備され、国民の安全で安心な生活を支えることが可能となる。

また、社会保険診療に係る消費税は、現在非課税とされているが、医療機関等が診療を行うために仕入れる医薬品等に係る消費税は控除対象外とされており、社会保険診療報酬への上乗せ措置が講じられてきているものの、医療機関ごとの仕入れの実態等を適切に反映していない。このため、税負担が医療機関の経営を圧迫しており、医療機関の懸命な自助努力により地域医療提供体制が維持されているのが実態である。また、患者、被保険者及び保険者に患者負担や保険料として一定の負担を生じさせていることも大変不合理である。

よって、国においては、人生100年時代を迎える中、将来にわたり、国民誰もが幸福な生活を送るため、必要な医療・介護を安心して受けられるよう、持続可能な社会保障制度の確立に向け、適切な財源確保の措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
規制改革担当大臣 } 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第3号

大学入学共通テストに関する意見書

〔元年4定
笠井 龍司議員外4人提出
令和元年12月12日 原案可決〕

令和2年度から実施する大学入学共通テストにおいて、国語及び数学に記述式問題の導入が予定されている。

記述式問題については、受験生や保護者などから、公平な採点の実施や、自己採点と採点結果との整合性に対する不安の声が上がっている。

こうした不安が解消されない中、大学入学共通テストの実施時期がさらに迫ってから方針転換するようなことになれば、受験生に大きな混乱を招くことになりかねない。

このため、受験生が安心できる有効な解決策を速やかに示して国民の不安を払拭することが急務である。

よって、国においては、令和2年度から導入予定の国語及び数学の記述式問題について、試験の適正な実施について検討を行い、早急にその方針を明らかにするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
内閣官房長官 } 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第4号

授業料減免制度の現行水準を維持することを求める意見書

〔元年4定
笠井 龍司議員外4人提出
令和元年12月12日 原案可決〕

国は、来年4月から授業料及び入学金の減免と給付型奨学金の支給の拡充を合わせた高等教育の修学支援新制度を実施することとしている。

一方、現行の授業料減免制度の対象となっている学生の中には、新制度において授業料減免の対象外または支援額が減少すると見込まれる学生が、文部科学省の調査によって、1万9000人程度生じることが判明し、その扱いについて、令和2年度の予算編成過程において検討することとしている。

よって、国においては、影響の深刻さに鑑み、現に授業料等の減免の対象となっている学生が新制度実施後においても、引き続き、同様の支援を受けられるよう特段の措置を設けることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣 } 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

意見案第5号

日米貿易協定に関する意見書

〔元年4定
農政委員長 中野 秀敏提出
令和元年12月12日 原案可決〕

日米貿易協定については、11月19日に衆議院、12月4日に参議院で承認され、現在、発効に向けた手続が進められている。

また、政府は、12月5日、本協定に加え、TPP11、日EU・EPAの発効後の動向も踏まえた政策を改めて体系的に整理し、「総合的なTPP等関連政策大綱」を改訂するとともに、現在、本大綱の関連施策に係る補正予算の編成作業を進めているところである。

本道農業は、安全・安心で良質な農畜産物の安定生産だけではなく、国土や環境の保全、美しい農村景観の形成などの多面的な機能を発揮するとともに、食品加工や観光などの幅広い産業と結びつき、地域の経済・社会を支えている。そして、本道農業が、新たな国際環境のもとで、将来にわたって、こうした役割を果たしていくためには、その再生産を確保し、持続的に発展していくことが何よりも重要である。

よって、国においては、次の事項について十分配慮するよう強く要望する。

記

- 1 国際協定による本道農業への影響を継続的に検証すること。
 - 2 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく体質強化対策や経営安定対策の着実な実施など、農業者が、経営の規模や形態にかかわらず、将来に希望を持って営農に取り組んでいけるよう、万全な対策を講ずること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣
経済再生担当大臣

} 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊

請 願

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
4	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	継続審査
5	「私学の授業料無償化と経費補助の公私間格差是正」を求める件	文 教	継続審査
6	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○11月19日（火） 開議 午後1時1分
散会 午後1時3分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・河野光彦氏（渡島支庁選出、第26期、11月8日逝去）について報告。
- ② 令和元年第4回定例会について
 - ・総務部長から招集日を11月26日（火）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について17日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

〔第4回定例会〕

11月26日	本会議（提案説明）
11月27日～11月28日	休会
11月29日	本会議（一般質問）
12月2日	本会議（一般質問）
12月3日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月4日～12月6日	休会
12月9日～12月11日	休会
12月12日	本会議

○11月25日（月） 開議 午前9時15分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
- ② 決算特別委員会の審議状況について
 - ・前会より継続審査中の報告第1号ないし第4号、「平成30年度北海道各会計決算に関する件」は、11月21日の決算特別委員会において、報告第1号、第3号及び第4号は意見を付し認定議決、報告第2号は認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。

- ・本件については明日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。

- ③ 一般質問の通告について
 - ・11月27日（水）の正午までとする。
- ④ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、協議事項の記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、11月29日（金）の正午までとする。
- ⑤ 休会について
 - ・議案等調査のため、11月27日及び28日は本会議を休会し、11月29日（金）に再開することを決定。
- ⑥ 11月26日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議することを了承。

○11月26日（火） 開議 午前9時18分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ② 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○11月29日（金） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 一般質問について
 - ・14名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は1番から3番までの3名、12月2日（月）は4番から7番までの4名、12月3日（火）は8番から14番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○12月2日（月） 開議 午後零時15分

散会 午後零時17分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は4番から7番までの4名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 理事者の発言について
 - ・総務部長から、古岡財政局長が体調不良のため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○12月3日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は8番から14番までの7名を行う。
- ② 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後、設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について
 - ・各委員会付託議案等審査のため、12月4日から6日まで及び9日から11日までは本会議を休会することとし、12月12日（木）に再開することを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 理事者の発言について
 - ・総務部長から、古岡財政局長が体調不良のため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

・12月12日（木）の本会議は、午後1時開会とする。

○12月12日（木） 開議 午後零時18分
散会 午後零時21分
議会運営委員会室
委員長 吉田 祐樹（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・すべて（予算9件、保健福祉1件、少子・高齢1件、経済1件、建設2件、総務2件、農政2件、総合政策2件、以上20件）議了したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から人事案件の追加提出について説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第21号の人事案件については、本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 意見案の取り扱いについて
 - ・配付のとおり、意見案第1号ないし第5号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 議員派遣について
 - ・配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 継続調査の申し出について
 - ・配付の申し出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 令和2年第1回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、2月27日（木）を予定している旨の発言があり、これを了承。
- ⑧ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○11月6日(水) 開議 午後1時7分
散会 午後1時17分
第10委員会室
委員長 花崎 勝(自民)

議事

1. 外国人観光客等避難誘導訓練に関する報告聴取の件 [原子力安全対策担当局長報告]
1. 令和元年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件 [人事委員会事務局長報告]

○11月25日(月) 開議 午前10時11分
散会 午前10時42分
第10委員会室
委員長 花崎 勝(自民)

議事

1. 令和元年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長、道警察本部総務部長説明]
1. 令和元年度政策評価の結果(総務部所管分・警察本部所管分)に関する報告聴取の件 [総務部次長兼行政改革局長、道警察本部警務部参事官兼警務課長報告]
1. 「北海道消防学校教育訓練等のあり方」(素案)に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 宮城県丸森町に対する応援職員の派遣等に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 内部統制制度の導入に関する報告聴取の件 [総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 北海道監査委員監査基準の策定に関する報告聴取の件 [定期監査室長報告]

○12月11日(水) 開議 午前10時8分
散会 午前10時22分
第10委員会室
委員長 花崎 勝(自民)

付託案件の審査

議案第13号
北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第18号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質問

1. 阿知良 寛美委員(公明)
～警察官の倫理について

総合政策委員会

○11月6日(水) 開議 午後1時6分
散会 午後1時41分
第2委員会室
委員長 中山 智康(結志)

開議前

1. 幹部職員の紹介

議事

1. G20観光大臣会合地元歓迎レセプション出席報告の件 [委員長報告]
1. 日米貿易協定等に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 「北海道・ロシア地域間交流推進方針(仮称)」の策定に関する報告聴取の件 [ロシア担当局長報告]
1. G20観光大臣会合等の開催概要に関する報告聴取の件 [国際会合担当局長報告]
1. 「北海道Society5.0構想」の策定に関する報告聴取の件 [情報統計局長]
1. 「過疎地域の将来に向けた北海道の考え方(案)」に関する報告聴取の件 [地域振興局長]

質 問

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～国際会議の誘致について

○11月25日（月） 開議 午前10時5分
散会 午前10時47分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

議 事

1. 令和元年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 北海道みんなの条例に係る今後の取り組みの方向性（案）に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 日米貿易協定等に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 令和元年度政策評価の結果に関する報告聴取の件 [計画推進担当局長報告]
1. 北海道地域振興条例の点検・見直しに関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質 疑

1. 笠木 薫委員（民主）
～日米貿易協定等について

○12月11日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前10時35分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

付託案件の審査

議案第16号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件 (原案可決)

議案第17号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の中期目標に関する件 (原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件 [決定]

1. 「北海道強靱化計画」の改定原案に関する報告聴取の件 [計画推進担当局長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～「北海道強靱化計画」の改定原案について

質 問

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～電子データの外部流出について

環境生活委員会

○11月6日（水） 開議 午後1時9分
散会 午後3時2分
第3委員会室
委員長 荒当 聖吾（公明）

議 事

1. 「北海道動物の愛護及び管理に関する条例」の一部改正（素案）に関する報告聴取の件 [生物多様性担当局長報告]

質 問

1. 太田 憲之委員（自民）
～東京オリンピックのマラソン・競歩競技について

1. 北口 雄幸委員（民主）
～東京2020オリンピックのマラソン・競歩競技の札幌開催について

1. 植村 真美委員（自民）
～民族共生象徴空間について

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～鉛弾使用禁止について

1. 赤根 広介委員（結志）
～オリンピックについて

1. 真下 紀子委員（共産）
～五輪マラソン・競歩の札幌開催について
～廃止焼却施設の現状と課題について

○11月25日（月） 開議 午前10時11分
散会 午前11時9分
第3委員会室

委員長 荒当 聖吾（公明）

議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 令和元年度政策評価（環境生活部所管分）の結果に関する報告聴取の件
[環境生活部次長報告]
1. 北海道気候変動適応計画（素案）に関する報告聴取の件 [気候変動対策担当局長報告]
1. 環境生活部くらし安全局所管の各種計画の改定に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]
1. 北海道消費生活条例施行規則の一部を改正する規則（素案）に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]

質 疑

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～北海道気候変動適応計画（素案）について
1. 真下 紀子委員（共産）
～北海道気候変動適応計画（素案）について

質 問

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～動物愛護政策について

○12月11日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時49分
第3委員会室
委員長 荒当 聖吾（公明）

議 事

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 赤根 広介委員（結志）
～文化政策について
1. 真下 紀子委員（共産）
～東京パラリンピックの聖火及び採火について

保健福祉委員会

○11月6日（水） 開議 午後1時5分
散会 午後1時12分
第7委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

議 事

1. 道立病院における令和元年度上半期の医療事故等の発生状況に関する報告聴取の件
[道立病院局次長報告]

○11月25日（月） 開議 午前10時10分
散会 午前11時41分
第7委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

議 事

1. 令和元年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 令和元年度（2019年度）政策評価の結果（保健福祉部・道立病院局所管分）に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 北海道医師確保計画（仮称）素案に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 北海道外来医療計画（仮称）素案に関する報告聴取の件 [地域医療推進局長報告]
1. 第8次北海道看護職員需給推計の策定に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 受動喫煙防止対策の推進に係る「北海道受動喫煙の防止に関する条例（仮称）」素案に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]
1. 北海道ギャンブル等依存症実態調査結果報告書に関する報告聴取の件
[障がい者支援担当局長報告]
1. 北海道ギャンブル等依存症対策推進計画（仮称）素案に関する報告聴取の件
[障がい者支援担当局長報告]

質 疑

1. 滝口 信喜委員（結志）
～受動喫煙防止対策の推進に係る「北海道受動喫煙の防止に関する条例（仮称）」素案について
1. 宮川 潤委員（共産）
～北海道ギャンブル等依存症対策推進計画（仮称）素案について

～どさんこプラザにおける取り組みについて

○12月11日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時47分
第7委員会室
委員長 沖田 清志（民主）

付託案件の審査

議案第4号

北海道無料低額宿泊所の設備及び運営に関する
基準を定める条例案（原案可決）

議事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 「北海道病院事業改革推進プラン」に係る令和元年度（2019年度）上半期事業実績の点検・評価に関する報告聴取の件
[道立病院局次長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質疑

1. 宮川 潤委員（共産）
～議案第4号 北海道無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例案について

質問

1. 滝口 信喜（結志）
～「受動喫煙防止に関する条例（仮称）」素案について

経済委員会

○11月6日（水） 開議 午後1時9分
散会 午後1時17分
第8委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. どさんこプラザにおける取り組みに関する報告聴取の件 [食産業振興監報告]

質疑

1. 渡邊 靖司委員（自民）

○11月25日（月） 開議 午前10時8分
散会 午前10時42分
第8委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

議事

1. 令和元年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 令和元年度政策評価の結果に関する報告聴取の件 [経済企画局長、企業局次長報告]
1. 信用保証協会への損失補償に関する条例に関する報告聴取の件 [地域経済局長報告]
1. （仮称）北海道雇用・人材対策基本計画骨子（案）に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]

質疑

1. 菊地 葉子委員（共産）
～令和元年度政策評価の結果について
1. 平出 陽子委員（民主）
～（仮称）北海道雇用・人材対策基本計画骨子（案）について（意見）

○12月11日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時14分
第8委員会室
委員長 松山 丈史（民主）

付託案件の審査

議案第6号

卸売市場法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案（原案可決）

議事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

農政委員会

○11月6日（水） 開議 午後1時7分
散会 午後1時58分
第6委員会室

議事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 日米貿易協定等に関する報告聴取の件
[農業経営局長報告]

質疑

1. 滝口 直人委員（自民）
～日米貿易協定等について
1. 松本 将門委員（民主）
～日米貿易協定等について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～日米貿易協定等について

質問

1. 滝口 直人委員（自民）
～花卉の生産振興等について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～胆振東部地震における地域の復興への対応について

○11月25日（月） 開議 午前10時8分
散会 午前10時32分
第6委員会室
委員長 中野 秀敏（自民）

議事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 令和元年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 令和元年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]
1. 令和元年度政策評価の結果（農政部所管分）に関する報告聴取の件
[農政部次長報告]
1. 日米貿易協定等に関する報告聴取の件
[農業経営局長報告]

質疑

1. 滝口 直人委員（自民）
～日米貿易協定等について

○12月11日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時51分

付託案件の審査

- 議案第14号
国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第19号
工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 農林水産業・地域の活力創造プランに関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 総合的なT P P等関連政策大綱に関する報告聴取の件 [農業経営局長報告]
1. 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に係る国の検討状況に関する報告聴取の件
[農政部次長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質疑

1. 高橋 文明委員（自民）
～総合的なT P P等関連政策大綱について（意見）

質問

1. 中野渡 志穂委員（公明）
～新規参入者について

水産林務委員会

○11月6日（水） 開議 午後1時12分
散会 午後1時32分
第5委員会室
委員長 三好 雅（自民）

議事

- 1. 「北海道・木育フェスタ2019植樹祭・育樹祭」(第70回北海道植樹祭・育樹祭) 参加報告の件 [委員長報告]
- 1. 「第70回全国漁港漁場大会」参加報告の件 [委員長報告]
- 1. 令和2年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
- 1. 日米貿易協定等に関する報告聴取の件 [水産林務部次長報告]

質 疑

- 1. 喜多 龍一委員 (自民)
～日米貿易協定等について

質 問

- 1. 金岩 武吉委員 (結志)
～栽培漁業について

○11月25日 (月) 開議 午前10時11分
散会 午前10時37分
第5委員会室
委員長 三好 雅 (自民)

議 事

- 1. 「第43回全国育樹祭」出席の件 [決定]
- 1. 令和元年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
- 1. 日米貿易協定等に関する報告聴取の件 [水産林務部次長報告]
- 1. 令和元年度政策評価の結果(水産林務部所管分)に関する報告聴取の件 [水産林務部次長報告]

質 問

- 1. 佐々木 大介委員 (自民)
～日本海の栽培漁業の取り組みについて
- 1. 桐木 茂雄委員 (自民)
～北の森づくり専門学院の学生確保について

○12月11日 (水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時30分
第5委員会室
委員長 三好 雅 (自民)

議 事

- 1. 令和2年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 1. 日ロ地先沖合漁業交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
- 1. 第44回全国育樹祭の開催日程等に関する報告聴取の件 [森林環境局長兼全国育樹祭推進室長報告]
- 1. 全国豊かな海づくり大会の開催申請に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

- 1. 佐々木 大介委員 (自民)
～木質バイオマスの活用について

建設委員会

○11月6日 (水) 開議 午後1時14分
散会 午後2時4分
第4委員会室
委員長 村木 中 (自民)

議 事

- 1. 令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 1. 「北の住まいるタウン」の取り組み状況に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

質 問

- 1. 千葉 英也委員 (自民)
～用地取得業務における不適切な事務処理について
- 1. 梶谷 大志委員 (民主)
～用地取得業務における不適切な事務処理への対応について
- 1. 田中 英樹委員 (公明)
～観光に資する道路整備について

○11月25日 (月) 開議 午前10時14分
散会 午前10時38分
第4委員会室
委員長 村木 中 (自民)

議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 令和元年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 令和元年度政策評価の結果（建設部所管分）等に関する報告聴取の件 [建設政策局長報告]
1. 令和4年度「全国都市緑化フェア」の招致に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

質 疑

1. 小岩 均委員（民主）
～令和元年度政策評価の結果（建設部所管分）等について

○12月11日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時25分
第4委員会室
委員長 村木 中（自民）

付託案件の審査

- 議案第7号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第20号
工事委託契約の変更に関する件 (原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 星 克明委員（自民）
～除雪体制の維持について

文 教 委 員 会

○11月6日（水） 開議 午後1時9分
散会 午後2時30分
第9委員会室
委員長 笠井 龍司（自民）

議 事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書に関する報告聴取の件 [指導担当局長報告]
1. 「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果に関する報告聴取の件 [学校教育局長、学事課長報告]
1. 北海道における文化財保存活用大綱の策定に関する報告聴取の件 [生涯学習推進局長報告]
1. 「大学入試英語成績提供システム」の導入の見送りに関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質 疑

1. 木葉 淳委員（民主）
～平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書について
1. 檜垣 尚子委員（自民）
～「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について
1. 池本 柳次委員（結志）
～「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について
1. 寺島 信寿委員（公明）
～「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について
1. 内田 尊之委員（自民）
～「大学入試英語成績提供システム」の導入の見送りについて
1. 木葉 淳委員（民主）
～「大学入試英語成績提供システム」の導入の見送りについて

質 問

1. 寺島 信寿委員（公明）
～江別市生涯活躍のまち整備事業との連携について

○11月25日（月） 開議 午前10時6分
散会 午前10時28分
第9委員会室
委員長 笠井 龍司（自民）

[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

質 問

1. 木葉 淳委員（民主）
～新体力テストについて

議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 令和元年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育部長説明]
1. 「北海道総合教育大綱」素案に関する報告聴取の件 [政策局総合教育推進室長報告]
1. 令和元年度（2019年度）政策評価の結果（教育委員会等所管分）に関する報告聴取の件 [総務政策局長、学事課長、政策局総合教育推進室参事報告]

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～「北海道総合教育大綱」素案について

○12月11日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前10時23分
第9委員会室
委員長 笠井 龍司（自民）

請願の審査

請願第4号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件
(継続審査)

請願第5号

「私学の授業料無償化と経費補助の公私間格差是正」を求める件
(継続審査)

請願第6号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件
(継続審査)

議 事

1. 北海道における文化財保存活用大綱の骨子（案）に関する報告聴取の件
[生涯学習推進局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月7日(木) 開議 午前10時13分
散会 午前10時53分
第8委員会室
委員長 東 国幹(自民)

議事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 北海道新エネルギー導入加速化基金による地域への支援の状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 「令和2年度以降の幌延深地層研究計画(案)」に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質疑

1. 星 克明委員(自民)
～「令和2年度以降の幌延深地層研究計画(案)」について
1. 壬生 勝則委員(民主)
～「令和2年度以降の幌延深地層研究計画(案)」について

質問

1. 桐木 茂雄委員(自民)
～電源接続案件募集プロセスについて

○11月25日(月) 開議 午後1時17分
散会 午後1時34分
第8委員会室
委員長 東 国幹(自民)

議事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「令和2年度以降の幌延深地層研究計画(案)」に係る確認結果についての道民向け説明会等の開催結果に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質疑

1. 中川 浩利委員(民主)

～「令和2年度以降の幌延深地層研究計画(案)」に係る確認結果についての道民向け説明会等の開催結果について

1. 池本 柳次委員(結志)
～「令和2年度以降の幌延深地層研究計画(案)」に係る確認結果についての道民向け説明会等の開催結果について

○12月11日(水) 開議 午後1時7分
散会 午後1時40分
第8委員会室
委員長 東 国幹(自民)

議事

1. 釧路産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 幌延深地層研究計画に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質疑

1. 笠井 龍司委員(自民)
～幌延深地層研究計画について
1. 藤川 雅司委員(民主)
～幌延深地層研究計画について
1. 池本 柳次委員(結志)
～幌延深地層研究計画について

北方領土対策特別委員会

○11月7日(木) 開議 午前10時11分
散会 午前10時37分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

議事

1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進への参加の件 [決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 共同経済活動に係る「観光」パイロットツアーに関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質 疑

1. 船橋 賢二委員（自民）
～北方四島交流事業等の実施について

○11月25日（月） 開議 午後1時17分
散会 午後1時44分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

議 事

1. 第18回「北方領土の日」ポスターコンテストの実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

質 問

1. 大越 農子委員（自民）
～若年層への啓発活動について
1. 広田 まゆみ委員（民主）
～北方領土体験学習事業などに関するクラウドファンディングについて

○12月11日（水） 開議 午後1時6分
散会 午後1時11分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

議 事

1. 北方領土返還要求アピール行進への参加報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月7日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時41分
第1委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

議 事

1. 国際航空路線の状況に関する報告聴取の件
[航空局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～乗合バス活性化戦略事業について
1. 赤根 広介委員（結志）
～地域交通の維持・確保について

○11月25日（月） 開議 午後1時15分
散会 午後1時33分
第1委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

議 事

1. 北海道におけるクルーズ船誘致方針（案）に関する報告聴取の件
[交通・物流連携担当局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件
[空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

1. 清水 拓也委員（自民）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

○11月7日（木） 開議 午前10時6分
散会 午前10時20分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

議 事

1. 「市町村における広域連携に関する取組状況」に関する報告聴取の件
[地域振興局長報告]

質 疑

1. 新沼 透委員（結志）
～「市町村における広域連携に関する取組状況」について

○11月25日（月） 開議 午後1時14分

散会 午後1時24分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥 (結志)

議 事

1. 「第2期北海道創生総合戦略(素案)」に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

○12月11日(水) 開議 午後1時5分
散会 午後1時10分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥 (結志)

議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 「令和元年度移住・定住施策の推進に関する取組状況」に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

少子・高齢社会対策特別委員会

○11月7日(木) 開議 午前10時8分
散会 午前10時57分
第7委員会室
委員長 笹田 浩 (民主)

議 事

1. 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件 [高齢者支援局長報告]
1. 介護支援専門員実態調査の結果に関する報告聴取の件 [高齢者支援局長報告]

質 疑

1. 武田 浩光委員 (民主)
～介護支援専門員実態調査の結果について

質 問

1. 村田 光成委員 (自民)
～介護報酬の不正受給について
1. 真下 紀子委員 (共産)
～介護報酬の不正請求問題について

○11月25日(月) 開議 午後1時15分
散会 午後1時58分
第7委員会室

委員長 笹田 浩 (民主)

議 事

1. 令和元年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [少子高齢化対策監説明]
1. 令和元年度(2019年度)政策評価の結果(保健福祉部所管分)に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 第4期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」素案に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]
1. 第2期「北海道子どもの貧困対策推進計画」素案に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員 (共産)
～第2期「北海道子どもの貧困対策推進計画」素案について

○12月11日(水) 開議 午後1時6分
散会 午後1時23分
第7委員会室
委員長 笹田 浩 (民主)

付託案件の審査

議案第5号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議 事

1. 付託議案審査の件

質 問

1. 真下 紀子委員 (共産)
～介護職の深刻な実態と対策について

食と観光対策特別委員会

○11月7日(木) 開議 午前10時8分
散会 午前10時28分
第10委員会室
委員長 市橋 修治 (民主)

議 事

1. 農林水産分野におけるゲノム編集技術を利用して得られた生物に係る取り扱いに関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]
1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 問

1. 浏上 綾子委員 (民主)
～ I R について
～ゲノム編集食品の表示について

○11月25日 (月) 開議 午後 1 時12分
散会 午後 4 時 5 分
第10委員会室
委員長 市橋 修治 (民主)

議 事

1. 北海道クリーン農業推進計画 (第 7 期) 素案に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]
1. I R に関するアンケート調査等の結果に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 「(仮称) 観光振興税の具体的イメージ」に関する報告聴取の件 [誘客担当局長報告]

質 疑

1. 宮下 准一委員 (自民)
～ I R に関するアンケート調査等の結果について
1. 浏上 綾子委員 (民主)
～ I R に関するアンケート調査等の結果について
1. 宮川 潤委員 (共産)
～ I R に関するアンケート調査等の結果について
1. 三津 丈夫委員 (民主)
～ I R に関するアンケート調査等の結果について
1. 安藤 邦夫委員 (公明)
～ 「(仮称) 観光振興税の具体的イメージ」について
1. 宮川 潤委員 (共産)
～ 「(仮称) 観光振興税の具体的イメージ」について

○12月11日 (水) 開議 午後 1 時 5 分
散会 午後 1 時10分
第10委員会室
委員長 市橋 修治 (民主)

議 事

1. 「令和元年度第 1 四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

北海道地方路線問題調査特別委員会

○11月 7 日 (木) 開議 午後 1 時11分
散会 午後 1 時50分
第10委員会室
委員長 喜多 龍一 (自民)

議 事

1. J R 北海道による第三者委員会の設置に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]

質 疑

1. 三好 雅委員 (自民)
～ J R 北海道による第三者委員会の設置について

質 問

1. 吉田 正人委員 (自民)
～ J R 北海道の事業範囲の見直しについて
1. 菅原 和忠委員 (民主)
～ J R 北海道の事業範囲の見直し問題について

○11月25日 (月) 開議 午後 4 時30分
散会 午後 5 時54分
第10委員会室
委員長 喜多 龍一 (自民)

議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. J R 北海道の事業範囲の見直しに関する報告聴取の件 [交通政策局次長、交通政策局長報告]

質 疑

1. 三好 雅委員 (自民)

～ J R 北海道の事業範囲の見直しについて

1. 笠木 薫委員（民主）

～ J R 北海道の事業範囲の見直しについて

1. 赤根 広介委員（結志）

～ J R 北海道の事業範囲の見直しについて

質 問

1. 吉田 正人委員（自民）

～ J R 北海道の事業範囲の見直しについて

1. 真下 紀子委員（共産）

～ 鉄道網の維持・存続等について

予算特別委員会

○12月3日(火) 開会 午後5時7分
散会 午後5時15分
第1委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

- ① 委員長に中司哲雄委員(自民)、副委員長に中川浩利委員(民主)を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、ただし、選挙管理委員会は総合政策部に、労働委員会は経済部に、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会は水産林務部に、収用委員会は建設部に含めるものとする。
各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会(委員13人)

鈴木 一磨(民主)	淵上 綾子(民主)
檜垣 尚子(自民)	池端 英昭(民主)
荒当 聖吾(公明)	赤根 広介(結志)
中川 浩利(民主)	佐藤 禎洋(自民)
千葉 英也(自民)	吉川 隆雅(自民)
田中 芳憲(自民)	金岩 武吉(結志)
伊藤 条一(自民)	

○第2分科会(委員13人)

小泉 真志(民主)	植村 真美(自民)
渡邊 靖司(自民)	菊地 葉子(共産)
藤川 雅司(民主)	沖田 清志(民主)
道見 泰憲(自民)	船橋 賢二(自民)
笠井 龍司(自民)	佐藤 伸弥(結志)
志賀谷 隆(公明)	藤沢 澄雄(自民)
遠藤 連(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託議案の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるものとする。
- ⑨ 委員の異動等について、申し出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けること、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○12月3日(火) 開会 午後5時16分
散会 午後5時24分
第1委員会室
第1分科委員長
池端 英昭(民主)

- ① 分科委員長に池端英昭委員(民主)、分科副委員長に千葉英也委員(自民)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、佐藤禎洋委員(自民)、鈴木一磨委員(民主)、赤根広介委員(結志)、荒当聖吾委員(公明)を選出。

○12月5日(木) 開議 午前10時1分
散会 午後5時25分

第1委員会室
第1分科委員長
池端 英昭（民主）

① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、

佐藤 禎洋委員（自民）から、

1 国土強靱化関連対策について

- ・北海道強靱化計画に示されている道警の主な取り組み
- ・交通情報板や信号機電源付加装置の整備状況と活用状況
- ・警察署耐震化の進捗状況
- ・警察本部長宿舎の建てかえや移転等の予定
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部参事官兼会計課長、施設課長及び交通規制課長から答弁があって、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② **道立病院局所管に対する質疑**に入り、

淵上 綾子委員（民主）から、

1 G I Dクリニックについて

- ・道内1カ所しかない現状への認識
- ・設置に当たっての課題
- ・医師研修の取り組みに対する認識
- ・精神療法への対応
- ・ガイドラインに対する所見
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者、道立病院部長、病院経営課長及び病院経営課人材確保対策室長兼医療参事から答弁があって、道立病院局所管に関する質疑を終結。

③ **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

佐々木 大介委員（自民）から、

1 保育人材の確保について

- ・道内における保育士養成施設などの状況と受けとめ及び養成施設を経ずに資格取得した者の状況
- ・保育士修学資金貸付制度の利用状況と受けとめ
- ・保育士の処遇等の現状
- ・離職防止の取り組みと課題
- ・キャリアアップ研修の実施状況と研修に対する需要の把握及び今後の実施方法
- ・離職時届け出制度の概要とこれまでの届け出状況

- ・就職準備金貸付制度の利用状況と受けとめ

- ・今後の取り組み

2 子どもの貧困対策について

- ・第1期子どもの貧困対策推進計画に基づく取り組みへの評価
- ・次期計画に係る指標等の設定に当たっての考え方
- ・新たな目標値設定の考え方
- ・五つの道独自指標を設定することとした背景と取り組みの推進に向けた支援
- ・ほっかいどう応援団会議に求める役割
- ・今後の取り組み

3 妊産婦安心出産支援事業について

- ・事業の概要と昨年度の実施状況
- ・事業に対する評価
- ・広域化した市町村の住民への助成対象の拡大に対する所見

等について

鈴木 一磨委員（民主）から、

1 公衆浴場対策について

- ・公衆浴場設備整備費補助金の対象範囲拡大などのさらなる対策に対する所見
- ・銭湯の今後のあり方と経営支援などに対する所見

2 地域医療構想について

- ・地域医療構想調整会議の役割と構成メンバー及び開催頻度
- ・地域の取り組みに対する財政支援の内容
- ・道が担うべき広域調整の役割と関係部局間協議への所見
- ・包括的なケア体制の協議状況
- ・今後の取り組みスケジュール
- ・今後の進め方に対する所見

等について

佐藤 禎洋委員（自民）から、

1 医師確保計画について

- ・現状の水準を維持するための対応への見解
- ・長期的な施策の内容
- ・医師多数区域の実効性の確保と想定内容
- ・目標医師数の設定方法と目標数及び4年間の計画期間に対する受けとめ
- ・目標医師数を達成するために必要な施策の記載箇所と記載方法に対する見解
- ・産科と小児科の相対的医師少数区域に対する受けとめ

- ・偏在対策基準医師数に対する受けとめと周産期医療体制及び小児科医療体制の確保に向けた取り組み
 - ・今後の取り組み
- 2 看護職員確保対策について
- ・第8次看護職員需給推計の第7次推計との違いと策定目的及び2025年時点の需要数と供給数の推計方法
 - ・訪問看護師の就業状況と今後の確保対策
 - ・看護職員の離職状況と離職防止に向けた取り組み
 - ・ナースセンターが行う再就業支援の実績と再就業支援の今後の取り組み
 - ・地域偏在の解消に向けた取り組み
 - ・今後の取り組み
- 3 ギャンブル等依存症対策について
- ・実態調査の概要と調査結果
 - ・ギャンブル等依存症対策推進計画の基本的な考え方と国の基本計画と異なる取り扱いとなった経緯
 - ・施策体系の構成理由
 - ・国の基本計画への取り組み
 - ・今後の取り組み

等について

淵上 綾子委員（民主） から、

- 1 発達障がいについて
- ・発達障がいのがわかりにくい方への就労サポートの取り組み
 - ・企業との橋渡しや相談体制整備への認識と発達障害者支援センター等での支援実績及び対応状況
 - ・福祉施設入所者への就労サポートの必要性に対する認識
 - ・今後の発達障がいのがわかりにくい方への取り組み
- 2 G I Dクリニックについて
- ・クリニックの設置数と受診希望者数の現状及び受診者数
 - ・設置数に対する認識
 - ・G I D受診希望者を診察できる医師数と医師数に対する認識
 - ・道民が海外で手術を受ける場合の費用とリスク及びメリットとデメリット
 - ・クリニックを設置する病院や医師に対する支援と制度策定に対する認識

- ・クリニックの設置及び認定医養成の目標等について

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 1 外国人患者への医療提供体制について
- ・医療従事者等向け対応力向上研修の受講状況と受講希望者への周知に対する見解
 - ・対応可能な医療機関数
 - ・在留外国人の医療需要の実態把握と情報発信
 - ・円滑な受診に向けたこれまでの取り組み
 - ・今後の事業展開に係る見解
- 2 難聴児への支援について
- ・新生児聴覚検査に係る検査機器の整備状況と公費負担の実施状況
 - ・精密検査の受診に向けた体制整備に係る課題と今後の取り組み
 - ・実態調査の再調査に係る実施結果
 - ・地域の療育体制に係る認識と対応
 - ・保護者への支援に対する認識
 - ・手引書の作成に向けた進め方
 - ・聾学校との連携
 - ・今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 看護職員について
- ・中間取りまとめの内容と受けとめ
 - ・新規養成の取り組み内容と成果及び課題認識
 - ・看護職員研修事業の受講者数が大幅に低下した要因と改善に向けた取り組み
 - ・現任教育体制整備支援事業廃止後の対応
 - ・外国人看護師候補者就労支援事業の取り組み内容と成果
 - ・看護職員出向応援事業における地域応援ナースの登録者数等が計画を大幅に上回っている要因と今後の事業のあり方に対する認識
 - ・労働時間や勤務環境改善に向けた調査研究の視点
 - ・圏域別の確保対策に係る議論に対する所見
 - ・あり方検討会議における議論の経過
 - ・道立高等看護学院のあり方

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 生活困窮者の自立支援について
- ・住宅確保給付金の概要と道内の貸し付け実績
 - ・自立相談支援事業の概要と道内の相談実績
 - ・就労に関する支援対象者数と就労実績及び就

労支援を効果的に進めるための認識

- ・相談支援者の資質向上に向けた取り組み
- ・地域のネットワークの構築に向けた認識と支援

2 里親制度の充実について

- ・道内において里親に委託されている児童数と里親登録者数の増減
- ・里親制度に対する認識
- ・里親会や里親への支援に対する考え
- ・来年度以降のフォスタリング業務への取り組み
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、保健福祉部次長、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、福祉局障がい者支援担当局長、地域医療課長、地域医療課医師確保担当課長、地域医療課医療参事兼医務薬務課医療参事、医務薬務課長、医務薬務課看護政策担当課長、食品衛生課長、地域福祉課長、地域福祉課人材確保担当課長、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課精神保健担当課長、高齢者保健福祉課医療参事兼施設運営指導課医療参事兼障がい者保健福祉課医療参事、子ども子育て支援課長及び子ども子育て支援課自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

④ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

檜垣 尚子委員（自民）から、

1 民族共生象徴空間について

- ・ウポポイを構成する施設の概要と工事の進捗状況
- ・アイヌ民族博物館の展示内容と準備状況
- ・体験交流ホールなどのプログラム内容
- ・プログラム講師等の状況
- ・団体の誘客や受け入れに向けた体制と準備状況
- ・慰霊施設の整備目的と概要
- ・慰霊施設に納められた遺骨の状況と慰霊儀式の内容
- ・今後の取り組み

2 東京2020オリンピックについて

- ・聖火リレーの実施概要とルート決定の経緯及びルート設定の考え方
- ・聖火ランナーの応募状況と選定方法
- ・聖火リレーの実施に向けた今後の取り組み
- ・マラソンと競歩競技に係る実務者会議の協議状況と課題の認識及び対応方法

- ・道と札幌市の役割と経費負担の内容
- ・組織委員会や札幌市との連携方法と道の体制
- ・大会成功に向けた今後の取り組み

等について

淵上 綾子委員（民主）から、

1 人権について

- ・人権施策推進基本方針の見直し状況
- ・点検作業で見られた方針策定時との相違点及び見直しの判断基準
- ・基本方針の見直し時期とスケジュール及び道民へのメッセージ

2 パートナーシップ制度について

- ・導入した自治体において制度運用面で損害をこうむった事実の有無と人権侵害事案の有無
- ・運用に伴う財政負担の状況に対する認識
- ・制度を廃止した自治体の有無
- ・制度を導入しない理由
- ・道民理解の深まりに対する認識
- ・札幌市が既に制度を導入していることに対する認識
- ・市町村の意向を確認することに対する所見

等について

千葉 英也委員（自民）から、

1 水道事業の基盤整備について

- ・道内の水道事業の状況
 - ・水道管路の耐震化状況と今後の耐震管の整備見通し
 - ・浄水場における浸水対策等の状況と厚生労働省の調査結果における道内の状況
 - ・今後の浄水場浸水対策等の対応
 - ・石狩西部広域水道企業団と石狩東部広域水道企業団の設立目的と水道用水供給事業の概要
 - ・両企業団の水道管路と主要な施設の現状及び耐震化の状況
 - ・関連施設の浸水対策の状況
 - ・浸水想定区域内における今後の対応
 - ・札幌市などへの水道用水供給事業の充実に向けた取り組み
 - ・基盤整備に向けた今後の取り組みと基盤強化に必要な水道施設の更新や耐震化に向けた認識
- ### 2 ごみ処理の広域化について
- ・広域化計画策定時と現在における排出抑制と資源化の状況
 - ・焼却処理と埋め立て抑制の状況の推移

- ・基本計画等の策定状況と広域処理の進捗状況
- ・広域化の課題と社会情勢の変化に伴う新たな課題
- ・今後の取り組み

等について

田中 芳憲委員（自民） から、

- 1 アライグマ対策について
 - ・これまでの対策の内容と狙い及び成果
 - ・平成30年度の被害の概要と道の受けとめ
 - ・市町村からの要望への対応と今後必要な取り組み
 - ・市町村の取り組み支援に向けた対応
 - ・根絶に向けた今後の取り組み
- 2 150年事業を踏まえた文化交流について
 - ・三重県や松阪市との交流事業の概要とその成果
 - ・道内の市町村における文化交流の状況
 - ・三重県の考えに対する認識
 - ・三重県との文化交流に対する見解

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 北海道青少年健全育成基本計画について
 - ・第2次計画素案作成に当たっての庁内連携状況
 - ・ギャンブル等依存症対策の計画における位置づけ
 - ・第1次計画の取り組み状況の評価と第2次計画への反映状況
 - ・発達段階の区分設定の根拠
 - ・ポスト青年期の年齢区分を40代半ばまで引き上げることに對する所見
 - ・ゲーム障害対策を計画に盛り込むことに對する所見

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、アイヌ政策監、環境局長、くらし安全局長、文化局長、スポーツ局長、環境局生物多様性担当局長、環境政策課水道担当課長、循環型社会推進課長、生物多様性保全課長、道民生活課長、道民生活課青少年担当課長、文化振興課長兼アイヌ政策課歴史文化担当課長、スポーツ振興課オリンピック・パラリンピック連携室長、アイヌ政策課長及びアイヌ政策課象徴空間担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

○12月6日（金） 開議 午前10時2分
散会 午後5時12分

第1委員会室
第1分科委員長
池端 英昭（民主）

① **総合政策部所管に対する質疑**に入り、
田中 芳憲委員（自民） から、

- 1 JR北海道の経営再生について
 - ・持続的な鉄道網の確立に向けた基本的な考え方素案における国への提言の考え方
 - ・鉄道の役割に対する見解
 - ・国の支援効果に対する見解
 - ・新たな具体的提案を盛り込むことに対する見解
 - ・アポイダブルコストルールの見直しの必要性に対する見解
 - ・新千歳空港駅スルー化の効果
 - ・地域の取り組みを国に訴えていくことに対する見解
 - ・国やJRにさらなる情報開示を求めていく必要性に対する見解
 - ・令和3年度以降の地域の負担に対する見解
- 2 恐竜・古生物化石等の活用について
 - ・古生物化石の資源としての価値に対する認識
 - ・北海道恐竜・化石ネットワーク研究会のこれまでの取り組み
 - ・地域の取り組みに対する支援
 - ・今後の取り組み
- 3 北海道みんなの日について
 - ・北海道みんなの日条例の目指すべき姿
 - ・これまでの取り組みと成果
 - ・今後の取り組み

等について

鈴木 一磨委員（民主） から、

- 1 北海道遺産の管理について
 - ・北海道遺産の選定状況と選定方法及びNPO法人北海道遺産協議会の活動内容
 - ・防火対策の状況把握と今後の取り組み
 - ・指定建造物の耐震化対策と適正な管理への対応
 - ・事故防止対策の進め方に対する見解
- 2 通信障害対策について
 - ・通信障害の現状に対する認識
 - ・これまでの取り組み
 - ・課題解決に向けた所見
 - ・情報通信事業の周知に係る所見
 - ・電波通信対策に対する所見

- 3 北海道強靱化計画について
 - ・ 現行の災害対策の想定
 - ・ 全庁的な調整の図り方
- 4 地域交通対策について
 - ・ 鉄道存続に係る国への提言のまとめ方と今後のスケジュール
 - ・ 沿線自治体の財政負担に対する見解
 - ・ 鉄道存続に対する所見
 - ・ 鉄道貨物輸送に対する認識
 - ・ 地方バス路線の維持確保に向けた取り組み
 - ・ 地方圏の交通事情に対する認識と地方交通確保の取り組み
 - ・ 国の有識者会議の検討状況と今後の対策

等について

檜垣 尚子委員（自民） から、

- 1 次期創生総合戦略について
 - ・ 重点戦略プロジェクトの考え方
 - ・ 道内における合計特殊出生率が低い要因と次期戦略における取り組み
 - ・ 男女の役割意識に対する見解
 - ・ 市町村の取り組み状況の把握と戦略への位置づけ
 - ・ 札幌市との連携強化に係る対策
 - ・ 成案策定に向けた考え方
- 2 北海道ニューリーダーネットワークについて
 - ・ 仕組みの構築に向けた検討状況
 - ・ 検討会議における議論や意見
 - ・ 事業展開の内容と振興局のかかわり方
 - ・ 多様な主体とのかかわりに対する検討状況
 - ・ 地域づくりへの効果に対する認識
- 3 地価調査について
 - ・ 国の基準地設定方針に対する認識
 - ・ 今後の基準地設定の考え方
 - ・ 今後の進め方

等について

中川 浩利委員（民主） から、

- 1 令和2年度の政策検討について
 - ・ 関係団体との意見交換における主な意見
 - ・ 関係団体からの要望等の反映
 - ・ 各部局や担当職員との議論の方法と政策等への反映
 - ・ 議論の手法
 - ・ 今後の取り組み
- 2 ほっかいどう応援団会議を通じた取り組みについて

- ・ クラウドファンディングに期待される役割と活用3事業とのかかわり及び今後の取り組み
- ・ 認知や周知における課題と今後の対策
- ・ 支援者への事業結果や成果報告の有無と対応
- ・ 今後の対応

3 北海道人口ビジョンについて

- ・ 合計特殊出生率の現状に対する認識と将来展望及び希望出生率との関係
- ・ 道外への転出超過の状況と近年の傾向
- ・ これまでの取り組みに対する評価と成果
- ・ 新たなビジョン等の策定に向けた取り組み
- ・ 道内人口の札幌一極集中の加速化が及ぼす影響に対する受けとめとこれまで実施した対策及び効果
- ・ 札幌市との連携の目的
- ・ これまでの結果の受けとめと今後の取り組み

等について

佐藤 禎洋委員（自民） から、

- 1 ロシアとの地域間交流について
 - ・ これまでの取り組みに対する考え方
 - ・ 北海道・ロシア連邦地域間協力キックオフ事業の目的とこれまでの取り組み状況及び成果
 - ・ 交流を進めていく上での課題と今後の進め方
- 2 北海道 Society 5.0 構想について
 - ・ ICTの社会的な受け入れに必要な条件に対する認識と条件整理に係る考え方
 - ・ ICT適応力向上に向けた人材育成への対応に対する考え方
 - ・ ICT産業の育成に向けた取り組み方法
 - ・ 5Gサービスの特徴とサービス内容及びその実現に向けた取り組み
 - ・ 通信事業者における基地局の整備計画と国の取り組み
 - ・ 5Gサービスの利活用に向けた今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 地方創生について
 - ・ 第1期北海道総合戦略に係る成果や課題の認識
 - ・ 北海道人口ビジョン素案で示した人口将来見通しの根拠
 - ・ 次期総合戦略におけるKPIの設定方法
 - ・ 女性の転出超過に対する取り組み
 - ・ 札幌圏以外と札幌圏における課題の認識と人

口分析の検討状況

- ・札幌市との連携
 - ・北海道の魅力の分析と活用状況
 - ・ほっかいどう応援団会議を通じて実現した官民連携取り組み数に係るK P I 設定の考え方
 - ・地域との連携数をK P I に設定することとした場合の考え方
 - ・北海道らしい関係人口の定義とK P I の設定
 - ・外国人の人口動向に対する認識
 - ・外国人受け入れに対する見解
 - ・庁内の総合的な体制整備に対する見解
 - ・令和7年に外国人居住者数を3万8000人以上としてK P I に設定した根拠
 - ・現実的な合計特殊出生率への見直しに対する見解
- 2 交通政策について
- ・維持困難線区で行われている設備投資の進捗状況と関係市町村議会における議論の状況
 - ・J R北海道への申し入れの経緯と内容
 - ・国の検証内容
 - ・道内バス路線廃止に対する認識
 - ・地域交通の確保に向けた今後の取り組み
 - ・地域における検討の場の設置に向けた考え方
 - ・オール北海道での取り組みに対する所見
 - ・北海道鉄道活性化協議会の取り組みに対する見解

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 北海道創生総合戦略について
- ・第1期戦略における主な数値目標と達成見込み
 - ・目標達成に至らなかった要因分析
 - ・第2期戦略における数値目標設定の考え方と目標達成に向けた取り組み
 - ・民間資金の活用に向けた取り組み
 - ・新たな戦略策定に向けた所見
- 2 道管理空港について
- ・現状と課題及び役割に対する所見
 - ・収支不足の解消に向けた具体策
 - ・利用促進に向けた取り組み
 - ・庁内連携に対する所見
 - ・就航率の状況
 - ・除雪の現状と課題
 - ・国における作業車等の自動走行実証実験の取り組み内容と空港除雪車の自動走行に係る検討

討内容

- ・今後の取り組み

等について

金岩 武吉委員（結志） から、

- 1 J R問題とそれにかかわる諸問題について
- ・日高本線鷗川一様似間に係るJ Rと自治体との折衝の経緯に対する受けとめ
 - ・日高町村会の意向に対する受けとめ
 - ・苫洪の判断をしたことに対する受けとめ
 - ・夕張市の事例を示唆したという話に対する認識
 - ・日高本線に対する受けとめ
 - ・日高本線見直し問題への対応
 - ・胆振総合振興局と日高振興局の連携のあり方に対する見解
 - ・J R北海道と関係自治体の対応に対する見解
 - ・災害復旧費の地元負担と路線廃止のかかわりに対する考え方
 - ・災害復旧事業と赤字路線問題を同様に扱うJ R北海道の姿勢に対する受けとめ
 - ・J R北海道がみずからを一民間企業として関係自治体に支援を要請することに対する受けとめ
 - ・中長期的な視点からの検討に対する見解
 - ・各交通手段を連携させた総合交通体系の構築に対する見解
 - ・関係自治体首長と知事との意見交換の場の設定に対する見解
 - ・鉄道の多面的な機能特性を生かした利用促進に対する見解
 - ・公共交通の使命と採算性の確保に対する見解
 - ・J Rと道内空港との連携強化に向けた対応
 - ・J R北海道が路線見直し案を公表した際の協議状況
 - ・個別路線の廃止に係る対応に対する見解
 - ・今後の対応への考え方
 - ・日高管内の今後の振興発展に対する意見
 - ・これまでの経過に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼交通企画監、地域振興監、総合政策部次長、政策局長、情報統計局長、地域創生局長、地域振興局長、交通政策局長、航空局長、交通政策局次長、政策局計画推進担当局長兼世界津波の日高校生サミット推進室長、国際局ロシア担当局長、交通政策局交通・物流連携担当局長、政策局参事、計画推進課国土強化担当課長、土地水対策課長、国際課長、国際課ロシア担当課長、情報政策課長兼地域

情報化担当課長、地域戦略課地域協働担当課長、地域戦略課地域創生担当課長、地域戦略課移住交流担当課長、地域政策課長、交通企画課長、交通企画課鉄道交通担当課長、交通企画課交通・物流担当課長及び航空課航空企画担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

○12月9日（月） 開議 午後1時1分
閉会 午後4時13分
第1委員会室
第1分科委員長
池端 英昭（民主）

① 人事委員会所管に対する質疑に入り、
千葉 英也委員（自民）から、

- 1 道職員採用試験について
 - ・本年度の各区分の受験者数
 - ・A区分の試験日程見直しによる採用辞退率の変化
 - ・B区分の採用辞退率と要因
 - ・C区分採用予定数と受験者数の推移及び見直し状況
 - ・他府県の社会人採用試験期間の状況と試験が半年かかる理由
 - ・C区分の受験資格に民間企業等での職務経歴年数が設定されている理由
 - ・就職氷河期世代の受験者数と合格者数
 - ・就職氷河期世代の積極的な採用に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、事務局長、事務局次長及び任用課長から答弁があって、人事委員会所管に関する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、
千葉 英也委員（自民）から、

- 1 職員の採用について
 - ・国の就職氷河期世代採用方針の内容と地方自治体への要請内容
 - ・就職氷河期世代の採用に向けた今後の取り組み
- 2 職員の身分保障制度等について
 - ・職員の損害賠償責任一部免責に係る政令の規定
 - ・国の基準に対する受けとめ
 - ・今後の対応
 - ・職員の交通事故による禁錮以上の刑に処され

た数と内容

- ・他都府県における失職特例措置の状況
 - ・失職に関する制度への認識と今後の対応
- 3 特定目的基金の運用等の見直しについて
 - ・繰りかえ運用の定義と経過
 - ・行財政運営方針における基金方式によらない予算措置の考え方
 - ・予算措置の規模と長期的かつ安定的な事業実施の担保に対する考え
 - ・利率設定における事業規模と財源確保の見込み
 - ・予算措置が可能となった場合の基金条例の取り扱いと繰りかえ運用の解消の見込み
 - ・財政健全化に向けた取り組み

等について

鈴木 一磨委員（民主）から、

- 1 遊休施設の管理について
 - ・放置施設の対策と処分するまでの管理優先箇所及び管理体制
 - ・公共施設マネジメントに対する所見
 - ・未利用建物の計画的な解体の実施に対する所見
- 2 防災対策について
 - ・避難所における物資等の必要数や備蓄数の把握方法と現地での対応方法
 - ・今年度における避難所訓練の実施状況と厳冬期の夜間避難訓練の狙いと具体的な内容
 - ・宮城県丸森町への支援内容
 - ・他県からの支援経費に係る国の財政措置の状況
 - ・自助・共助・公助への取り組み方法
 - ・防災・危機管理における相談窓口の一元化に対する所見

等について

檜垣 尚子委員（自民）から、

- 1 女性職員の活躍促進について
 - ・女性活躍推進法に基づく行動計画における数値目標と達成状況
 - ・男性の育児休業の取得促進に対する認識
 - ・道職員の女性割合と女性職員の採用割合及び他都府県の状況
 - ・内閣府の全国調査における直近の状況と北海道の順位及び原因と取り組み状況
 - ・新たな計画の検討状況と策定に係る考え及び数値目標の検討状況と課長級以上の登用率の

目標値

- ・子育て支援との連動に対する認識
- ・今後の取り組み

等について

中川 浩利委員（民主） から、

- 1 北方領土返還要求運動等について
 - ・近年における北方領土へ査証を取得して入域した事例の有無
 - ・アピール行進時のシュプレヒコールに対する受けとめ
 - ・共同経済活動観光ツアーにおける国内外の位置づけと評価
 - ・北方領土問題に関する意識調査結果における国民と道民の認知度に対する考えと男女間格差に対する要因分析及び対策
 - ・今後の啓発活動の進め方
 - ・歴史的資料の管理状況と有効活用の有無及び後世への継承方法
 - ・今後のクラウドファンディングの取り組み

等について

佐藤 禎洋委員（自民） から、

- 1 泊地域における原子力防災対策について
 - ・外国人観光客避難誘導訓練結果に対する受けとめ
 - ・今年度の原子力防災総合訓練の実施予定と具体的な取り組み項目
 - ・今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 人事行政について
 - ・人事施策に関する基本指針に基づく取り組みと成果
 - ・戦略的な職員採用や若手職員育成のこれまでの取り組みに対する見解
 - ・近年のインターンシップの受け入れ状況と参加者からの意見及び意義に対する認識
 - ・外国人インターンシップの受け入れに対する見解
 - ・地方公務員の副業の制度内容と道内自治体における許可件数
 - ・道職員の副業への対応と業務内容
 - ・職員の兼業に対する今後の取り組み
 - ・自治体における民間人材の活用状況と民間人材活用に対する認識
 - ・今後の民間人材の活用の取り組み

- ・他自治体における就職氷河期世代を対象とした採用試験の導入状況と受けとめ
 - ・就職氷河期世代の採用に係る国からの財政支援
 - ・就職氷河期世代を対象とした採用試験の導入に対する所見
 - ・今後の取り組み
- 2 庁舎管理について
 - ・敷地内全面禁煙を実施している他府県や振興局の調査結果と課題及び課題に対する検討状況
 - ・本庁の喫煙所に対する考え
 - ・費用負担のあり方
 - ・たばこ規制枠組条約の趣旨と目的及び日本の批准
 - ・たばこ規制枠組条約第5条3項と第8条のガイドラインの内容
 - ・今後の対応

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 私立高校生への修学支援について
 - ・全国と道内の私立高校の平均授業料
 - ・国の就学支援金の拡充内容
 - ・他都府県の支援状況
 - ・今後の取り組み
- 2 道職員の歯科健診について
 - ・平成30年度に行った歯科に関する調査の概要と評価
 - ・他都府県と札幌市における歯科検診の実施状況
 - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、危機対策局長、危機対策局原子力安全対策担当局長、北方領土対策本部北方領土対策局長、総務課財産活用担当課長、人事課長、人事課給与サービス担当課長、職員厚生課長、財政課長、学事課長、危機対策課長、原子力安全対策課長及び北方領土対策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分科会

○12月3日（火） 開会 午後5時16分
散会 午後5時24分

第2委員会室
第2分科委員長
船橋 賢二（自民）

- ① 分科委員長に船橋賢二委員（自民）、分科副委員長に藤川雅司委員（民主）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、道見泰憲委員（自民）、小泉真志委員（民主）、佐藤伸弥委員（結志）、志賀谷隆委員（公明）を選出。

○12月5日（木） 開議 午前10時1分
散会 午後5時44分
第2委員会室
第2分科委員長
船橋 賢二（自民）

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
植村 真美委員（自民）から、
 - 1 建設業における女性活躍について
 - ・女性就業者の就業者数と少ない理由
 - ・これまでの取り組み
 - ・入職前の女性や女性を受け入れる企業に対するこれまでの取り組み
 - ・女性が働きやすい職場環境づくりに向けたこれまでの取り組み
 - ・3Kに係るイメージアップの取り組みに対する認識
 - ・今後の取り組み
 - 2 サービス付き高齢者向け住宅について
 - ・登録事務を行っている札幌市や旭川市及び函館市と3市以外の登録戸数とその割合
 - ・全道展開に向けたこれまでの取り組みと供給が少ない地域へ立地を促すための取り組み
 - ・サービス水準確保に向けた取り組み
 - ・供給促進に向けた今後の取り組み
 - 3 民間住宅について
 - ・「北方型住宅」や「きた住まいる制度」のこれまでの取り組み
 - ・住宅性能や技術力の向上に向けた今後の取り組み
 - ・今後の取り組み

等について

藤川 雅司委員（民主）から、

- 1 道路管理の充実強化について
 - ・これまでの取り組みと具体的な取り組み内容
 - ・委託事業者の安全確保に対する取り組み
 - ・大雨時及び大規模地震災害時における課題
 - ・今後の進め方
- 2 除雪体制について
 - ・道や国及び札幌市の除雪基準
 - ・意見や苦情の内容
 - ・除雪業務従事者の現況と確保に向けた取り組み
 - ・今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

- 1 営繕工事における入札状況について
 - ・近年の営繕工事の入札件数と不調及び不落の発生件数
 - ・最近の不調や不落に至った案件の特徴及び発生要因並びに再発注に向けた取り組みと契約成立件数
 - ・発注時期
 - ・発注時期の平準化に対する認識
 - ・労務単価などの設定方法
 - ・今後の取り組み
- 2 公共工事における生産性向上について
 - ・必要性に係る道の認識と具体的な取り組み
 - ・ICTを活用した工事の取り組み状況と課題に対する今後の取り組み
 - ・担い手確保や育成に向けた認識と今後の取り組み

等について

志賀谷 隆委員（公明）から、

- 1 除雪業務の省力化について
 - ・道道の除雪延長と委託業者数
 - ・近年の降雪量と除雪費の推移
 - ・各地域の除雪業務の状況
 - ・バックアップ体制の取り組み内容
 - ・オペレーターの人数の推移
 - ・業者からの要望への対応状況
 - ・北海道開発局が知床峠で取り組んでいる実証実験の状況と今後の予定
 - ・道の取り組み状況と今後の進め方
 - ・除雪現場への自動運転技術の活用に向けた考え

- ・今後の取り組み

等について

菊地 葉子委員（共産）から、

1 ボールパークアクセス道路建設等について

- ・工事による自然環境への影響に対する認識
- ・国内希少野生動植物種の確認状況
- ・オオタカの保護に対する認識及び営巣地の確認時期と確認後の調査期間並びに継続調査の内容
- ・オオタカの環境調査期間に対する認識
- ・コウモリの環境調査時期と環境省のレッドリストに指定される生物の有無
- ・伐採予定地内でコウモリのねぐらとしての樹洞の調査の必要性
- ・コウモリの保全対策への取り組み
- ・自然環境監視協議会に自然保護団体を加えるべきとの考えに対する認識
- ・道の環境保護対策の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、土木局長、住宅局長、建築局長、建設政策局施設保全防災担当局長、建設政策局建設業担当局長、維持管理防災課維持担当課長、維持管理防災課管理担当課長、建設管理課建設業担当課長、建設管理課技術管理担当課長、道路課長、建築指導課長、計画管理課長、建築保全課工事検査室長、建築整備課長及び建築整備課設備・環境担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

植村 真美委員（自民）から、

1 北の森づくり専門学院について

- ・魅力ある教育内容の実現に向けた具体的な取り組みの考え
- ・望ましい教員数
- ・外部講師の確保の考え
- ・市町村との連携の考え
- ・各関係者間での連携した運営に係る考え
- ・今後の準備に係る所見

2 森林施業の低コスト化について

- ・これまでの低コスト施業の取り組み状況
- ・道有林におけるこれまでの取り組み状況
- ・林道等の路網のこれまでの取り組み状況と課題
- ・路網整備と管理におけるコスト低減の取り組み状況
- ・今後の取り組み

3 道産木材の利用拡大について

- ・課題の認識
- ・道産CLTの利用拡大に向けた取り組みの考え
- ・道産木材の販路拡大に向けたこれまでの道内外での取り組み内容と今後の進め方の考え
- ・これまでの民間企業との連携状況と今後の取り組みの考え
- ・道産木材の一層の利用拡大に向けた今後の取り組みの所見

等について

藤川 雅司委員（民主）から、

1 森林環境譲与税について

- ・森林整備の必要性や税の活用などの道民への理解促進に係る取り組みの考え
- ・有効的な活用に係る考え
- ・人口の多い市町村と連携した木材利用の取り組みへの所見

等について

渡邊 靖司委員（自民）から、

1 マイワシの有効活用について

- ・今シーズンのサンマの水揚げと過去5年間の漁獲量の推移
 - ・今シーズンのマイワシの水揚げの状況と過去5年間の漁獲量及びトン当たりの単価の推移
 - ・マイワシの試験操業の実施状況とこれまでの結果及びこれまでの消費拡大の取り組み状況と課題
 - ・過去3年間のマイワシの輸出状況と輸出拡大に向けた今後の取り組みへの考え
 - ・道東地域の漁業の振興に向けた今後の対応
- 2 道産昆布の生産減少対策について
- ・過去20年間の生産状況の傾向
 - ・昆布漁業に携わる漁業者数の5年前からの推移と養殖を行っている漁業者の状況
 - ・昆布漁業や養殖業の実態と地域の特徴
 - ・道内における昆布の生産回復に向けたこれまでの取り組み内容
 - ・昆布減産の原因に係る考え
 - ・生産回復に向けた今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

1 森林環境譲与税の活用について

- ・各市町村への譲与額の状況
- ・活用に対する考え

- ・道内市町村の現在の検討状況と検討が進んでいない原因
 - ・市町村の人員体制の状況
 - ・今後の市町村に対する支援の考え
- 2 アキサケ資源の回復について
- ・ことしの来遊予測の内容及び目的と方法
 - ・近年5カ年の来遊予測と実績
 - ・ことしの来遊不振の原因
 - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、林務局森林計画担当局長、水産経営課水産支援担当課長、水産経営課水産食品担当課長、漁業管理課長、漁業管理課サケマス・内水面担当課長、林業木材課長、林業木材課人材育成担当課長、森林計画課長、森林整備課長、森林整備課路網整備担当課長及び道有林課長から答弁があつて、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ **農政部所管に対する質疑**に入り、
道見 泰憲委員（自民）から、

- 1 日米貿易協定について
- ・道の影響試算において生産量が維持されることとした考え方
 - ・国の総合的なT P P等関連政策大綱の改訂に対する要請内容
 - ・2020年度における牛肉のセーフガード発動基準数量が豪州などからの輸入増に歯どめがきいていない状況に対する認識
 - ・和牛の生産振興に対する考え
 - ・関税削減による畑作物の生産額減少等の影響を踏まえた本道の畑作農業が抱える課題への認識
 - ・本道の畑作農業の持続的発展に向けた今後の取り組み
 - ・関税等の減少見込み額とその対応
 - ・今後の日米交渉に対する対応方針及び今後の取り組み
- 2 農畜産物等の輸出拡大について
- ・ことしの品目別輸出実績及び主な国・地域別輸出実績
 - ・輸出目標125億円の達成に向けた取り組み内容及び輸出に取り組む地域における取り組み内容
 - ・台湾での道産農畜産物のP R活動の具体的な取り組み内容及び今後の輸出拡大に向けた課題と対応方針

- ・新興産地と連携したP R活動への見解
 - ・今後の取り組み
- 3 収入保険について
- ・本道と全国の加入状況
 - ・加入実績が高い都府県とその要因
 - ・他制度からの移行状況及び収入保険の品目別の加入状況
 - ・本道の加入実績に対する受けとめ
 - ・加入促進に向けた取り組み状況
 - ・今後の対応
- 4 動物の衛生検疫について
- ・「動物の衛生及び検疫における協力に関する日本国政府と中華人民共和国との間の協定」の内容及び署名に向けた協議状況
 - ・他国との協定締結の実績及び類似の協定等が結ばれた事例
 - ・他国との協定締結に向けた課題及び必要となる対応や協議の内容と要する時間
 - ・協定が道内畜産農家に与える影響
 - ・国や道内事業者に対する来年度予算措置を含めた道の対応
 - ・香港向け道産牛肉輸出に係る肉処理施設が認定された経緯及び協定との違い並びに取扱実績量や見込み量
 - ・道内における協定で対応が可能な種
 - ・エゾシカ輸出に向けた課題に係る具体的な対応の想定内容
 - ・今後の展望に対する道の期待と意欲

等について

小泉 真志委員（民主）から、

- 1 日米貿易協定について
- ・国内対策によって生産量は維持されることとする根拠
 - ・具体的な体質強化対策及び経営安定対策の内容
 - ・対策費の伸び率が少ないことに対する道の受けとめと各事業の計上額
 - ・対策事業が中小規模・家族経営の農家にとって使いやすいものではないという指摘に対する所見
 - ・追加交渉の見通しと対策の考え
 - ・影響が特に大きい品目への対策の考え
 - ・食料自給率維持に向けた今後の取り組み
- 2 C S Fについて
- ・道が実施している水際対策の現状やワクチン

接種の見通し

- ・ワクチン等に係る不適切な表示や風評被害の影響の有無
- ・非清浄国になった場合の影響試算及び対策
- ・現段階での道への影響と今後の対策

3 ASFについて

- ・道にASFのウイルス遺伝子が持ち込まれた実態の有無
- ・探知犬の配置場所と頭数及び2020年までの配置の考え
- ・水際対策に対する認識
- ・道内で発生した場合の影響の内容と試算額及び対策の考え

4 水田農業政策の確立と米需給調整について

- ・本道における2019年度の主食用米の作付面積の見通し
- ・本道の米の需要量の現状
- ・生産の目安の現状及び課題
- ・課題を解決するための取り組み内容
- ・飼料用米や加工用米への転換に係る課題
- ・今後の対応

等について

植村 真美委員（自民） から、

1 本道の酪農振興について

- ・国内及び道内における生乳生産状況
- ・国内及び道内における乳用牛の飼養戸数等の状況と道内の課題
- ・道の第7次酪農・肉用牛生産近代化計画における生乳生産量の目標達成に向けた対策と達成見込みに対する考え
- ・国の酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針の見直しに係る今後のプロセスとスケジュール
- ・国の新たな方針へのこれまでの国に対するアプローチの状況と今後の見通し
- ・今後の取り組み

2 農業用ため池について

- ・農業用ため池法の制定の経緯と概要
- ・道内の状況と最近の被害の発生状況
- ・道内における特定農業用ため池の指定要件と指定状況
- ・特定農業用ため池の保全に向けた対応状況
- ・現在の届け出状況
- ・届け出が進まないことに対するこれまでの対応状況と法の趣旨に基づく今後の取り組み

3 農業農村整備事業について

- ・基盤整備におけるこれまでの取り組み状況や課題
- ・近年の予算措置状況の推移と地域要望に対する対応状況
- ・近年の暗渠排水や農地の大区画化の整備実績
- ・暗渠排水や農地の大区画化などの基盤整備による効果
- ・最近の暗渠排水整備後の活用状況
- ・今後の本道農業・農村の振興に向けた取り組み方針

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

1 日米貿易協定について

- ・本道農畜産物の生産額への影響試算結果に対する認識
- ・牛乳乳製品の試算に対する考え方と酪農への影響
- ・生乳生産量の維持強化に向けた対応
- ・牛肉の生産減少額試算の考え方と畜産への影響
- ・肉用牛生産の維持強化に向けた対応
- ・輸出目標達成に向けた輸出拡大の取り組み内容
- ・本道農業の持続的発展に向けた考え方

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

1 日米貿易協定等について

- ・農業への影響に対する道の評価
- ・影響の正確な把握に向けた道の対応
- ・北海道農業が果たす役割の認識及び農家戸数や農業従事者の推移とその変化の要因
- ・家族・小規模農家の経営実態の掌握への対応の考え
- ・安全安心な道産小麦の生産拡大や消費拡大への取り組みに対する考え
- ・1月1日発効の見直しを国に意見することへの所見

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、農政課長、農政課政策調整担当課長、食品政策課6次産業化担当課長、農産振興課長、農産振興課水田担当課長、畜産振興課長、畜産振興課家畜衛生担当課長、農業経営課長、農業経営課農業支援担当課長、農村設計課長、農業施設管理課指導管理担当課長、農村計画課長、農地整備課長及び農村整備課長から答弁が

あつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

○12月6日(金) 開議 午前10時1分
散会 午後4時58分
第2委員会室
第2分科委員長
船橋 賢二(自民)

① 経済部所管に対する質疑に入り、

笠井 龍司委員(自民)から、

- 1 道産ワインの振興について
 - ・海外におけるプロモーションの結果とその成果
 - ・今年度の道外及び道内における取り組み内容
 - ・ワイン産地としての発展に向けた課題と必要となる取り組み
- 2 幌延深地層研究計画について
 - ・これまで開催されてきた協定に基づく確認会議の確認内容
 - ・道民から寄せられた意見の具体的内容と意見に対する道の受けとめ
 - ・知事との面談で示された3者協定や研究期間に対する原子力機構理事長の認識
 - ・今後の対応方向
- 3 統合型リゾート施設について
 - ・希少生物への対応が困難であるとの事実が判明した時期と判断の時期及び判明した事実の内容とその情報を確認した経緯
 - ・誘致見送りに至った経緯に対する認識
 - ・希少生物に適切な対応が可能と考える期間
 - ・希少生物への配慮が誘致見送りに至った要因であることについての認識
 - ・道民の意向把握が今回の判断に与えた影響
 - ・国が示している施設の規模要件に対する認識及び必要と考える見直しの内容
 - ・引き続き苫小牧市を最有力候補地とすることに対する考え
 - ・苫東工業団地地域などの開発手続を終え一定のインフラ整備が進んでいる地域を候補地とすることに対する考え
 - ・苫小牧市以外の地域から候補地として相談があった場合の道の対応方針
 - ・施設規模に対する見解
 - ・道民への理解浸透及び全道的な機運醸成に向

けた予算措置も含めた今後の取り組み

- ・IR誘致に係る知事判断に対する情報管理のあり方
- 4 法定外目的税について
 - ・インバウンド観光に重点を置かないこととした議論の経緯や背景等
 - ・基金の規模や管理の方法及び活用計画などに対する考え方
 - ・市町村における法定外目的税導入を想定しなかった考え方
 - ・免税店導入や課税免除条件などの具体的なイメージを明確にすることへの見解
 - ・市町村の法定外目的税と競合する場合の取り扱い
 - ・道の観光振興税の具体的なイメージに対する国の考え方
 - ・具体性に乏しい資料で観光事業者や関係市町村と調整に入ることにに対する認識
 - ・懇談会を観光審議会とは別の場として設置することに対する考え及び観光審議会やその答申との関係に対する考え
 - ・新たな懇談会におけるメンバーの構成及び観光審議会からの答申で示された考え方の取り扱い方法並びに具体的な意見聴取内容
 - ・懇談会の進め方
 - ・今後の対応

等について

藤川 雅司委員(民主)から、

- 1 幌延深地層研究計画について
 - ・知事と原子力機構理事長との面談内容
 - ・今回の延長により研究が終了するとの認識の是非
 - ・研究延長に否定的な道民意見の受けとめと当初計画どおり埋め戻すことへの見解
 - ・道民からの幅広い意見聴取の実施に対する考えと意見を踏まえて知事が最終判断することへの見解
- 2 法定外目的税について
 - ・観光振興税の導入に向けた市町村との調整方法及び今後のスケジュール
 - ・徴収方法を宿泊施設による特別徴収とした場合の事業者負担に対する考え
 - ・新たな財源による本道観光振興に向けた今後の取り組み

等について

植村 真美委員（自民） から、

- 1 観光案内機能について
 - ・札幌駅の中にある観光案内所の現状
 - ・観光案内所における外国人への災害対応に向けた準備状況及び関係機関との連携体制の状況
 - ・観光案内所の機能充実に向けた取り組みの方向性
- 2 ベトナムとの交流について
 - ・本道とベトナムとの経済交流に対する認識及び現状
 - ・ベトナムからの観光客誘致に向けた認識及び取り組み方針
 - ・ベトナムを含めたインバウンド誘致に向けた道の見解
- 3 中小・小規模企業の持続的発展について
 - ・道内に在住する外国人経営者の現状と起業の事例
 - ・北海道スタートアップビザ制度の内容
 - ・外国人の創業に係る課題に対する認識と対応方針
 - ・後継者人材バンクの事業スキームの内容と支援対象企業に対する事業展開の考え方及び道の役割並びに事業承継に向けた活用方針
 - ・外国人による創業や事業承継の促進に向けた今後の取り組み

等について

沖田 清志委員（民主） から、

- 1 IRについて
 - ・誘致の見送りを判断した経過
 - ・庁内検討会議の開催状況及び直近の開催時期と議論の内容
 - ・誘致を判断するための会議の開催の有無
 - ・庁内検討会議構成員への意見確認の有無
 - ・庁内検討会議における議論の有無
 - ・環境への配慮を行うことが不可能との判断が誘致見送りの理由としたことに対する所見
 - ・苫小牧市の決議に対する道の受けとめ
 - ・苫小牧市民の入場規制を強める道独自条例制定の可否
 - ・カジノ収益に係る納付金が交付税の算定基礎となる基準財政収入額に算入されることへの見解
 - ・納付金の基準財政収入額としての取り扱い状況

- ・施設全体の収益に占めるカジノ収益の割合及びカジノ抜きでの事業運営の可否
- ・協定に違約金を明記することへの可否
- ・協定に違約金を明記することへの認識
- ・協定に違約金を明記すると断言することの可否
- ・協定の遵守の有無
- ・苫小牧市の周辺自治体への説明や合意に係る取り組み状況及び意向把握の状況
- ・地方拠点法に基づく基本計画の変更手続を行ってこなかった理由
- ・道民理解に対する認識
- ・道民投票を実施することに対する所見
- ・道民投票を実施する基準
- ・道民投票実施に向けた今後の検討の可否
- ・誘致表明をした理由
- ・IR誘致に係るこれまでの事業内容と事業費
- ・トータル事業費
- ・新年度における予算措置を含めた今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 雇用・人材対策について
 - ・北海道雇用・人材対策基本計画における働き方改革推進方策指標の引き継ぎの有無及び各部横断的組織としてのプロジェクトチーム存続の有無
 - ・不本意非正規労働者及び無業者の正社員化に向けた目標の内容
 - ・就職氷河期世代の就職支援としてMONOテックを活用することへの見解
- 2 IRについて
 - ・ことしの4定一般質問に対する「今後の道議会での議論などを通じ説明をする」との答弁における「など」の趣旨
 - ・「IRに関する基本的な考え方」における「今後のプロセス」が指す取り組み内容
 - ・「IRに関する基本的な考え方」で挙げた課題の整理検討状況
 - ・ことしの決算特別委員会の総括質疑時点における環境に配慮した対応の内容と必要と考える期間
 - ・環境対策の期間短縮に対する考え
 - ・植苗地区に希少な動植物が生息する可能性が高いと認識した時期

- ・「IRに関する基本的な考え方」の取りまとめ時点における希少動植物の生息の把握状況及び土地所有者に確認しなかった理由
 - ・希少動植物の生息の把握状況
 - ・速やかに環境調査を実施しなかった理由
 - ・調査のために予算議案を出さなかった理由
 - ・今回の区域認定申請において2次選定も想定して準備を進めることへの見解
 - ・2次選定の有無に対する認識及びその時期
 - ・IR整備法施行令で定める基準への認識及び道が環境アセスを実施することへの見解
 - ・政令が公表された時点における判断の可否
 - ・IRの誘致挑戦に向けた今後の組織体制に対する見解
 - ・北海道らしいIR構想を策定することへの見解
 - ・「IRに関する基本的な考え方」にこだわる理由
- 3 観光振興税について
- ・観光審議会の答申内容
 - ・検討状況が実を結んでいない原因に対する分析状況
 - ・市町村からの反応を踏まえた取り組み状況
 - ・助言を受けた後の市町村の反応状況
 - ・倶知安町及び小樽市や函館市以外の市町村における状況
 - ・内部で検討を行っている市町村数
 - ・複数の基金廃止を検討している中で新たな基金を設けることに対する見解
 - ・仮称観光振興税の具体的イメージにおいて入域課税より宿泊課税のほうが納税者の理解が得られるとした理由とその根拠
 - ・全道的かつ中長期的課題に対する取り組みへの地域や関係者からの意見の内容及び具体的なイメージで取り組みに係る記載をレベルダウンした理由
 - ・北海道新聞社が実施した全道世論調査の結果に対する認識
 - ・詳細な制度設計や税の使い道を示すことで理解が得られることへの認識及び道民意向の把握の方法
 - ・結論を出す時期に対する見解
 - ・懇談会での結論の押しつけに対する認識

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

- 1 経済対策について
 - ・直近の景気判断の内容
 - ・生産活動や個人消費及び公共工事や住宅建設の動向
 - ・企業の倒産状況
 - ・雇用情勢の動向
 - ・来道客数と外国人観光客の入り込み状況
 - ・消費税率引き上げによる道内経済への影響に対する認識
 - ・TPP11や日欧EPA及び日米貿易協定が道内企業に与える影響に対する認識
 - ・国の経済対策の閣議決定内容
 - ・今後の対応
- 2 自動車の自動運転について
 - ・国の自動運転実用化に向けた行程表の公表内容
 - ・実用化に向けた道の取り組み状況及び支援体制のPRの状況
 - ・冬期間も含めた道内における実証試験の実施状況
 - ・今後の取り組み
- 3 観光振興について
 - ・外国人観光客の入り込み数の目標及び各地域への誘客に向けた取り組み方針
 - ・道内空港と空港所在地域に対する観光客誘致に向けた考え
 - ・観光振興を所管する経済部と空港を所管する総合政策部の一層の連携を図ることへの所見等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 観光振興税について
 - ・道民に対して課税を求める考え
 - ・低所得者に対する対策への認識
 - ・外来受診で宿泊する方への対応と通院や入院及び看護を目的とした場合の判断方法
 - ・湯治目的の長期宿泊者が課税対象となることに対する考え
 - ・具体的に用途を限定する必要性
 - ・特別会計とせず基金とした理由
 - ・基金ではなく特別会計とするとの考えに対する認識及び用途の客観性と透明性への担保の方法
 - ・導入市町村との二重課税に対する認識
 - ・民泊への厳格な徴収の義務づけに対する見解
 - ・撤回し再検討を行うことに対する見解

- 2 観光振興機構について
 - ・2014年度以降の機構の要望額と道の予算額
 - ・2014年度から2015年度にかけて予算が約2.4倍になった理由
 - ・2015年度以降も同水準の支出が続いている理由
 - ・定量的な数値での予算措置の効果及び事業の入札方法や経過に係る報告の有無
 - ・プロポーザルの応募数と入札率
 - ・機構の自助努力への指導と年次目標と経営計画を示させることへの考え
 - ・道が直接事業を実施すべきとの考えに対する認識
 - ・2020年度の増額要望に対し厳しく対応することへの認識
- 3 消費税増税による中小企業への影響について
 - ・中小企業家同友会全国協議会が実施した調査結果の受けとめ
 - ・影響の把握方法
 - ・影響の具体事例
 - ・キャッシュレス決済端末の導入とポイント還元事業への登録状況
 - ・税の公平さに対する考え
 - ・増税の影響に対する把握方法
 - ・インボイス制度の内容と現行制度との比較
 - ・インボイスが課税事業者に対し登録強制につながるなどの考えに対する認識
 - ・インボイス導入による北海道経済への影響に対する考え
 - ・インボイスの道内企業への周知方法
- 4 カジノ誘致等について
 - ・誘致に向けて道民の合意形成が至っていないとの判断に対する見解
 - ・デメリットや社会的損失に係る調査の必要性
 - ・対策に要するコストを含め区域整備計画に反映した場合の社会的損失を調査する必要性
 - ・「所要の準備」の具体的内容
 - ・環境影響調査の今後の実施に対する考え
 - ・来たるべきときの時期
 - ・7年後に新たな区域整備を増加させる見直しに対する道の見解
- 5 幌延深地層研究計画について
 - ・センターの設置経緯と研究期間を20年程度にすること及び放射性廃棄物処分場にしないことを求めた道民の思いに対する道の認識と受

けとめ

- ・研究期間延長の申し入れの影響に対する受けとめと多くの道民が反対する理由の受けとめ
- ・岐阜県瑞浪市の超深地層研究との違いを認識した時期
- ・研究成果と終了時期の検討時期と検討方法
- ・当初計画が20年程度で終了をしないという申し入れに対する認識
- ・道民との信頼関係のため研究終了時期を確かめることに対する認識
- ・確認が不十分であることへの認識
- ・研究終了までの行程が示されれば延長を受けとめられていたことに対する認識
- ・3者協定と研究終了決定との関係
- ・知事と原子力機構幹部の面談に対する姿勢と成果
- ・新たな条例の制定と道民議論を尽くした決定が必要との考えに対する道の見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、経済部次長、食関連産業室長、経済企画局長、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、労働政策局長、経済企画局国際経済室長、観光局誘客担当局長、産業振興局環境・エネルギー室長、労働政策局職業能力担当局長、食関連産業室参事、経済企画課長、経済企画課経済調査担当課長、国際経済室参事、観光局参事、中小企業課長、中小企業課金融担当課長、産業振興課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長及び雇用労政課働き方改革推進室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

○12月9日(月) 開議 午後1時2分
閉会 午後4時3分
第2委員会室
第2分科委員長
船橋 賢二(自民)

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、
植村 真美委員(自民)から、

- 1 学校における食育の推進について
 - ・これまでの取り組み状況
 - ・子どもたちの食の現状と食育を推進する上での課題
 - ・新しい学習指導要領の実施に向けた学校における食育への対応方法
 - ・食育における家庭や地域と連携協働した取り組み事例

- ・体験活動を取り入れた食育の意義と実際の取り組み事例
 - ・食育の充実に向けた今後の取り組み
- 2 学習指導の充実について
- ・小中学校における授業改善推進チーム活用事業の目的や内容
 - ・事業の実施状況と実施市町村及び学校数
 - ・事業の実施に係る事前準備の方法と事業の成果
 - ・全国の学校と比較した北海道の授業改善の状況
 - ・本道小中学校の学習指導の充実を図るための今後の取り組み方針
 - ・高等学校における学力向上に向けた取り組み状況
 - ・大学入学共通テストにおける記述式問題の実施延期に対する教育長の見解
- 3 道立高校の施設整備について
- ・日常的な修繕に対する取り組み状況
 - ・施設の老朽化対策に対する現在の取り組み状況
 - ・新十津川農業高校に係る長寿命化診断の状況
 - ・長寿命化ができない学校に対する今後の整備方針

等について

小泉 真志委員（民主） から、

- 1 北海道立学校ふるさと応援事業について
- ・実施希望校及び実施決定校数
 - ・初年度の目標額
 - ・11月までの申し込み状況
 - ・これまでの実績結果に対する評価と今後の取り組み方針
- 2 教職員の超過勤務解消について
- ・出退勤管理システムの試行による超過勤務縮減状況
 - ・労働者の労働時間を把握する法的根拠
 - ・労働時間の考え方
 - ・労働時間の考え方の根拠が厚生労働省の「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」であることの是非
 - ・休憩時間と休憩の3原則の考え方
 - ・学校現場で休憩が保障されていることの可否
 - ・タイムカード等で時間を計測することで生ずる勤務時間外に行われる業務に対する見解

- ・出退勤管理システム試行後の調査に対する見解
- ・試行後の意識調査・実態調査実施の可否
- ・厚生労働省の「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」における労働時間の把握の方法
- ・使用者による現認を試行しない理由
- ・出退勤管理システム以外の方法による試行実験を行わない合理的な理由
- ・システムの導入でさまざまな勤務対応に追われている実態に対する見解
- ・出退勤管理システム以外の方法での試行に対する見解

等について

渡邊 靖司委員（自民） から、

- 1 部活動の在り方に関する方針等について
- ・「設置する学校に係る部活動の方針」と「学校の部活動に係る活動方針」の策定状況
 - ・各学校が策定した活動方針のうち道の基準に沿った内容となっている方針の状況
 - ・学校における効率的・効果的な取り組み状況と取り組みの成果の活用方法
 - ・今年度における部活動指導員の配置状況と昨年度との比較結果
 - ・部活動指導員の人材確保に向けたこれまでの取り組み状況と今後の取り組み方針
 - ・方針策定後における教員や生徒に対する効果の内容
 - ・方針の実効性を確保していくための今後の取り組み方針
 - ・今後の変形労働時間制導入に向けた基本的な考え方
- 2 国際交流について
- ・意義に対する認識
 - ・これまでの取り組み状況
 - ・全国と比較した本道の高校生の国際交流の状況と課題
 - ・交流先となる地域の選定に対する考え
 - ・推進に向けた今後の考え
- 3 高等学校長の公募について
- ・目的を示す方法
 - ・公募の対象となる学校の要件と校長としての配置に必要とされる取り組み内容
 - ・高校の指定に対する考え
 - ・公募の条件

- ・選考した校長の配置期間
- ・支援に対する道教委の見解
- ・本道の高等学校の活性化に向けた教育長の所見

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

- 1 道立高校の校則について
 - ・頭髪指導に対する見解
 - ・校則の決定者と制定方法
 - ・校則の公開に対する見解
 - ・校則を見直す際の手続方法と児童生徒や保護者の意見を取り入れることが必要という考えに対する見解
 - ・校則の見直しに対する道教委の認識

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 特別支援学校の教育環境改善について
 - ・2015年度と今年度の比較による不足教室数の変化
 - ・15年前との比較による児童生徒数の推移の変化
 - ・不足教室数が拡大した理由
 - ・特別教室の確保に対する対応方針
 - ・札幌養護学校高等部移転に係る補正予算提案前に保護者に対して十分な説明を行わなかった理由
 - ・保護者の声を反映させた具体的な移転計画の内容
 - ・生徒や教職員への影響に対する軽減方策
 - ・計画的に狭隘化の解消を図るべきとの考えに対する今後の対応
- 2 民間試験導入の影響等について
 - ・実施延期に係るこれまでの対応と実施延期や見直しに対する受けとめ
 - ・生徒や保護者への影響に対する考えと対応方針
 - ・英語教育に対する今後の取り組み方針
 - ・共通試験への記述式導入の課題に対する受けとめ
 - ・公正公平な採点に対する考え
 - ・記述式導入を中止するなど入試改革の見直しに対する教育長の見解
- 3 教職員の働き方改革等について
 - ・変形労働時間制の導入に対する受けとめ
 - ・1カ月当たりの時間外勤務が80時間を超える

小中の教諭や教頭の長時間勤務の要因に対する分析結果

- ・長時間労働や労働強化への不安の声に対する受けとめと変形労働制を導入することによる改善の効果
 - ・教育職での精神疾患の傾向と要因及び変形労働制の導入に伴い健康被害が拡大するおそれがあることに対する考え
 - ・厚生労働省通達の内容確認と学校現場への変形労働制導入の可否に対する見解
 - ・日本教育新聞によるアンケート調査の結果と受けとめ
 - ・導入に当たっての見解
 - ・萩生田大臣の国会答弁の趣旨を踏まえた職員団体との交渉の実施と萩生田大臣の答弁の趣旨や内容の市町村への徹底
- 4 道教委職員のパワハラ等について
 - ・胆振教育局長の不祥事の内容
 - ・発覚までの経緯
 - ・事実認定に至るまでの対応と職場の第三者への確認状況
 - ・他の職員への暴言等や賭博をした場合における懲戒処分の指針に定める処分の量定と今回の処分の量定に至った考え方
 - ・懲戒処分の量定が軽いことや常習的なかけまーじゃんは許されないとする考えに対する見解
 - ・パワハラや注意喚起などの措置状況
 - ・処分された幹部職員のパワハラやかけまーじゃんを知った時期
 - ・苦情の申し出及び窓口寄せられたこれまでの苦情相談件数の年度別の実績
 - ・弁護士に委託する外部相談窓口を設置すべきとの考えに対する見解
 - ・教職員アンケート調査の実施とパワハラは許されないという強い表明を行うことに対する教育長の見解と決意

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長兼幼児教育推進局長、学校教育局長、学校教育局指導担当局長、学校教育局特別支援教育担当局長、教職員局長、総務課長、施設課長、教育政策課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、教育環境支援課長、健康・体育課長、生活指導・学校安全課長、教職員課長及び教職員課服務担当課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○12月10日（火） 開議 午前10時1分
閉会 午後5時59分
第1委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**田中 芳憲委員（自民）**から、
 - 1 東京2020オリンピックについて
 - ・マラソンと競歩に係る今後の具体的な組織整備及び準備に係る所見
 - 2 アライグマ対策について
 - ・アライグマの根絶に向けた取り組みの推進に係る見解
 - 3 法定外目的税について
 - ・今後の法定外目的税の検討に係る見解
 - ・税の方向性に係る具体的内容
 - 4 J R 北海道の経営再生について
 - ・議会の意見書に盛り込まれた経営再生に向けた新たな支援スキームに係る認識及び国への提言への反映
 - ・経営再生に向けた地方負担のあり方に係る見解
 - ・国に対する提言の取りまとめ及びその後の取り組みに係るスケジュール観
 - 5 幌延深地層研究計画について
 - ・計画延長の申し入れへの対応に係る所見
 - ・原子力機構理事長との面談における説明の内容及び受けとめ
 - 6 統合型リゾート施設について
 - ・制度見直しの見通しに係る所見
 - ・I R の実現に向けた再挑戦の真意
 - ・国への提案に係る具体的な内容の検討及び提案の時期
 - ・候補地に関する考え方
 - ・苫小牧市を候補地として所要の準備を進めていくことへの所見
 - ・自然と共生する北海道らしいI R と確実性の

高い候補地選びとの関係

- ・北海道型I R の提案時期に係る所見
- ・重要政策に係る情報管理及び今後の改善に向けた見解

等について

沖田 清志委員（民主）から、

- 1 令和2年度の政策検討について
 - ・職員との議論の反映に係る所見
- 2 ほっかいどう応援団会議を通じた取り組みについて
 - ・クラウドファンディングにおける目標と実績の乖離に係る受けとめ
 - ・目標を大幅に下回った原因に係る所見
 - ・民間資金の活用に係る一元的管理体制の構築
- 3 地域交通対策について
 - ・J R 北海道に対する国の支援姿勢に対する今後の道の取り組みに係る所見
 - ・鉄道貨物の輸送確保に係る所見
- 4 日米貿易協定について
 - ・小規模農家の淘汰に係る懸念及び本道農業の拡大に向けた取り組み
- 5 幌延深地層研究計画について
 - ・研究期間の延長につながる確認会議等における成果
 - ・延長期間を9年間と受けとめた根拠及びそれ以上の延長を認めないための担保に対する道民への説明責任に係る所見
- 6 法定外目的税について
 - ・2月末を目途に取りまとめられる「観光振興税の考え方」に示される内容
- 7 I R について
 - ・今回の誘致断念に係る所見
 - ・今後の誘致の取り組みに係る道の責任
 - ・苫小牧市に対する説明責任に係る所見
 - ・政策決定過程における議論に係る所見
 - ・誘致の見直しに係る所見
- 8 パートナシップ制度について
 - ・制度の導入及び人権施策推進基本方針の見直しに係る所見

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 I R について
 - ・誘致断念の判断に至るまでのプロセス及びその間のスケジュール観に係る所見
 - ・今後の候補地の選定に係る手順

- ・北海道らしい I R 構想の策定に係る見解
- 2 観光振興税について
 - ・懇談会における意見交換に係る所見及び今後の開催予定
 - ・観光振興税導入における道民投票の実施に係る見解
- 3 北海道青少年健全育成基本計画について
 - ・国の調査結果を踏まえたゲーム障害対策に係る認識及び早急な計画策定に係る所見
- 4 地方創生について
 - ・外国人材の積極的な活用に係る体制及び本道への受け入れの程度に係る所見
- 5 人事行政について
 - ・就職氷河期世代を対象とした採用試験の実施に係る取り組み
- 6 庁舎管理について
 - ・たばこ規制枠組条約及び五輪開催等を背景とした受動喫煙防止に向けた道庁敷地内の喫煙所の取り扱いに係る所見
- 7 交通政策について
 - ・北海道鉄道活性化協議会発足 1 年を契機とし取り組みの加速化及び組織のバージョンアップ並びに取り組みの充実強化に係る見解
 - ・債務等処理法の改正に向けた国への提言の取りまとめに向けた取り組みに係る所見

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

- 1 自動車の自動運転について
 - ・自動運転技術の実用化に係る期待される効果及び課題
 - ・道管理空港への除雪の実証実験誘致に係る所見
 - ・自動運転技術の開発、実用化に係る新たな組織の設置及び多くの実証実験誘致に向けた取り組み姿勢のアピールに係る所見
- 2 観光振興について
 - ・観光客の道央圏集中の実態に係る受けとめ
 - ・外国人観光客の獲得による観光客の偏在是正の取り組みに係る所見
 - ・ウポバイ開設などの動きを道央圏以外への観光客の分散につなげるためのた庁内関係各部及び関係機関との連携体制の構築に向けた取り組み
- 3 私立高校生への修学支援について
 - ・国の制度と組み合わせた道としての効果的な

支援に係る具体的な検討の視点

- ・今後の修学支援施策の具体的内容及び国の制度の対象外に対する道の支援継続に係る所見
- ・私立高校生に対する修学支援の充実に係る決意

等について

金岩 武吉委員（結志） から、

- 1 J R 問題とそれにかかわる諸問題について
 - ・自治体との連携に係るこれまでの道の対応
 - ・日高線等 5 路線に係る道の見解
 - ・鉄道事業の見直しに係る見解

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 観光振興機構と観光振興税について
 - ・機構への補助金等に係る事業費の実態の把握及び問題意識
 - ・機構の事業の検証に係る取り組み
 - ・観光振興税と機構の関係に係る所見
 - ・機構の組織運営の改善に係る所見
- 2 カジノ誘致等について
 - ・「道民目線」に係る所見
 - ・道民の合意形成の必要性に係る所見
 - ・社会的損失及びデメリットに係る影響試算
 - ・有害な影響、社会的損失の対策に係る所見
 - ・国による区域認定の見直しと所要の準備が無駄になる可能性に係る認識
 - ・土地所有者から資料提供を受けるまでの自然環境への影響の把握と検討の状況
 - ・カジノ誘致の断念に係る見解
- 3 幌延深地層研究計画について
 - ・終了時期の確認に係る見解
 - ・機構の理事長に対して計画の終了を求めることへの見解
 - ・計画延長容認に係る重大性の認識及び終了時期の確認に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、第 8 号は意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、討論に入り、菊地葉子委員（共産）から反対討論があつて、討論終結。

次に、議案第 8 号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり

り可決することについて決定。

次に、議案第1号ないし第3号、第9号ないし第12号及び第15号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

- ⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

決算特別委員会

喜多 龍一（自民）

○9月25日（水） 開会 午後5時29分
散会 午後5時36分
第1委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

- ① 委員長に松浦宗信委員（自民）、副委員長に池端英昭委員（民主）を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、ただし、選挙管理委員会は総合政策部に、労働委員会は経済部に、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会は水産林務部に、収用委員会は建設部に含めるものとする。
各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、企業会計及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会（委員13人）

佐々木大介（自民） 池端 英昭（民主）
田中 英樹（公明） 宮川 潤（共産）
赤根 広介（結志） 菅原 和忠（民主）
沖田 清志（民主） 桐木 茂雄（自民）
船橋 賢二（自民） 村木 中（自民）
松山 丈史（民主） 小畑 保則（自民）
神戸 典臣（自民）

○第2分科会（委員13人）

植村 真美（自民） 浅野 貴博（自民）
荒当 聖吾（公明） 畠山みのり（民主）
藤川 雅司（民主） 笹田 浩（民主）
佐藤 禎洋（自民） 清水 拓也（自民）
花崎 勝（自民） 中山 智康（結志）
大河 昭彦（結志） 東 国幹（自民）

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるものとする。
- ⑧ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月3日（木） 開議 午後3時3分
散会 午後3時25分
第1委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

- ① 報告第1号ないし第4号を一括議題とし、総務部長、公営企業管理者及び病院事業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 審査日程及び質疑の方法等について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - （1）書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - （2）書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - （3）書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の申し出を行うことを決定。

⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、企業局長、道立病院部長、会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

〇11月8日（金） 開議 午前10時2分
散会 午後4時7分
第1委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

① 10月3日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月15日にあったことを報告。

② **企業局所管に対する質疑**に入り、
佐々木 大介委員（自民） から、

1 電気事業会計について

- ・平成30年度決算の状況と経営状況の分析
- ・国の電力システム改革の内容と今後の動き
- ・企業局における電力システム改革への対応状況
- ・売電に係る一般競争入札における契約内容と入札の結果
- ・北海道電力との売電契約と比較した収入状況の見通しと経営に与える影響
- ・発電所の運転監視業務を企業局が行うこととした経緯とその効果
- ・老朽化が進んでいる施設に係る今後の対応
- ・清水沢発電所における改修工事の進捗状況と今後の予定
- ・胆振東部地震で被災した道営発電施設の復旧状況
- ・施設の耐震化や地すべり対策の対応状況と今後の対応
- ・経営リスクへの対応方向
- ・全国の公営電気事業者における新規電源開発の具体的な取り組み内容
- ・企業局における新規電源開発の取り組み状況と今後の開発方法
- ・昨年度における地域新エネルギー導入アドバイザー制度の実績と今後の支援方法
- ・今後の取り組み

2 工業用水道事業会計について

- ・平成30年度決算の状況
- ・経営健全化計画の取り組み目標と達成状況
- ・施設別の平成30年度における経営状況の分析
- ・経営の課題

- ・工業用水需要開拓の進め方
- ・石狩工業用水道の経営見直し
- ・未処理欠損金の具体的内容と内訳
- ・苫小牧工業用水道における減資制度活用の検討状況と減資を行うことによる経営への効果及び影響
- ・工業用水道施設における老朽化の現状と対応状況及び耐震化と防災への取り組み状況
- ・今後の施設整備方針
- ・今後の事業運営への取り組み

等について

池端 英昭委員（民主） から、

1 工業用水道事業会計について

- ・平成30年度における決算状況
- ・未処理欠損金の推移及び早期解消の見直し
- ・各施設の契約水量及び契約率並びに料金の推移
- ・企業誘致における石狩工水の料金単価に対する認識
- ・維持修繕に係るこれまでの取り組み状況と費用の推移
- ・水利用企業の誘致に係るこれまでの取り組みと実績
- ・経営健全化計画の成果とこれまでの取り組み及び今後の考え方
- ・今後の取り組み

2 電気事業会計について

- ・平成30年度における決算状況
- ・経常利益の推移と各年度における要因分析
- ・経常利益の処分方法
- ・欠損金が生じた場合における対処方法と再生可能エネルギー等利用推進積立金の平成30年度積立額及び残高並びに電気事業全体の内部留保額
- ・新エネルギー導入加速化基金への繰り出しが前年度より大幅に減少した理由
- ・基金の執行残に合わせて繰出金を変動させることへの考え
- ・FITが適用されている発電所の発電量と単価及び適用外の発電所の発電量と単価
- ・FITの抜本的な見直しに対する想定内容と今後の対応
- ・鷹泊発電所におけるこれまでの改修状況と今後の考え方
- ・電力システム改革による影響と今後の対応

- ・今後の電気事業の運営

等について

大河 昭彦委員（結志） から、

- 1 電気事業会計について
 - ・道営電気事業が果たすべき使命や役割
 - ・民間譲渡を当面中断した理由の受けとめ
 - ・固定価格買い取り制度の適用状況と今後の見通し及びそれに伴う収益
 - ・公営電気事業における関係機関との連携・協力体制の参考となる事例と認識
 - ・道営電気事業の今後のあり方
 - ・道営電気事業への理解と協力
 - ・今後の取り組みに対する見解
 - ・新エネルギー導入拡大に向けた基本方向に対する受けとめと今後の進め方
 - ・地域支援等に対する考え方
 - ・電源開発を促進するための新しい施策の現状
 - ・電源開発に向けた取り組みに対する見解
 - ・まちづくり整備に対する見解
 - ・今後の運営に対する見解

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 電気事業会計について
 - ・2018年度決算の状況
 - ・胆振東部地震における発電所の状況と復旧に要した時間及び費用
 - ・胆振東部地震の際の滝の上発電所の被害状況と復旧費用及び再発防止に向けた今後の取り組み
 - ・ブラックアウトの中で水力発電が果たした役割
 - ・エネルギー供給の分散と地産地消に対する考え
 - ・ダム及び発電所建屋の耐震性に関する調査結果と今後の対策
 - ・発電所周辺の災害対策に係る取り組みと今後の予定
 - ・各発電所の老朽化の状況
 - ・各施設の更新計画と資金計画
 - ・電力自由化に係る一般競争入札の入札参加資格と入札結果
 - ・入札対象となった発電所の来年度の収入見通し
 - ・増収分の活用方法
- 2 工業用水道事業会計について

- ・平成30年度決算における未処理欠損金と一般会計繰入金の金額及びこれまでの一般会計繰入金の総額と内訳

- ・J X T Gの事業の経過と使用水量の推移及び今後の契約の見通し
- ・J X T Gとの契約変更により料金収入が減少する場合の対応方法
- ・ダム建設に係る利水者負担金に対する出資金の内容
- ・地下水からの水源転換に対する補助金の概要及び交付目的に対する見解
- ・交付目的が環境政策ではなく赤字補填となっている疑念に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、発電課長、発電課発電施設整備担当課長、発電課発電制御室長、工業用水道課長及び工業用水道課工業用水道施設整備担当課長兼石狩湾新港地域工業用水道管理事業所長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

③ 道立病院局所管に対する質疑に入り、

船橋 賢二委員（自民） から、

- 1 病院事業会計について
 - ・平成30年度の収益及び費用並びに主な内訳と損益の状況
 - ・前年度より純損失が増加した要因
 - ・過去3年間の入院及び外来患者数の推移と患者数減少要因
 - ・患者確保に向けた取り組みとその効果
 - ・収益確保に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組み
 - ・費用縮減に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組み
 - ・病院局における昨年度の医師定数と配置数及び欠員数
 - ・医師が不足している診療科と欠員への対応状況
 - ・医師確保対策の具体的な取り組み内容
 - ・総合診療医の役割及び地域における評価と今後の取り組み
 - ・病院別の看護師の定数と配置数及び欠員数
 - ・看護師確保の取り組み状況
 - ・医療環境の変化に対応した新たな職種の配置に対する考え
 - ・医療人材確保に向けた今後の取り組み
 - ・北海道病院事業改革推進プランの年間目標と

平成30年度決算との比較

- ・病院事業推進委員会による平成30年度の取り組みに対する点検評価の結果
- ・点検評価結果を踏まえた江差病院及び羽幌病院の今後のあり方検討に向けた取り組み
- ・緑ヶ丘病院及び向陽ヶ丘病院の地域から求められる病院機能の検討を踏まえた取り組みの方向性
- ・コドモックルにおけるNICU増床などの体制整備に向けた取り組み状況と今後の取り組み
- ・北見病院の指定管理者制度導入後の評価と医療提供体制充実へ向けた今後の取り組み
- ・北海道病院事業改革推進プランの目標達成に向けた今後の取り組み
- ・今後の経営改革に対する認識

等について

松山 文史委員（民主） から、

1 病院事業会計について

- ・過去3年間の純損失の推移と増加している要因
- ・平成30年度における一般会計負担金の道基準による繰り入れの内訳と実績
- ・過去3年間の患者数の推移と減少の要因
- ・他の医療機関との連携や役割分担への考え
- ・北見病院の指定管理制度導入の成果に対する所見
- ・江差病院における看護師の時間外勤務手当額が突出している要因
- ・経営改善に向けた収益及び費用の改善対策の内容
- ・地方公営企業法全部適用が病院経営にもたらす効果と機動的な人員配置の状況
- ・新たな職の配置の具体的な内容
- ・障がい者の雇用に向けたこれまでの取り組みと今後の対応
- ・今後の経営改革に向けた認識

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 病院事業会計について

- ・平成30年度の未収金対策の状況
- ・過年度個人医業未収金の過去3年間の状況と今後の取り組み
- ・医師定着に向けた取り組み状況
- ・医学実習生や初期臨床研修医の受け入れ状況

と医学実習生等の施設に対する評価

- ・緑ヶ丘病院の新専門医制度への対応に向けた取り組み
- ・医師確保に向けた今後の取り組み内容
- ・精神科病院の過去3年間の患者数の推移及び減少理由
- ・患者の地域移行による経営への影響の認識と今後の対応への考え
- ・精神科病院の幅広い対応に向けたこれまでの取り組みと今後の対応
- ・南檜山及び留萌圏域における道立病院と高度医療機関との連携に向けた取り組み状況と今後の対応
- ・羽幌病院における留萌市立病院との連携に向けた認識と今後の取り組み
- ・6病院の今後の経営に向けた考えと地域医療の確保に向けた決意

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 病院事業会計について

- ・医師1人当たりの月平均宿日直回数と時間外勤務時間の推移
- ・医師の負担が軽減されない要因
- ・新たな医師確保手段の構築に向けた認識
- ・一般会計負担金の2014年度との比較と負担金に占める交付税割合の推移
- ・道立病院の存続意義
- ・道立病院の医療機能縮小はあってはならないとの考えに対する認識
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者、道立病院部長、道立病院局次長、病院経営課長、病院経営課人材確保対策室長兼医療参事及び経営改革課長兼指定管理室長から答弁があつて、道立病院局所管に対する質疑を終結。

第 1 分 科 会

○9月25日（水） 開会 午後5時38分
散会 午後5時45分
第1委員会室
第1分科委員長
菅原 和忠（民主）

① 分科委員長に菅原和忠委員（民主）、分科副委

員長に桐木茂雄委員（自民）を選出。

- ② 付託議案に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、船橋賢二委員（自民）、松山丈史委員（民主）、赤根広介委員（結志）、田中英樹委員（公明）を選出。

○10月3日（木） 開議 午後3時29分
散会 午後3時30分
第1委員会室
第1分科委員長
菅原 和忠（民主）

- ① 配付の資料のとおり付託議件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月11日（月） 開議 午前10時2分
散会 午後5時20分
第1委員会室
第1分科委員長
菅原 和忠（民主）

- ① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、**佐々木 大介委員（自民）**から、

- 1 防犯カメラについて
 - ・道警が管理している防犯カメラの設置状況と平成30年度の整備状況
 - ・市町村や地域自治会が設置している防犯カメラの把握方法
 - ・捜査における防犯カメラ映像の利用と検挙率の関係性
 - ・映像提供を受けるための手続
 - ・映像提供者側の負担に対する認識
 - ・専門的知識を有する捜査員の育成に対する見解

等について

池端 英昭委員（民主）から、

- 1 信号機設置について
 - ・過去3年間において新設された信号機の推移
 - ・平成30年度時点におけるLED化の進捗状況
 - ・今後の設置に関する考え方
- 2 警察署・交番・駐在所の整備について
 - ・昨年度の交番と駐在所の整備状況

- ・これまでの警察署の再編整備の状況
 - ・今後における警察署新設の考え方
- 3 装備品の整備状況について
 - ・平成30年度における整備状況
 - ・パトカーのドライブレコーダー装着率
 - ・今後における装備品の考え方
 - 4 飲酒運転根絶の取り組みについて
 - ・過去3年間における飲酒運転の検挙数と事故発生件数
 - ・啓発活動の状況
 - ・今後の取り組み
 - 5 自転車事故防止の取り組みについて
 - ・過去3年間の事故発生件数
 - ・これまでの自転車通行部分の整備状況
 - ・今後の取り組み
 - 6 特殊詐欺対策について
 - ・過去3年間の特殊詐欺犯罪の認知件数と検挙数
 - ・新種の特殊詐欺犯罪の事例
 - ・撲滅に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、刑事部長、交通部長、総務部参事官兼総務課長、装備課長、警務部参事官兼警務課長、生活安全部参事官兼生活安全企画課長、地域部参事官兼地域企画課長、刑事部参事官兼刑事企画課長、捜査第二課長、交通部参事官兼交通企画課長及び交通規制課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

- ② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、**佐々木 大介委員（自民）**から、

- 1 地域医療構想について
 - ・各医療機関における具体的な対応方針の検討への対応
 - ・調整会議における議論の進捗状況
 - ・昨年度の病床機能分化・連携促進基盤整備事業の活用実績
 - ・医療機関における病床機能転換等の具体的な取り組み状況に対する受けとめ
 - ・国の分析方法
 - ・地域関係者への対応方法
 - ・今後の取り組み
- 2 国民健康保険の運営について
 - ・標準保険料と市町村が算定した保険料の相違に対する見解
 - ・実態に即した標準保険料率設定へ向けた応益割の見直しに対する見解

- ・各市町村間の事務の標準化に対する見解
 - ・全道の保険料水準の統一に向けた見解
- 3 認知症対策について
- ・要介護認定者における認知症高齢者の状況
 - ・かかりつけ医の研修と認知症サポート医の養成の状況
 - ・認知症疾患医療センターの設置状況と課題及び今後の施設整備の進め方
 - ・地域における支援体制づくりの取り組み状況
 - ・認知症初期集中支援チーム等の課題と対応方法
 - ・今後の取り組み

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 HACCPの義務化について
- ・改正食品衛生法の概要
 - ・法改正を受けたこれまでの対応
 - ・HACCPに基づく衛生管理とHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の相違点
 - ・義務化の対象事業者数とこれまでの進捗状況
 - ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の対象事業者数
 - ・HACCPに沿った衛生管理による影響と所見
 - ・北海道HACCPの改正法への対応状況
 - ・今後の取り組み
- 2 地域医療について
- ・病床機能分化・連携促進基盤整備事業の概要
 - ・これまでの病床機能別病床数の推移
 - ・地域における病床機能転換に係る病床機能分化・連携促進基盤整備事業の活用状況と今後の活用促進への取り組み
 - ・今後の地域医療構想の進め方

等について

船橋 賢二委員（自民） から、

- 1 医師確保対策の費用と効果について
- ・地域における医師確保のために実施した事業
 - ・ドクターバンク事業における過去3年間の実績
 - ・地域医療支援センターからの医師派遣の実績と平成30年度の執行額
 - ・地域センター病院以外へ派遣されている医師の状況
 - ・医師の定着に向けた取り組み
 - ・地域枠制度のこれまでの貸付者の累計と各年

度における地域勤務をした医師数及び平成30年度の貸付枠に対する利用者数と貸付額

- ・地域枠制度による医師確保への対応
 - ・今後の医師確保対策の取り組み
- 2 医療における航空搬送体制について
- ・本道における現状
 - ・メディカルウイングの搬送実績と運用に係る経費及び搬送基準
 - ・メディカルウイングによる緊急搬送の必要性和効果的で円滑な搬送に向けた今後の取り組み
 - ・メディカルウイング運航事業調整委員会の開催状況
 - ・SCUの整備に向けた現状と今後の取り組み
- 3 医療費の適正化について
- ・高齢者が飲み残した薬を確認して処方される医薬品を減らす取り組みの事業概要
 - ・今回の事業に参加する薬局数と地域の薬剤師の役割
 - ・名寄市の参加薬局が1薬局のみである理由
 - ・道内市町村国保における1人当たりの医療費に占める薬剤費の近年の推移と割合の高い市町村と低い市町村の差違
 - ・道内市町村国保における後発医薬品の使用状況と利用率の低い市町村に対する働きかけの状況
 - ・道内における無薬局町村の状況と最近の推移及び登録販売者試験合格者数と登録販売者数の推移
 - ・地域薬剤師確保推進事業の内容と平成30年度の事業実績
 - ・地域を支援する取り組みに係る不用額の要因
 - ・今後の取り組み
- 4 難病対策について
- ・特定疾患医療費の決算額に係る推移と要因
 - ・道が所管する指定難病の受給者数の推移
 - ・難病患者が医療費の助成を受けるために必要な手続
 - ・札幌市における難病患者の手続に係る負担軽減の取り組みの把握状況
 - ・道における難病患者の手続の負担軽減や利便性の確保に係る取り組み
 - ・難病医療の体制構築

等について

池端 英昭委員（民主） から、

- 1 少子化対策について
 - ・道の合計特殊出生率が低いことに対する評価と分析
 - ・総合ポータルサイト「ハグクム」の設置目的
 - ・これまで取り組んできた施策の効果及び改善を要する施策と事業の検証
 - ・今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 がん対策について
 - ・75歳未満がん年齢調整死亡率の現状
 - ・喫煙率の現状
 - ・事業評価によらない喫煙対策自体の抜本的評価の必要性
 - ・がん受診率向上対策に関連する事業評価が一部に努力を要するとされた要因と今後の改善策
 - ・北海道がん対策サポート企業の登録をふやすための取り組みに対する見解
 - ・登録によるインセンティブの検討
 - ・がんに関する実態調査の受けとめと今後の施策への活用方法
 - ・AYA世代のがんに対する課題認識と支援策
 - ・北大病院のAYA世代支援チームの取り組み状況及び道と北大との連携状況
 - ・他県におけるAYA世代への支援策と道が支援策を講じることにに対する見解
 - ・ライフステージに応じた経済的支援の検討
 - ・がん教育教材の活用状況とがん教育の取り組み方法
 - ・がん患者等の就労支援に対する課題と就労支援策強化への取り組み
 - ・実態調査の分析の手法と時期及び分析結果の就労支援策への反映
 - ・今後の取り組み

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 児童相談体制の充実について
 - ・児童福祉等専門職員数の推移と虐待相談対応件数の推移
 - ・児童相談所における現体制の課題に対する認識
 - ・関係機関の連携により地域における虐待のリスクを摘み取る意識の徹底に対する見解
 - ・住民等への広報活動の展開

- ・今後の取り組み
- 2 人工内耳について
 - ・地域の療育機関への研修と支援内容
 - ・専門職員の派遣事業に係る全道の実績と釧路及び根室管内の実績
 - ・人工内耳装用に係る費用負担軽減に対する取り組み
- 3 アレルギー疾患対策について
 - ・アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針の概要と北海道医療計画における施策の方向性
 - ・アレルギー疾患医療連絡協議会の設置時期と構成メンバー及び検討内容
 - ・アレルギー疾患医療拠点病院の機能と検討の進捗状況
 - ・地域のアレルギー診療医療体制の整備方法
 - ・今後の取り組み

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 医療機関、介護施設及び在宅患者の災害時対応について
 - ・昨年度の災害拠点病院整備事業費補助金の予算及び執行状況
 - ・病院及び診療所の自家発電設置状況
 - ・人工透析病院と診療所における自家発電機の設置状況及び水道管耐震化の直近の状況
 - ・緊急時における人工透析用自家発電機確保への対処方針
 - ・胆振東部地震時における広域災害救急医療情報システム障害状況とその対処方法
 - ・自家発電装置稼働燃料に係る保管料実態調査と備蓄を求めることへの見解
 - ・介護施設における災害への対応と自家発電機設置状況及び全施設での整備に向けた対応
 - ・介護施設における停電時対応の想定と準備状況及び停電時等の食事対応
 - ・簡易自家発電装置整備事業の予算額と活用を要望している医療機関数
 - ・人工呼吸器等使用者の把握状況と非常用電源等への対応
 - ・停電時の不安解消を図る対処方法
 - ・胆振東部地震の教訓と今後の改善策
- 2 若年妊娠、出産について
 - ・若年出産の年間人数と割合
 - ・高校生の妊娠と出産及び退学の状況

- ・若年妊娠や出産者の生活実態に対する認識と支援するための特別な枠組みの必要性
- 3 チャイルドペナルティーについて
- ・昨年度における子どもの貧困対策等に係る取り組み内容及び予算と決算の状況
 - ・本道の一人親世帯の年収等の実態と母子世帯と合わせた相対的貧困率
 - ・一人親世帯の就業とチャイルドペナルティーへの認識と今後の検討
 - ・今後の支援策の強化
- 4 がん対策等について
- ・道内喫煙率と全国順位
 - ・昨年度の決算額も含めた喫煙率低下へ向けた施策内容
 - ・喫煙場所の減が喫煙率低下につながることへの認識
 - ・おいしい空気の施設登録事業の改善内容
 - ・東京オリンピック競技の札幌開催に伴う受動喫煙対策の取り組み
 - ・喫煙率低下に向けた取り組み
 - ・全部位のがん罹患率の推移と全国平均との比較及び順位
 - ・がん罹患率の増加要因とこれまでの取り組みに対する認識
 - ・がん対策予算の2016年度から昨年度までの決算額
 - ・予算のつかない事業と予算がつかない理由
 - ・予算額ゼロ事業に係る事業拡充に対する考え方
 - ・昨年度のがん患者や家族に対する支援事業の内容と決算額
 - ・患者団体からの要請状況
 - ・静岡県の患者支援策の受けとめと道の施策への反映の必要性
 - ・希少がん患者の実情の把握状況と施策への反映状況
 - ・希少がん患者の具体的な実態把握の状況
 - ・患者支援の具体化の必要性
 - ・がん対策予算拡充に向けた考え

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、保健福祉部次長、地域医療推進局長、健康安全局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、健康安全局国保担当局長、福祉局障がい者支援担当局長、地域医療課長、地域医療課医師確保担当課長、地域医療課医療参事兼医務薬務課医療参事、医務薬務課長、地域保健課長、地域保健課がん対策等担当課長、食品衛

生課長、国保医療課長、国保医療課国保広域化担当課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、高齢者保健福祉課地域包括ケア担当課長、子ども子育て支援課長及び子ども子育て支援課自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部に対する質疑を終結。

③ **環境生活部所管に対する質疑**に入り、
佐々木 大介委員（自民）から、

1 3Rの取り組みについて

- ・北海道循環資源利用促進税を財源とした平成30年度における主な事業の概要とその執行状況
- ・施設設備整備費補助事業の実績及び効果と課題
- ・補助を取り消された事案の概要及び補助金回収に向けた対応状況と今後の見通し
- ・補助金取り消し事案の発生原因と再発防止に向けた対策
- ・循環資源を有効利用するための民間事業者等との連携状況
- ・北海道リサイクル認定制度や北海道リサイクルブランド認定制度の認定状況
- ・認定リサイクル製品の利用拡大に向けた課題と今後の取り組み
- ・3Rのこれまでの取り組み状況
- ・本道の持続的発展可能な循環型社会の形成に向けた今後の取り組み

2 高齢者の消費者被害について

- ・平成30年度までの消費生活相談件数の推移
- ・高齢者からの相談内容とその特徴
- ・世帯の状況に応じた被害の未然防止対策
- ・地域の方々と連携した対策の状況
- ・市町村における消費生活相談体制
- ・市町村の相談窓口の充実に向けた道の取り組み状況
- ・今後の取り組み

3 動物愛護の取り組みについて

- ・道内における犬や猫の引き取りや譲渡に係る過去5年間の推移と要因
- ・第2期バーライズプランの主な改正点と取り組み状況
- ・普及啓発の取り組み状況
- ・来年6月の改正動物愛護法施行に向けた対応方法
- ・動物愛護管理センターが未設置である状況を

踏まえた対応方法

- ・今後の取り組み

等について

池端 英昭委員（民主） から、

1 人権政策について

- ・これまでの取り組み状況
- ・人権問題の課題認識とその解決に向けた取り組みの考え方
- ・パートナーシップ制度に対する考え方
- ・他の自治体の取り組みに対する認識
- ・パートナーシップ制度の導入に対する所見
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、くらし安全局長、環境局気候変動対策担当局長、環境局生物多様性担当局長、循環型社会推進課長、気候変動対策課民間連携担当課長、生物多様性保全課動物管理担当課長、道民生活課長及び消費者安全課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

〇11月12日（火） 開議 午前10時1分
散会 午後4時56分
第1委員会室
第1分科委員長
菅原 和忠（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、

松山 文史委員（民主） から、

1 東京オリンピック2020について

- ・平成30年度第4回定例道議会の議論において環境生活部長が答弁した理由
- ・マラソンコース等の変更可能性に対する認識
- ・前知事の対応に対する所見
- ・予算立てをし態勢を整えておくべきであったことに対する所感
- ・北海道で開催することの優位性
- ・道と札幌市のマラソンと競歩コース設定への積極的な関与
- ・札幌開催に至った経緯
- ・北海道みんなの日をずらして休日とすることに対する所見
- ・今後の対応と決意

2 プラスチックごみについて

- ・削減しなければならない背景と理由
- ・プラスチックの環境政策上の位置づけ
- ・レジ袋の削減が標的にされた理由
- ・ポリエチレンの定義

- ・廃プラスチックにおけるレジ袋が占める割合
- ・エコバッグの材質
- ・エコバッグのエコの位置づけ
- ・本質的な解決にならないことに対する認識
- ・他のプラスチックごみの削減を重点的に普及啓発すべきであることに対する認識
- ・根本的な削減をするための効果的な手法
- ・問題を解決するための研究への対応と決意

3 地球温暖化について

- ・プラスチックを助燃剤として活用することに対する見解
- ・プラスチックのリサイクルに対する認識
- ・バイオ技術を活用したこれまでの取り組みと今後の対応
- ・生分解性プラスチックやバイオマスプラスチックの普及状況と温室効果ガス削減への寄与
- ・カーボンニュートラルやカーボンポジティブな考え方の周知に対する所見
- ・道内における温室効果ガスの原因とその内訳
- ・温室効果ガス排出抑制のための取り組み状況
- ・アメリカのパリ協定離脱正式表明に対する所見と今後の決意

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 環境影響評価について

- ・北海道環境影響評価条例における環境アセスメントの対象事業や手続規定の内容
- ・平成30年度におけるアセスメントの審査状況
- ・苫小牧市植苗地区において大規模な開発行為を実施する場合の手続に要する時間
- ・審査手続における苫小牧市の環境調査の役割
- ・植苗地区における環境アセスメント実施に当たっての留意点

2 アイヌ政策について

- ・これまでの生活向上施策の取り組み成果
- ・新たな推進方策策定に向けた検討会の設置状況と委員の構成
- ・アイヌ政策推進交付金を活用したウポポイと連携する取り組み
- ・関係機関と連携した交通アクセス改善の取り組みに係る進捗状況
- ・8月に実施したウポポイの認知度等調査の実績
- ・ウポポイPRイベントのこれまでの開催状況
- ・海外におけるアイヌ文化の発信と誘客促進に

向けた事業の取り組み状況

- ・多様な意思疎通や情報発信に対する準備状況
 - ・教育旅行などの誘致の取り組み
 - ・今後のアイヌ政策の推進に向けた決意
- 3 スポーツ政策について
- ・札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致の取り組み状況
 - ・大会組織委員会からの情報提供の内容と対応方針
 - ・東京オリンピックのマラソンと競歩の札幌開催に向けた全庁的な体制づくりや担当部局の体制強化に対する所見

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 エゾシカ対策について
- ・農林業被害の状況
 - ・個体数減少に向けた捕獲対策の状況
 - ・アーバンディア問題の取り組み状況とジビエとしての活用手法
 - ・エゾシカ肉処理認証施設の役割に対する認識と今後の支援策
 - ・総合的な対策の展開に対する決意
- 2 タンチョウの保護対策について
- ・近年の生息状況
 - ・生息地分散行動計画の概要と計画に基づく対策の状況
 - ・給餌事業の考え方と取り組みの概要
 - ・生息地の分散に対する考え
 - ・今後の取り組み
- 3 道立スポーツ施設について
- ・きたえーると北見体育センターの利用状況
 - ・施設の老朽化への対策状況
 - ・備品の更新状況
 - ・利用者のニーズ把握と運営への反映状況
 - ・今後の修繕・整備方法

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 プラスチックごみ対策について
- ・平成29年度と平成30年度における一般廃棄物対策事業費の執行状況と海岸漂着物地域対策推進事業の執行状況
 - ・プラスチックが体内に入ることの有害性に対する認識
 - ・北海道沿岸における漂着状況に対する認識と今後の回収への取り組み

- ・道内における排出量と処理方法及び輸出力
- ・バーゼル条約の改正内容
- ・政府のプラスチック資源循環戦略の内容
- ・熱回収による処理の割合
- ・熱回収に対する問題意識と製造量削減に対する認識
- ・事業者への削減の呼びかけ実施に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、アイヌ政策監、環境局長、スポーツ局長、アイヌ政策推進局長、環境局気候変動対策担当局長、環境局生物多様性担当局長、アイヌ政策推進局象徴空間担当局長、環境政策課環境計画担当課長、循環型社会推進課長、気候変動対策課長、生物多様性保全課長、生物多様性保全課エゾシカ担当課長、スポーツ振興課長、スポーツ振興課オリンピック・パラリンピック連携室長、アイヌ政策課長及びアイヌ政策課象徴空間担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部に対する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、
桐木 茂雄委員（自民） から、

- 1 鉄道の利用促進について
- ・観光列車の運行に関するモニターツアーなどの調査事業の狙いと実施内容
 - ・モニターツアー参加者の評価と地域関係者からの意見及び事業実施結果の評価
 - ・観光利用拡大や路線の活性化に向けた今後の取り組み
 - ・昨年度における北海道鉄道活性化協議会の取り組みと成果
 - ・維持困難8線区における地域と道の取り組みの関連性と両者の取り組み状況及び今年度における全道の取り組み状況
 - ・今後の取り組み
- 2 道南いさりび鉄道について
- ・平成30年度決算及び令和元年度上期分決算の内容と受けとめ
 - ・利用者数の推移と普通列車運行による収入状況
 - ・五稜郭駅の売店事業に係る昨年度の運営と取り組み状況
 - ・今後の対応
- 3 未来チャレンジ基金について
- ・年間予定事業の規模や内訳及び寄附額
 - ・海外留学支援事業の応募状況と支援内容
 - ・帰国した留学生の活動状況と情報発信方法
 - ・企業等の応援拡大に向けた取り組み

- ・ほっかいどう応援団会議との関係を含めた今後の取り組み
- 4 自転車関連施策の推進について
 - ・自転車の利活用促進に向けた具体的な取り組み
 - ・自転車利用環境向上会議の開催内容
 - ・今後の自転車振興におけるタンデム自転車の位置づけ
 - ・駐輪場整備に対する考え
 - ・今後の取り組み
 - 5 関係人口の創出・拡大について
 - ・これまでの取り組み
 - ・国のモデル事業の内容と実施状況及び具体的な成果
 - ・今年度のモデル事業の内容と実施状況
 - ・今後の取り組み

等について

池端 英昭委員（民主） から、

- 1 人口減少問題について
 - ・平成30年度の取り組み概要
 - ・市町村戦略の進捗度の把握と取り組みへの補完
 - ・施策効果の検証と分析
 - ・北海道創生協議会の意見の反映状況
 - ・今後に向けた決意
- 2 国際交渉について
 - ・TPP11及び日EU・EPAなどの国際協定に対する受けとめ
 - ・乳製品や肉類の輸入量などの状況
 - ・国際貿易交渉に関する要請に係る国の予算への反映状況
 - ・中間取りまとめ結果に対する認識
 - ・国際貿易交渉への今後の対応
- 3 ふるさと納税について
 - ・過去3年間の実績
 - ・返礼品の選定方法と納税者への返礼実績
 - ・寄附の用途を明確にした取り組み実績
 - ・納税の増加に向けた今後の取り組み
- 4 公共交通政策について
 - ・北海道新幹線の過去3カ年における乗車率の推移
 - ・昨年度における利用促進の取り組み
 - ・外国人インフルエンサーなどに対する利用促進の取り組みの効果
 - ・札幌延伸に係る工事の進捗状況

- ・北海道新幹線の収支見通しの認識とJR北海道へ求める取り組み及び道としての取り組み
- ・北海道鉄道活性化協議会の平成30年度の回数やメンバーと事業内容及び今年度の方針と取り組み状況
- ・取り組み成果がJR北海道の利用実績へ与えた影響
- ・今後の対応

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 交通ネットワークについて
 - ・ヘルシンキ線就航に向けた昨年度の事業と今後の活用
 - ・韓国路線の減便に対する所見
 - ・道民の海外旅行を推進するための取り組み
 - ・ポロクルに係るシェアサイクルポートの増設に対する所見
 - ・シェアサイクルを交通政策に組み込むことへの所見
 - ・冬期における自転車の利用促進と危険な走行防止への対策
- 2 北海道みんなの日について
 - ・昨年度における取り組み内容と成果
 - ・休日化に対する所見
 - ・来年度の取り組みに対する決意

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 交通政策について
 - ・北海道鉄道活性化協議会の取り組みの情報発信に対する所見
 - ・1周年を契機とした取り組みの検討
 - ・JR北海道に対する地域としての支援に向けた国と地域の議論の状況
 - ・国からの意見の状況
 - ・持続可能な鉄道網の確立に向けた提言の取りまとめに係る取り組みと地域からの意見
 - ・知事による地域との意見交換の状況
 - ・JR北海道との議論の状況
 - ・JR北海道からの意見
 - ・提言に向けての意見
 - ・具体的意見の有無
 - ・地域の負担に対する考え方
 - ・道としての認識
 - ・今後の取り組み
- 2 知事公約の推進について

- ・新・北海道ビジョン推進方針の役割に対する認識と成果の評価
 - ・知事公約や道の政策の見える化を図るための取り組み状況
 - ・知事自身の公約に対する考え方と進捗状況の発信方法
 - ・全公約に着手したという知事自身の発言の根拠
 - ・今後の取り組み
- 3 統計行政について
- ・統計専任職員数の推移と国の専任職員増員の方針に対する受けとめ
 - ・国勢調査に必要な統計調査員数及び前回と前々回に登録された道の調査員の60歳以上の割合と平均年齢
 - ・他県の取り組みに対する認識と大学との連携に係る見解
 - ・今後の取り組み

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 地域づくりについて
- ・地域を取り巻く現状と課題に対する認識
 - ・平成30年度における事業の成果
 - ・地域における人口減少の現状に対する認識
 - ・市町村の財政状況に対する認識と地方債残高の推移及び補助金の活用状況
 - ・市町村への支援に対する認識と成果
 - ・各種団体を対象とした地域づくり総合交付金のメニューと昨年度のソフト事業に対する交付実績
 - ・地域づくり総合交付金の民間への周知方法と今後の対応
 - ・地域ニーズの把握方法
 - ・制度の改善に係る見解
 - ・今後の取り組み

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 奨学金と若者の地域定着等について
- ・これまでの取り組みと昨年度決算額
 - ・学生の奨学金返還を支援することが地方定着につながるとする国の事業の意図
 - ・道内の奨学金利用が高い要因
 - ・基金設立等の支援を行っている都道府県の状況
 - ・道が支援を実施しない理由

- ・奨学金返還支援が若者の地域定着に資するとの意義に対する認識
 - ・検討の目途と今後の取り組み
- 2 SDGsの推進について
- ・昨年度の取り組み
 - ・フェアトレード活動に対する認識とこれまでの取り組み状況
 - ・道外自治体におけるフェアトレードの取り組み状況
 - ・今後のフェアトレードの取り組み
- 3 地域交通の確保と地域振興等について
- ・JRへ経営が移管された以降廃線となった路線及び距離数
 - ・廃線となった池北線と深名線の沿線自治体における人口増減率
 - ・廃線となった江差線と留萌線の代替交通の状況
 - ・乗り合いバス運転手の不足状況と年齢構成
 - ・バス運転手確保事業の決算額と取り組み内容及び運転手の採用数
 - ・バス運転手の確保に向けた取り組み
 - ・維持困難線区沿線自治体に対するバス運転手不足等の情報提供の状況
 - ・道議会意見書の方向で国に支援を求めることに対する見解
 - ・鉄道の維持と支援体制の拡充に向けた今後の取り組み
 - ・鉄道よりバスのほうが人口減少対策になるというJR北海道の社長の発言に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼交通企画監、地域振興監、政策局長、情報統計局長、地域創生局長、地域振興局長、航空局長、交通政策局次長、政策局総合教育推進室長、交通政策局新幹線推進室長、政策局参事、計画推進課長、政策局総合教育推進室参事、国際課長、統計課長、地域戦略課長兼空港運営戦略推進室参事、地域戦略課地域創生担当課長、地域戦略課移住交流担当課長、市町村課財政・公営企業担当課長、地域政策課長、交通企画課長、交通企画課鉄道交通担当課長、交通企画課鉄道支援担当課長、新幹線推進室参事及び航空課長兼空港運営戦略推進室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部に対する質疑を終結。

〇11月13日（水） 開議 午前10時1分
閉会 午後5時26分
第1委員会室
第1分科委員長

① 出納局所管に対する質疑に入り、

池端 英昭委員（民主）から、

1 出納事務について

- ・電子マネーやクレジットカード決済の制度上の位置づけと国の対応状況及び道への導入に向けた検討状況
- ・課題の具体的内容
- ・今後の対応

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 物品管理について

- ・消耗品として取り扱う物品及び備品と消耗品の管理の差異
- ・消耗品として取り扱う価格の根拠と備品に準じた管理を行う消耗品の具体例
- ・消耗品として取り扱う物品の価格改定を行っていない理由
- ・備品の状況
- ・備品と消耗品の管理上の取り扱い
- ・備品の修繕や廃棄の判断と管理方法の見直しに対する見解
- ・物品の修繕や廃棄の集約化による業務の効率化に対する見解
- ・庁内における遊休物品のリサイクルによる成果
- ・備品の基準額の見直しに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、会計管理室長、経理課長及び調達課長から答弁があって、出納局に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

船橋 賢二委員（自民）から、

1 公用車への非常用電源の導入について

- ・本庁や振興局が保有している公用車の台数とそのうち低公害車の台数と割合
- ・電気自動車とハイブリッド自動車の台数と全保有台数に対する割合及びそのうち非常用電源機能を有している台数と割合
- ・電気自動車やハイブリッド自動車の更新等に伴う費用と活用状況
- ・今後の取り組み

2 防災対策について

- ・胆振東部地震における災害救助法に基づいた

取り組みと要した費用及び財源措置

- ・被災市町村に派遣された応援職員の実績
 - ・被災者生活再建支援金の交付実績
 - ・道からの災害見舞金の支給状況
 - ・厳冬期の大規模災害時における避難所運営と大規模停電対策に対する認識
 - ・消防庁ヘリの整備に対する見解
 - ・消防防災ヘリコプターの道警との共同運行開始時期
 - ・今後の運航体制
 - ・緊急防災減災事業債の活用実績と今後の取り組み
 - ・北海道ハイヤー協会との協定の内容
 - ・タクシー会社と給油スタンドへの自家発電設備整備の取り組み及び災害時にタクシーを緊急車両とすることに対する見解
 - ・水防法改正以降の洪水浸水想定区域指定の経過と市町村への周知
 - ・洪水ハザードマップの策定状況と遅延理由及び遅延市町村への取り組み
 - ・台風19号水害に対する認識
 - ・今後の取り組み
- 3 道有財産の活用について
- ・未利用道有財産の処分方法
 - ・直近3カ年の処分実績と平成30年度末の未利用財産の状況
 - ・今後の未処分財産の処理に対する考えと未利用財産の貸し付け方法
- 4 庁舎保全管理業務のあり方について
- ・予定価格の積算方法
 - ・振興局庁舎における清掃業務の契約実績
 - ・入札や契約における地域要件の設定に対する所見と工事で禁じられている要件を同様に実施することに対する見解
 - ・最低制限価格制度の導入拡大に対する所見
 - ・長期継続契約の対象業務の拡大に対する所見と契約期間中の予定価格の上昇率に応じた契約金の引き上げに対する所見
- 5 知事公邸のあり方について
- ・旧知事公邸の修繕維持費と知事の負担額
 - ・必要な機能と規模
 - ・借り上げ公邸の機能性
 - ・知事公邸以外の居住施設等のあり方を検討することに対する所見
 - ・今後の取り扱いに対する所見

等について

池端 英昭委員（民主） から、

1 道財政運営について

- ・平成30年度決算で実質収支が増加した原因と財政状況に対する認識及び歳出不用額が増加した要因
- ・繰越明許費増加の要因
- ・歳出不用額を縮減するための取り組み
- ・実質公債費比率が高どまりしている要因と今後の改善へ向けた取り組み
- ・地方交付税等の確保に向けた取り組み
- ・平成30年度におけるデジタルサイネージを活用した広告事業やネーミングライツ等の活用による収入額と今後の取り組み
- ・平成30年度の遊休資産売却収入額
- ・今後の遊休資産売却の進め方
- ・平成30年度決算で道税収入が減少に転じた要因とその要因を除いた増減に対する認識
- ・主な税目における徴収率の増減要因と滞納繰越分の徴収率の増減要因
- ・特別徴収義務者割合の増加状況と個人住民税の徴収対策の今後の取り組み
- ・コンビニ納付の拡大による効果と課題
- ・電子マネーの導入に対する認識
- ・地方税制の堅持に向けた取り組み

2 防災対策について

- ・胆振東部地震における避難所の生活環境の確保に係る取り組み
- ・避難所へ避難できなかった方への保健医療等の対応
- ・避難所のトイレの確保等に対する認識
- ・避難所におけるコンテナ型トイレの充足等の環境整備への考え
- ・胆振東部地震における被災地への食料供給と乳幼児やアレルギー疾患を持つ方への対応
- ・避難が中長期に及ぶ場合の対応
- ・ペットの同行避難に係る取り組み
- ・民間事業者等との災害時協定の締結状況
- ・胆振東部地震での協定活用状況
- ・過去3カ年における防災総合訓練の実施状況
- ・大雨を想定した防災訓練の実施に対する見解
- ・冬期における対策

3 職員採用について

- ・過去3カ年における新規採用職員の採用予定数の推移と採用辞退率の推移

- ・採用辞退率が高いことに対する受けとめ
- ・採用辞退の要因と対策
- ・過去3年間における採用から3年以内の自己都合退職者の推移
- ・平成29年度と平成30年度採用者の自己都合退職者の傾向
- ・過去3年間の障がい者の採用状況と女性職員の採用状況
- ・今後の取り組み

等について

佐々木 大介委員（自民） から、

1 財政運営などについて

- ・法人関係税が伸び悩んでいる要因
- ・税外収入未済額の推移
- ・債権管理条例に基づき放棄した債権と効果
- ・債権管理適正化の進め方
- ・平成30年度における財源の確保方法
- ・税源移譲による健全化判断比率への影響とその影響を除いた場合の比率
- ・実質公債費比率の改善に向けた取り組み
- ・財政調整基金の確保に向けた対応
- ・本年度における今後の財政運営
- ・一般財源総額確保に向けた取り組み

2 ICT利活用などによるテレワークの推進について

- ・昨年度の取り組み状況
- ・民間事業者が提供する共有ドライブを活用した業務とその結果
- ・在宅勤務の取り組み結果
- ・リモートアクセスシステムの導入方法やセキュリティ対策の検討状況
- ・リモートアクセス導入に向けた今年度の取り組み
- ・リモートアクセスを活用した在宅勤務利用者の反応
- ・今後の取り組み

3 道の組織体制の整備と人材育成について

- ・不適切な事務処理の再発防止に向けた職員への指導
- ・定期監査での指摘事項や指導事項の増加を踏まえた職員体制の整備
- ・職員研修の基本的な考え
- ・若手職員と民間企業経験者の育成に係るこれまでの取り組み
- ・振興局における若手職員育成のためのこれまで

での取り組み

- ・研修予算額の推移と受講者数の状況
 - ・研修の効果測定の結果と評価
 - ・人材育成に向けた今後の取り組み
- 4 私立学校の振興について
- ・私立幼稚園の新制度への移行状況
 - ・移行によるメリットと移行しない理由
 - ・管理運営費補助金の補助単価の推移
 - ・支援の充実に対する見解
 - ・私立幼稚園における特別な支援を要する幼児の受け入れ状況
 - ・特別支援教育を行う幼稚園等への助成の狙いと園児一人当たりの補助単価の推移
 - ・今後の対応
 - ・私立高校の授業料軽減補助金の制度内容と補助実績
 - ・国の就学支援の拡充を踏まえた対応
 - ・今後の私立学校支援の取り組み

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 知事公邸について
- ・副知事公邸の維持にかかる諸費用と公邸が使用されていなかった期間
 - ・前知事の居住実態
 - ・今後の利用検討時期と検討メンバーなどに対する所見
- 2 災害対応と防災について
- ・胆振東部地震発生時における知事の道庁到着時間とその時間になった理由及び副知事の状況
 - ・知事の借り上げ公宅における災害対応への認識
 - ・無電柱化整備のおくれに対する所見と昨年度の整備状況及び今後の整備へ向けた考え
 - ・防災と昆虫食の関係に対する所見

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 行財政運営について
- ・内部業務の減量化に向けた一斉点検の結果と課題
 - ・簡素化できない業務のうちICTの利活用で簡素化できる業務の割合
 - ・業務の効率化に係る募集の結果と取り組み状況
 - ・オフィス改革の取り組み成果と課題

・オフィス改革の今後の展開

- ・会議の開催に係る現状の課題と解決に向けた今後の取り組み
- ・今後の展開に対する所見
- ・道の事務・事業に関する実行計画における庁舎内の温度管理の設定と理由
- ・過去5年間に於いて庁舎内の温度が28度を超過して冷房が作動した日数と暑さが原因で勤務中に体調を崩した職員の有無及び職員からの意見
- ・庁舎内の温度に対する部長の所見
- ・姫路市における取り組みの把握状況
- ・適切な庁舎管理に向けた取り組み
- ・道職員の喫煙対策に対するこれまでの評価とさらなる喫煙対策の取り組み
- ・敷地内完全禁煙とした場合の課題の洗い出しとその作業期間
- ・道職員の健康増進に係る今後の取り組み

等について

田中 英樹委員（公明） から、

- 1 防災対策について
- ・胆振東部地震時における停電の状況
 - ・災害検証委員会の検証報告における大規模停電の課題や今後の取り組みに対する指摘内容
 - ・検証結果を踏まえた北電の対応状況
 - ・北電との連絡体制構築への対応
 - ・停電の早期復旧に向けた取り組みに対する見解及び北電と協力協定を締結することに対する認識
 - ・胆振東部地震発生時の通信状況
 - ・通信障害発生時の情報提供方法
 - ・災害検証委員会の検証における通信に関する課題や提言
 - ・災害情報等入手の重要性に対する認識と対応
 - ・危機対策支援員の業務内容と昨年度の活動実績
 - ・胆振東部地震時における危機対策支援員の取り組み
 - ・予測可能な災害に対する危機対策支援員の取り組み
 - ・退職自衛官を活用することの効果と今後の取り組み
 - ・道の支援で昨年度実施した市町村防災訓練の内容と今年度の実施状況
 - ・昨年度実施した防災総合訓練の実施内容と今

年度の実施状況

- ・今後の防災総合訓練の取り組み

等について

沖田 清志委員（民主） から、

1 職員の働き方改革等について

- ・平成30年度の時間外勤務上限超過職員の有無
- ・超過職員の職種や職場と超過理由及び月平均時間数と最大時間数
- ・ワークライフバランスの推進に関する指針の改正内容
- ・パソコンの使用記録を活用し時間外勤務命令の補正を行った件数
- ・補正の有無
- ・時間外勤務の管理方法
- ・実態把握や是正ができる体制の整備に対する見解
- ・中堅や若手職員の人材育成方針と取り組み状況
- ・現在の働き方を是正することに対する認識
- ・働き方改革を強力に進めていくことに対する見解

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 私学助成の拡充等について

- ・授業料軽減補助金の実態と平成30年度の道内私立高校の平均授業料を基準とした場合の自己負担の発生状況
- ・国の就学支援金の制度改正に伴う授業料軽減補助金との重複額と余剰財源の活用及び道独自支援の考え
- ・余剰財源を無償化の対象となっていない施設整備費等に充当して保護者負担を減らすことに対する考え
- ・余剰財源を私立学校等管理運営対策費補助金の拡充財源として活用する考え

2 職員の育児休暇等について

- ・過去5年間の男女別の育児休業取得者数と取得期間の推移及び子ども出生時における男性職員の休暇取得率と日数
- ・育児休業等の取得率等が低過ぎることに対する認識
- ・他都府県の育児休業取得率の状況
- ・道の数値が低いことに対する受けとめと今後の取り組み

3 本庁舎への電力供給について

- ・全国の自治体で電力調達先を新電力会社から大手電力会社へ戻すことがふえていることに対する受けとめ

- ・平成29年に道の本庁舎が新電力会社から北電へ移行した理由

- ・道内主要自治体における電力需給契約の状況
- ・北電から新電力会社へ再移行する考えとその場合の条件

- ・公共機関の調達では環境配慮や地域経済効果なども重視されるべきだとする指摘に対する受けとめ

- ・エネルギーの地産地消や環境等へ配慮した電力調達の検討

4 災害対策と被災者支援等について

- ・総合防災体制整備費の決算額の推移
- ・市町村庁舎の耐震化の状況と全国順位及び全国平均

- ・耐震化がおこなわれている要因と道の役割

- ・今後の道の支援

- ・市町村におけるハザードマップ作成状況の推移と道のイニシアチブを発揮した具体的な応援に対する考え

- ・避難所の環境改善へ向けた市町村への支援

- ・段ボールベッドの迅速な設置に向けた改善状況

- ・避難所の物資充実へ向けた市町村への支援

- ・内閣府の避難所運営ガイドラインの意義に対する認識と道の避難所マニュアルへの反映状況

- ・避難所の環境改善へ向けた決意

5 原発関係団体における道の関与について

- ・日本原子力産業協会の不適切問題に対する受けとめと協会からの説明の有無及び協会への抗議状況

- ・関西電力と高浜町との金品受領問題に対する受けとめ

- ・協会から脱退することに対する見解

- ・加入の継続が泊原発の再稼働を前提としていると受け取られる可能性

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、法務・法人局長兼大学法人室長、危機対策局長、危機対策局原子力安全対策担当局長、総務課長、総務課財産活用担当課長、行政改革課長、人事課長、人事課給与服務担当課長、人事課職員制度室長兼職員厚生課厚生制度室長、職員厚生課

長、財政課長、財政課資金担当課長、税務課長、税務課税務対策担当課長、学事課長、危機対策課長及び原子力安全対策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 9月25日(水) 開会 午後 5 時37分
散会 午後 5 時44分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
浅野 貴博(自民)

- ① 分科委員長に浅野貴博委員(自民)、分科副委員長に藤川雅司委員(民主)を選出。
- ② 付託議案に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に清水拓也委員(自民)、畠山みのり委員(民主)、中山智康委員(結志)、荒当聖吾委員(公明)を選出。

○ 10月 3日(木) 開議 午後 3 時30分
散会 午後 3 時31分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
浅野 貴博(自民)

- ① 配付の資料のとおり付託議件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○ 11月11日(月) 開議 午前10時 2分
散会 午後 4 時 9分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
浅野 貴博(自民)

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
清水 拓也委員(自民)から、
 - 1 空き家対策について
 - ・平成30年度住宅・土地統計調査における確定値及び大都市と他の地域との違い

- ・空家等対策計画の策定状況及び協議会の全国と比較した設置状況と設置促進に向けた考え方
 - ・道民への周知啓発の取り組み状況
 - ・道内市町村の空き家の活用実績と除却の取り組み状況
 - ・今後の取り組み
- 2 除雪業者への支援について
 - ・除雪業務の昨年度までの契約状況
 - ・除雪業務の昨年度までの受託業者
 - ・除雪業者の要望内容
 - ・除雪業者からの要望や意見に対するこれまでの道の対応状況
 - ・今後の除雪業務の取り組み
 - 3 道営住宅について
 - ・道営住宅家賃や駐車場使用料の収納額と収納率の昨年度までの推移
 - ・収納額減少の要因
 - ・道営住宅家賃や駐車場使用料の収入未済額の推移
 - ・収入未済額の解消に向けた取り組み
 - ・指定管理者における収納率目標達成状況と制度導入の効果に対する受けとめ
 - ・悪質な滞納者への対応方法
 - ・今後の対応

等について

畠山 みのり委員(民主)から、

- 1 防災・減災対策について
 - ・砂防施設関係の整備状況
 - ・3カ年で集中的に実施している土砂災害対策の取り組み内容
 - ・道における基礎調査の実施状況
 - ・土砂災害警戒区域指定の進捗状況と今後の指定に向けた進め方
 - ・河川改修事業の実施状況
 - ・中小河川緊急治水対策プロジェクトの進捗状況
 - ・3カ年緊急対策における河川整備の実施状況
 - ・河川や砂防関係施設の維持管理の実施状況
 - ・洪水浸水想定区域図の公表状況及び作成対象拡充に対する対応状況
 - ・土砂災害警戒区域等や洪水想定区域指定後の支援に向けた考え方
 - ・減災対策協議会の取り組み状況
 - ・水害対応タイムラインの取り組み状況と今後

の見直し

- ・道の管理河川における水位計の設置状況と今後の設置予定
- ・簡易型河川監視カメラ整備の取り組み状況
- ・今後の防災・減災対策

等について

植村 真美委員（自民） から、

- 1 道立広域公園について
 - ・全て供用開始となった翌年度から昨年度までの利用者数の推移
 - ・補修改築予算の供用開始時と最近の状況との比較
 - ・老朽化施設の今後の推移見込み
 - ・利用者ニーズへの対応状況
 - ・老朽化に対する今後の対応
- 2 屋外広告物の安全対策について
 - ・札幌市の事故以降の道内における屋外広告物の事故件数と人身被害状況
 - ・これまでの事故対策の取り組み状況
 - ・北海道屋外広告物条例の一部改正内容と改正による効果の見込み
 - ・今後の取り組み
- 3 応急危険度判定士の確保等について
 - ・判定士の確保に向けた道の取り組み内容及び登録状況と全国との比較
 - ・認定講習会の充実を図るための道の取り組み状況
 - ・判定技術向上に向けた道の取り組み及び判定士確保に向けた取り組み並びに組織体制や連絡体制の現状
 - ・応急危険度判定の体制の充実強化に向けた道の取り組み
- 4 建設産業の担い手確保対策について
 - ・平成30年度の建設業担い手対策推進事業の実績
 - ・高齢化が進んでいる就業者の現状に対する受けとめ
 - ・子どもを対象にした建設業教育に対する見解
 - ・道が行っている事業内容と各地域や企業が問題として抱える実態がマッチングしていないことに対する認識
 - ・今後の取り組み

等について

大河 昭彦委員（結志） から、

- 1 都市計画法に基づく開発行為の許可について

- ・市街化調整区域において許可となる建築物等
 - ・平成28年度から30年度の市街化調整区域における道の許可件数及び内容
 - ・平成28年度から30年度の苫小牧市の許可状況
 - ・苫小牧市植苗地区における開発行為の手続方法
 - ・指定地域における開発行為の特例適用の有無と選択が可能となる場合の選択可能者
 - ・苫小牧市が選択可能者となることの可否
 - ・市街化調整区域における開発許可制度の今後の対応
- 2 河川の防災・減災対策について
 - ・道が管理している河川数や河川延長及び河川整備の進捗状況
 - ・河川整備の課題に対する道の認識と対策
 - ・堤防の高さの設定と洪水が越水した場合の対策への取り組み
 - ・水害発生時に対する関係機関との連携方法
 - 3 樋門の管理について
 - ・道が管理する河川における樋門の設置数と管理方法
 - ・道が樋門の管理を市町村に委託する理由
 - ・樋門の管理を受託した市町村の操作方法
 - ・樋門管理に当たっての課題
 - ・管理人のなり手不足に対する今後の道の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建設政策局施設保全防災担当局長、建設政策局建設業担当局長、維持管理防災課長、維持管理防災課維持担当課長、維持管理防災課管理担当課長、建設管理課建設業担当課長、河川砂防課長、河川砂防課砂防災害担当課長、都市計画課長、都市環境課公園下水道担当課長、建築指導課長、建築指導課建築安全担当課長及び住宅課住宅管理担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

佐藤 禎洋委員（自民） から、

- 1 治山事業による国土強靱化対策について
 - ・これまでの取り組み状況
 - ・荒廃した森林の復旧・予防対策の取り組み状況
 - ・流木対策の取り組み状況
 - ・海岸防災林の整備の取り組み状況
 - ・治山施設の長寿命化対策の取り組み状況

- ・今後の取り組みの考え
- 2 日本海漁業等の振興について
 - ・道の現状認識とこれまでの取り組みの経緯
 - ・漁場の有効利用による生産規模の拡大のための各地域での新たな取り組み状況
 - ・水産物の付加価値向上のための各地域での新たな取り組み状況
 - ・増養殖技術の開発や普及の取り組み状況
 - ・地域での取り組みに対する道の評価
 - ・地元漁業者と県外の企業が連携して進める養殖業の日本海地域での状況と漁業者と企業が連携した取り組みの道の受けとめ
 - ・日本海漁業の再生と発展に向けた今後の取り組み
- 3 アキサケ資源対策について
 - ・昨年のアキサケの漁獲尾数及び漁獲金額と近年の状況
 - ・アキサケの小型化の原因の分析とことしの傾向
 - ・昨年の親魚及び種卵の確保のための取り組みと確保の状況及びことしの状況
 - ・資源回復に向けてこれまで明らかになった課題と道の取り組み
 - ・秋サケ資源対策協議会のこれまでの開催状況と協議内容
 - ・今後の取り組みの考え

等について

笹田 浩委員（民主）から、

- 1 ホタテガイ漁業の振興について
 - ・全道のホタテガイ水揚げの過去5カ年の推移と主産地であるオホーツクと噴火湾の5カ年の推移
 - ・オホーツク海域のこれまでの回復に向けた取り組み及び今後の対策
 - ・噴火湾の養殖ホタテ大量死の要因究明のこれまでの取り組み
 - ・ホタテガイ生産安定対策における調査の着目点と調査項目
 - ・アイヌ事業交付金を活用したへい死原因調査の内容と道の協力体制
 - ・ザラボヤの発生状況とこれまでの対策
 - ・ザラボヤが養殖ホタテガイに及ぼす影響
 - ・バラスト水の規制状況
 - ・生物数などを減少させる処理設備の具体的な内容と義務化による徹底の状況

- ・海洋環境の調査で得られたデータ等を漁業者が養殖現場で活用できるよう対応する必要性に対する道の認識
- ・ホタテガイの生産回復に向けた今後の取り組み
- 2 磯焼け対策について
 - ・道内の昆布生産量の平成以降の推移
 - ・昆布の生産拡大に向けた取り組み
 - ・昆布漁場マップの概要と過去に作成したマップとの比較
 - ・昆布漁場減少の動向と原因に対する認識
 - ・漁場整備の取り組み
 - ・漁業者による取り組みの実施状況
 - ・磯焼け対策としての藻場の維持・増大の必要性に対する考えと今後の取り組みの方向
- 3 サケ・マス資源対策について
 - ・ことしの本道の漁獲状況の3年前との比較及び海域ごとの状況
 - ・秋サケ資源回復緊急対策の実施状況
 - ・サケの系群保全河川の内容と全道での箇所数
 - ・種卵確保のこれまでの対応
 - ・野生サケの資源への貢献に対する考え
 - ・今後の資源回復に向けた取り組み
- 4 スルメイカの水揚げ不振対策について
 - ・日本海のスルメイカの生態
 - ・イカ釣り漁業の許可状況
 - ・来遊不振の原因
 - ・近年のイカの輸入状況
 - ・水揚げ不振に対する道の対策
- 5 クロマグロの資源管理について
 - ・第4管理期間から厳しいTAC管理となった経緯
 - ・第5管理期間の道の漁獲枠
 - ・現在の漁獲状況と道の漁獲管理などの状況
 - ・第6管理期間の漁獲枠の正式決定までの間の道の対応
 - ・第6管理期間に向けた道の漁獲枠の見通し
- 6 日本海における漁業生産の安定について
 - ・日本海地域の直近と10年前の漁業生産量及び主要魚種の内訳
 - ・養殖業を推進するための取り組み状況
 - ・日本海海域の漁港内での養殖の最近2年間の取り組み
 - ・成功事例を広げるための取り組み

等について

植村 真美委員（自民）から、

- 1 漁業の担い手確保について
 - ・道内の漁業就業者の平成30年の状況と5年前からの推移及び新規就業者の状況
 - ・本道の海域別の高齢化の状況と特徴
 - ・高齢化が進んでいる海域での新規就業者の確保に向けた取り組みの具体的な内容と実績
 - ・U・Iターンの取り組み内容と状況
 - ・漁業の魅力づくりの取り組み内容と漁業振興の考え
- 2 林業の担い手確保について
 - ・道内の林業労働者の平成30年度までの推移と年齢層ごとの割合
 - ・新規就業者の5年間の推移と直近の離職率及び新規就業者に占める女性の割合
 - ・新規就業を促進するための取り組み内容
 - ・女性の新規就業参入への認識と就業を促すための取り組み
 - ・林業労働者の育成や定着に向けた取り組み
 - ・今後の森林づくりを担う人材の育成・確保に向けた取り組みの考え
- 3 木育の推進について
 - ・木育マイスターとして自主的に取り組んでいる活動の内容
 - ・木育活動の効果的な展開に向けた取り組みの対象者
 - ・親子を対象とする木育活動の取り組み状況
 - ・児童や生徒を対象とした木育活動の取り組み状況
 - ・あらゆる世代の木育活動の参加機会拡大に向けた取り組み状況
 - ・林業に関係する方々と接する機会確保の取り組みへの認識
 - ・木育の推進に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長兼全国育樹祭推進室長、水産林務部技監、水産局水産基盤整備担当局長、林務局森林計画担当局長、水産経営課長、水産経営課水産支援担当課長、水産経営課水産食品担当課長、水産振興課長、水産振興課漁場事業担当課長、水産振興課首席普及指導員、漁港漁村課長、漁業管理課長、漁業管理課サケマス・内水面担当課長、林業木材課林業振興担当課長、治山課長及び森林活用課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

〇11月12日（火） 開議 午前10時2分
散会 午後4時13分

第2委員会室
第2分科委員長
浅野 貴博（自民）

① 水産林務部所管に対する質疑を続行し、
中山 智康委員（結志）から、

- 1 漁業の担い手確保対策について
 - ・本道の漁業就業者数と新規漁業就業者数の10年前との比較
 - ・担い手不足に係る対策の取り組み状況と取り組みによる改善の認識
 - ・定着状況に係る追跡調査の対応
 - ・今後の取り組みへの考え
- 2 ホタテガイ養殖と輸出について
 - ・本道全体と噴火湾における近年の生産状況と産地価格の推移
 - ・噴火湾におけるへい死の状況
 - ・噴火湾の生産減少の要因把握のための取り組み内容
 - ・これまでの取り組みや試験を通じて得られた成果の生産者への周知方法
 - ・噴火湾の生産者の経営安定に向けた取り組み
 - ・噴火湾の養殖ホタテガイの生産減少による輸出への影響
 - ・輸出国と輸出品目の拡大に向けた取り組み

等について

荒当 聖吾委員（公明）から、

- 1 日本海海域の振興対策について
 - ・海域別の漁業生産量と生産額の10年前との変化と道の見解
 - ・海域別の漁協の組合員数と組合員1人当たりの漁業生産金額の変化と要因に係る見解
 - ・日本海漁業振興基本方針に位置づけられている平成30年度の事業
 - ・資源増大対策の取り組みの現状
 - ・トドによる被害軽減化対策の取り組みの現状
 - ・担い手確保対策の取り組みの現状
 - ・普通高校への出前授業などのPR活動の実施場所と都市部で実施すべきとの考えに対する認識
 - ・今後の取り組み
- 2 捕鯨について
 - ・本道周辺海域においてこれまで実施されてきた調査捕鯨の結果
 - ・本年の商業捕鯨における全国の実施状況

- ・本年の捕獲状況と捕鯨の円滑な継続に係る道の考え
- 3 林業担い手の育成・確保対策について
- ・農業高校の森林科学科の卒業生の就業先の傾向
 - ・担い手対策に取り組む地域協議会の全道の設置状況と協議会におけるこれまでの取り組み
 - ・北森カレッジの運営体制の構築に向けた道の取り組み
 - ・担い手の育成に向けた取り組み
 - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、水産局水産基盤整備担当局長、林務局森林計画担当局長、総務課企画調整担当課長、水産経営課長、水産経営課水産支援担当課長、水産振興課長、水産振興課首席普及指導員、漁業管理課長及び林業木材課林業振興担当課長から答弁があって、水産林務部所管に関する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

植村 真美委員（自民） から、

- 1 総合的なT P P等関連政策大綱関連事業について
- ・平成30年度における産地パワーアップ事業及び畜産クラスター事業並びに農業農村整備事業の活用実績と成果
 - ・産地パワーアップ事業や畜産クラスター事業における道内での問題事例の有無
 - ・これまでの大綱関連事業の取り組みを通じた課題と今後必要な対応への認識
 - ・日米貿易協定の発効を見据えた今後の対応方針
- 2 G A Pの推進について
- ・G A Pの種類と道が導入を推進する背景
 - ・国際水準のG A P導入に係る現在の農業者への指導体制状況
 - ・道内における平成30年度末現在のG A P認証取得状況と全国における位置づけ及びG A P推進の目標設定
 - ・G A P認証を取得している農業者の考えと取得を考えない農業者の事情の分析状況
 - ・国際水準のG A Pに係る実需者側からの評価
 - ・今後のG A P推進への所見
- 3 地籍調査について
- ・平成30年度末までに調査を実施している道内の市町村数と実施済みの面積及び取り組みが

- 進んでいない市町村の状況
 - ・調査が進まない地域の要因及び調査が行われない場合の問題点
 - ・地籍調査における国の財政措置状況
 - ・調査が進まない地域に対する道のこれまでの指導や助言の内容と国の取り組み状況
 - ・調査の推進に向けた今後の取り組みの考え
- 4 6次産業化について
- ・北海道6次産業化サポートセンターの利用状況
 - ・事業計画づくりなどサポートセンターの取り組み状況
 - ・6次産業化施設等整備事業を活用した取り組み状況
 - ・6次産業化を推進する上での課題の認識
 - ・6次産業化の推進に向けた取り組み方針
- 5 新規就農者等の育成と経営安定について
- ・農業次世代人材投資事業の概要と平成30年度の実績
 - ・本年4月に国から示された交付対象者の考え方の経緯や内容及び道の対応状況
 - ・今年度における事業の状況と就農希望者等への需要の対応状況
 - ・本事業予算の確保を含めた新規就農者等の育成確保への今後の取り組み方針
 - ・平成30年度における青年等就農資金の経営形態別の貸付実績及び融資条件や融資枠の拡大に向けた対応方向
 - ・平成30年度における農業経営基盤強化資金等の貸付実績と推移及び資金需要の増加への対応状況
 - ・今後の取り組み方針
- 6 中山間地域の取り組みについて
- ・平成30年度における中山間地域等直接支払交付金の実施市町村数や協定数及び交付対象面積等の道内の取り組み状況
 - ・平成30年度の交付金の交付金額と配分状況及び共同取り組み活動における交付金の使途
 - ・国が取りまとめた第4期対策の最終評価における本道の活動実績と成果
 - ・本制度に対する道の評価及び制度の今後に対する市町村等の受けとめに対する認識
 - ・農業生産活動を継続する上での課題や必要な取り組みの認識及び全国と比較した場合の本道の特徴

- ・今後の中山間地域の振興に向けた道の取り組み方針

等について

島山 みのり委員（民主） から、

- 1 農業政策について
 - ・全道及び農村地域における光通信回線の整備状況
 - ・農村地域に通信環境が整備されていない状況に対する道の認識
 - ・農村地域の高速通信環境の整備に対する取り組み方針
 - ・平成30年におけるスマート農業の導入内容と主な機械の導入台数
 - ・スマート農業技術導入に係る主な機械の費用と効果
 - ・スマート農業における課題の認識
 - ・課題解決のための取り組み方針
 - ・農泊に取り組む地域における平成30年度までの実績
 - ・農泊の推進に対する道の取り組み状況
 - ・グリーン・ツーリズムの効果
 - ・農泊も含めたグリーン・ツーリズムの推進に対する今後の取り組み

等について

佐藤 禎洋委員（自民） から、

- 1 ホッカイドウ競馬と馬産地の振興について
 - ・ホッカイドウ競馬における平成30年度の決算額
 - ・赤字経営時代から現在までの間における経営改善対策及び今後の取り組み
 - ・軽種馬生産農家の経営複合化等に向けたこれまでの取り組みの推移
 - ・軽種馬生産農家の経営実態
 - ・今後の馬産地の活性化に向けた対応

等について

大河 昭彦委員（結志） から、

- 1 農業農村整備事業について
 - ・平成30年度の実施市町村数と地区数及び令和元年度の新規採択数
 - ・水田地帯における基盤整備の推進状況と今後の対応方針
 - ・事業の必要性に対する認識と整備や対策の推進方針
 - ・事業の効果を踏まえた整備要望の見直しに対する道の認識

- ・今後の整備の推進に対する道の見解等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 ホッカイドウ競馬について
 - ・平成30年度の決算額
 - ・北海道胆振東部地震が及ぼした影響
 - ・今年度の発売状況
 - ・売り上げが好調な要因に対する認識
 - ・道財政への寄与の状況
 - ・経営が悪化した時期における累積赤字の状況
 - ・経営改善に向けた取り組み内容
 - ・累積債務の償還状況
 - ・発売額の維持・拡大に向けた今後の取り組み方針
 - ・今後の運営方法と決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、競馬事業室長、生産振興局技術支援担当局長、農村振興局活性化支援担当局長、農政課長、競馬事業室参事、食品政策課長、食品政策課6次産業化担当課長、農産振興課長、畜産振興課長、畜産振興課環境飼料担当課長、技術普及課長、農業経営課長、農業経営課農業金融担当課長、農地調整課長、農村設計課長、農村設計課活性化担当課長、農村計画課長及び農地整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

③ **経済部所管に対する質疑**に入り、

清水 拓也委員（自民） から、

- 1 新エネルギーの導入促進について
 - ・北海道新エネルギー導入加速化基金事業の実施内容
 - ・エネルギー地産地消事業化モデル事業の取り組み内容及び高率の補助を行う必要性和助成割合等に対する考え方
 - ・各事業における経済性及び事業性
 - ・事業成果等に係る他市町村への情報発信の状況
 - ・新エネ導入支援事業の狙い及び事業内容と成果
 - ・エネルギー地産地消スタートアップ支援事業の取り組み内容と成果
 - ・新エネルギー導入加速化基金事業によるコーディネーターの派遣と地域新エネルギー導入アドバイザー制度との違い及び連携状況
 - ・新エネルギー導入加速化基金事業のこれまで

の予算額と決算額及び事業採択の見通しを含めた今後の展開方針

- ・平成30年度における当初予算額と決算額に差が生じた理由
 - ・新エネルギー導入加速化基金事業に対する評価と課題への認識
 - ・エネルギーの地産地消促進に向けた今後の基金の活用
- 2 自動走行車開発拠点化の促進等について
- ・平成30年度に実施した自動走行車開発拠点化促進事業の狙いや取り組み内容
 - ・ワンストップ相談窓口の相談実績と具体的な相談内容及び他都府県の設置状況
 - ・札幌市及び石狩市で実施した実証試験の内容と道が参画する狙い
 - ・道内での実証試験の実施状況及び冬道での実績
 - ・自動車メーカー等における事業に対する評価
 - ・研究開発の拠点化に対する課題及び今後の取り組み
- 3 雇用対策について
- ・ジョブカフェ北海道における取り組み状況及び昨年度の成果
 - ・就職氷河期世代に対する認識と取り組み状況及び今後の対応方針
- 4 地元就職促進について
- ・昨年度実施した地域若者就業・定着支援事業における「じもと×しごと発見フェア」の実施内容及び昨年度の取り組み成果
 - ・高卒者の地元中小企業における採用難に対する受けとめと今後の事業のあり方
 - ・人材育成の取り組みに向けた各部署との情報共有と連携を目的とした長期的計画の必要性に対する見解
 - ・地元就職促進に向けた今後の取り組み
- 5 統合型リゾート施設（IR）について
- ・平成30年度における具体的な取り組み内容
 - ・取り組みに要した経費の額及び予算の捻出方法
 - ・有識者会議及び地域説明会の実施成果
 - ・予算額に対する認識
 - ・誘致に取り組むとした場合における予算措置に対する必要性

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

- 1 IRについて
- ・MICE誘致の取り組み状況
 - ・札幌市や全国他都市におけるMICE施設の設備状況及び国際会議の開催実績を踏まえた北海道でのMICE施設の展開方針
 - ・国内におけるMICE誘致の競争激化がIR誘致に向けた大きな課題となることへの認識
- 2 観光振興機構について
- ・道及び観光振興機構における自立に向けた取り組み状況
 - ・2018年度予算及び決算における独自事業の割合の推移
 - ・自主事業の収入割合が全くふえていない理由と早期に独立化を図るべきとの考えに対する認識
- 3 外国人労働者等について
- ・外国人技能実習生の実習実施者に対する国の監督指導の状況
 - ・特定技能における相談や苦情への対応状況
 - ・今後の対応
- 4 若年労働者雇用について
- ・雇用のミスマッチの防止及び就職相談や企業とのマッチングなどの取り組み状況と成果
 - ・地域や学校等と連携した取り組みの必要性

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、観光局長、産業振興局長、労働政策局長、産業振興局環境・エネルギー室長、観光局参事、産業振興課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、雇用労政課就業支援担当課長及び人材育成課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月13日（水） 開議 午前10時1分
閉会 午後3時44分
第2委員会室
第2分科委員長
浅野 貴博（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、
佐藤 禎洋委員（自民） から、

- 1 中小企業の事業承継について
- ・国の事業承継税制による道内の認定件数の推移及び後継者の内容
 - ・第三者への承継に係る課題と対応状況
 - ・北のふるさと事業承継支援ファンドの仕組みと支援の期限及び資金の運用方法並びに実績に対する受けとめと今後の見通し

- ・今後の取り組み
- 2 中小企業の受注機会確保について
 - ・石油類燃料の供給等に係る防災協定を締結している燃料販売事業者や団体の昨年度の数
 - ・北石連傘下の石油組合や事業者に対する配慮の内容
 - ・平成30年度における燃料調達契約の実績と北石連傘下の石油組合や事業者の契約全体に占める割合
 - ・防災協定を締結している北石連傘下の石油組合との随意契約締結の実績
 - ・他県を参考とした燃料調達の体制構築に向けた取り組みへの見解
 - ・災害時の安定的な燃料供給確保に向けた今後の対応
- 3 食のキーパーソンの育成について
 - ・フード塾における修了者数の推移と成果及び人材育成の達成状況への認識
 - ・研修内容の見直しや充実に向けた取り組み状況
 - ・修了生によるOB会組織における取り組み内容と成果
 - ・修了生に対する支援状況
 - ・今後の取り組み
- 4 食の高付加価値化、ブランド化について
 - ・ヘルシーD o創設の考え方及びヘルシーD oと特定保健用食品や機能性表示食品制度との違い
 - ・ヘルシーD oの認定状況と認定商品の内容及び販路拡大に向けた取り組み状況
 - ・今後の取り組み

等について

中山 智康委員（結志） から、

- 1 エネルギー問題について
 - ・北海道省エネ・新エネ促進行動計画における新エネルギーの開発・導入に係る目標に対するこれまでの導入実績と道の受けとめ
 - ・国の方針の変更に伴う影響に対する見解
 - ・火発に依存している現状に対する認識
 - ・新エネルギー導入は地産地消が望ましいとの考えに対する見解
 - ・エネルギーの地産地消に係る平成30年度の主な取り組み内容
 - ・昨年発生したブラックアウトなどの新たな課題に対する基金の活用方法

- ・エネルギー地産地消事業化モデル支援事業の拡大に対する見解
- ・新エネルギー導入拡大に向けた見直しに対する道の考え
- ・省エネ新エネ促進行動計画見直しにおける目標設定に係る見解
- 2 IRについて
 - ・知事公約の道民目線を大切にしつつ早期に判断するという基本的姿勢の変更の有無
 - ・IRに関する道民セミナー及び地域説明会や有識者会議等の開催経費の年度別及び支出科目別並びに種目別の支出額と総額
 - ・地域説明会の開催状況やアンケート結果の内容及び現時点での感触
 - ・苫小牧市が優先候補地を植苗地区に絞った理由の把握や理解状況
 - ・植苗地区で土地開発を進める場合における道の苫小牧市への助言内容
 - ・拠点法に基づく計画変更への道の認識及び拠点法を適用して開発された場合に千歳苫小牧地方拠点地域推進協議会の構成市町全ての同意が必要との考えに対する認識
 - ・土地開発に係る環境アセスメント実施前の事前調査の実施主体及び事前調査の根拠と実施理由
 - ・苫小牧市が実施する環境調査の内容と環境アセスメント上における位置づけ
 - ・市民団体による誘致反対署名と苫小牧市議会のIR推進決議に対する道の受けとめ
 - ・精微な経済効果の把握状況と内容
 - ・結論に至った経過と理由を道民に対して説明する義務への認識

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 観光振興について
 - ・平成30年度観光入り込み客数が減少したことへの受けとめ
 - ・外国人来道者に係る国や地域ごとの数と推移
 - ・外国人来道者の多くを道央圏が占めている状況に対する認識及び要因並びに道内7空港の一括民間委託の動きを踏まえた解消に向けた今後の取り組み
 - ・平成30年度に台湾からの観光客が減少したことに対する受けとめ及び今後の対応
 - ・法定外目的税に対する検討の今後の進め方

- ・インバウンド向けサイト等における英語表記に対する今後の取り組み
- ・外国人観光客の来道目的及び情報入手先並びに動向把握に係る現状と今後の対応
- ・東京オリンピック・パラリンピック大会における戦略的な誘客活動方法
- ・アドベンチャーツーリズムの内容及び推進する理由
- ・アドベンチャートラベルワールドサミットの内容及び誘致による効果
- ・スウェーデンで開催されたサミットに参加した効果
- ・G20観光担当大臣会合において知事が実施したアドベンチャートラベルトレードアソシエーションのCEOに対するトップセールスの状況
- ・アドベンチャーツーリズム誘致と受け入れ体制整備に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、地域経済局長、観光局誘客担当局長、産業振興局環境・エネルギー室長、食関連産業室参事、観光局参事、中小企業課長及び環境・エネルギー室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

植村 真美委員（自民） から、

- 1 グローバル人材の育成について
 - ・グローバル人材育成推進事業の概要と平成30年度の実施状況
 - ・地域との連携など英語力の向上を図るための取り組み内容
 - ・これまでの取り組みで明らかとなった成果と課題
 - ・英語教員の指導力向上に向けた取り組み内容
 - ・今後の取り組み
- 2 外国人児童生徒の教育について
 - ・帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業の概要と平成30年度の実施状況
 - ・学校が行う日本語指導の方法と学校に対して道教委が行う支援の内容
 - ・日本語の指導上の課題
 - ・就学していない可能性のある外国籍の子どもとの状況
 - ・市町村教育委員会が行う具体的な対応の内容

と就学を希望しない子どもに対するフォローアップの内容

- ・今後の取り組み
- 3 地域と学校の協働体制について
 - ・学校・家庭・地域連携協力推進事業の概要と平成30年度の実施状況
 - ・地域学校協働活動に取り組む道内の市町村数
 - ・活動の内容と道内で多く見られる内容
 - ・事業の成果や課題に対する道教委の認識
 - ・今後の取り組み
 - 4 道民への学習機会の提供について
 - ・道民カレッジの仕組みと運営方法
 - ・平成30年度における講座開設の状況とこれまでの成果
 - ・充実を求める声に対する道教委の対応状況
 - ・リカレント教育の推進に対する道教委の見解
 - ・今後の取り組み

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

- 1 いじめ・不登校について
 - ・平成30年度における児童生徒の問題行動・不登校等調査で小学校のいじめの認知件数が増加した要因と道教委の認識
 - ・不登校の児童生徒が大きく増加した要因と小・中学校における不登校の状況に対する道教委の認識
 - ・不登校の要因を判断した調査の方法
 - ・不登校の要因として挙げられる数字と実態との間で大きな乖離があるとの一部の指摘に対する道教委の見解
 - ・いじめの根絶や不登校の未然防止及び不登校となってしまう児童生徒への多様な支援に対する今後の取り組み方針
- 2 外国人児童生徒への教育について
 - ・道内における外国人の子どもが就学者数及び不就学の人数並びに就学状況が確認できなかった人数
 - ・帰国・外国人児童生徒等教育推進事業の内容と成果及び日本語指導が必要な子どもが在籍する学校に有識者を派遣する訪問支援の実績
 - ・日本語指導体制の状況及び日本語指導等の協力者の募集状況
 - ・就学促進に向けた道教委の取り組み状況
 - ・今後の取り組み
- 3 学校現場などにおけるハラスメントの防止に

について

- ・パワーハラスメントの定義と職員が留意すべき事項
- ・平成30年度における教職員からの苦情相談体制と相談件数
- ・懲戒処分の指針に基づく他の教職員に対するパワハラの内容
- ・神戸市の小学校で発生した事件に対する道教委の受けとめ
- ・今後の取り組み

等について

花崎 勝委員（自民） から、

1 小中一貫教育について

- ・小中一貫教育支援事業を通じて行った市町村教育委員会や学校に対する支援内容とこれまでの取り組み状況
- ・導入した市町村の主な目的
- ・義務教育学校と併設型及び連携型の小中一貫型小・中学校の違いと制度を活用するメリット
- ・学校の形態別の設置状況
- ・導入前と比較した効果の内容と今後に向けて改善が必要とされる課題の内容
- ・導入促進に向けた今後の取り組み

2 ICT環境の整備について

- ・道内及び全国の高等学校におけるインターネットの接続状況と生徒用パソコンの整備状況
- ・道内と全国の高等学校における電子黒板等や無線LAN環境の整備状況
- ・道立と市町村立に区分した場合の傾向と道内高等学校の整備状況に対する道教委の受けとめ
- ・道内及び全国の小・中学校におけるインターネットの接続状況と無線LAN環境の整備状況及び生徒用パソコンの整備状況
- ・道内と全国の小・中学校における電子黒板等の整備状況とICT環境の整備状況に対する道教委の受けとめ
- ・今後の取り組み

3 子どもの読書活動の推進について

- ・学校図書館活用促進事業の取り組みの概要と成果
- ・子どもの読書活動推進事業の取り組みの概要と成果
- ・事業を通して明らかとなった課題と今後の事

業推進に当たっての考え

- ・平成30年度現在の学校司書の配置状況と道教委の受けとめ
 - ・今後の取り組み
- 4 本道の未来を担う人づくりについて
- ・「総合的なインターンシップ実践プロジェクト」「国際水準GAP教育推進プロジェクト」「高等学校OPENプロジェクト」のそれぞれの取り組みの概要と30年度の執行状況
 - ・総合的なインターンシップ実践プロジェクトにおける道と道教委の連携状況と以前のインターンシップの取り組みとの相違点
 - ・国際水準GAP教育推進プロジェクトにおけるこれまでの成果と取り組みを進める上での課題
 - ・高等学校OPENプロジェクトにおけるこれまでの成果と課題
 - ・今後の取り組み

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

1 外国籍の不就学児について

- ・外国人の子どもへの教育に対する道教委の所見

2 教員の働き方改革について

- ・各学校における学校行事の見直しの内容と今後の学校行事のあり方に対する道教委の見解

3 学校の制服について

- ・女子生徒の制服着用現状
- ・保護者負担の軽減やLGBTの観点などから不断の見直しが必要であるとの考えに対する道教委の見解

4 学校のパソコンの更新について

- ・道立高等学校に整備しているパソコンの整備方法
- ・老朽化やOSのサポートが終了するパソコンを更新するための整備基準
- ・継続的に更新を続けていくための整備の見通し

5 教員のハラスメント防止について

- ・教員間のいじめ等のハラスメントがあった場合におけるこれまでの対応
- ・いじめやパワハラへの相談内容
- ・相談に対する対応状況
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、生涯学習推進局長、学校教育局長、学校教

育局高校配置担当局長、学校教育局指導担当局長、教職員局長、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長、高校教育課長、高校教育課配置・制度担当課長、義務教育課長、義務教育課地域連携担当課長、教育環境支援課長、生徒指導・学校安全課長及び教職員課服務担当課長から答弁があって、教育委員会所管に関する質疑を終結。

決算特別委員会

〇11月21日（木） 開議 午前10時1分
閉会 午後4時36分
第1委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

清水 拓也委員（自民） から、

- 1 難病対策について
 - ・難病患者に対する施策の充実に向けた今後の取り組み
- 2 地域医療構想について
 - ・地域医療構想調整会議における議論が進むよう道が担うべき主体的な役割に係る所見
- 3 新エネルギーの導入促進について
 - ・新エネルギー導入加速化基金を活用した新エネルギー事業の自走に向けた育成及び全道への波及に係る所見
- 4 中小企業の事業承継について
 - ・道内中小企業の事業承継に係る認識及び今後の対応に係る所見
- 5 中小企業の受注機会確保について
 - ・自然災害への備えに向けた推進方針の運用の見直しに係る見解
 - ・道の対応方針など災害に強い地域づくりに向けた市町村への対応
- 6 統合型リゾート施設（IR）について
 - ・道民のIRに関する理解不足に係る受けとめと今後の対応に係る所見
 - ・IR誘致に係る具体的な判断時期
 - ・道民の理解促進に向けた予算措置及び組織体制の整備に係る所見

等について

松山 丈史委員（民主） から、

- 1 地域医療について
 - ・厚生労働省による再編統合等の再検討を求めるとした病院名の公表に対する道のこれまでの対応と今後の対応
 - ・2025年のあるべき姿に向けたこれまでの医療機能の確保及び今後の取り組み
- 2 交通ネットワークについて
 - ・鉄道存続に対する道とJR北海道との認識の差に係る所見
- 3 災害対応と防災について
 - ・河川増水の監視カメラを活用した危険把握の仕組みと啓発の必要性に係る所見
- 4 職員の働き方改革等について
 - ・道職員の時間外労働の現状に係る認識
 - ・スマート道庁の推進に向けた今後の働きやすい職場環境づくりの取り組みに係る所見
- 5 国際交渉について
 - ・段階的な関税引き下げによる海外農畜産物等の輸入の増加に係る現状の受けとめ
 - ・国の総合的なTPP等関連政策大綱への道の要望の反映に係る所見
- 6 IRについて
 - ・MICE戦略の再構築の真意及び札幌市との競合に係る所見
 - ・MICE戦略が頓挫した場合におけるIR誘致計画に係る所見
- 7 観光振興機構について
 - ・機構に対する負担金、補助金の交付理由及び協定書第1条の条文の趣旨に係る見解並びに今後の負担に係る所見
 - ・機構によるIR誘致に向けた広報活動に係る所見
- 8 人権政策について
 - ・パートナーシップ制度に係る認識
- 9 東京オリンピック2020について
 - ・マラソンと競歩の北海道開催における体制づくりに係る所見
 - ・赤レンガ庁舎の改修工事、道議会庁舎の解体工事のマラソンコースに対する影響への対応及び道議会庁舎開放の検討に係る所見
- 10 北海道みんなの日について
 - ・休日化の実現に係る所見

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 IRについて

- ・区域整備計画の認定における申請期間の決定に係る感想
- ・IR誘致の判断基準となる道民目線の定義
- ・地域説明会及びグループインタビューの結果の受けとめ
- ・IRに関する国のヒアリングに係る内容及び所感
- ・優先候補地を苫小牧市植苗地区にこだわる理由
- ・分科会における植苗地区の状況についての説明
- ・環境影響評価実施の確約に係る見解
- ・環境対策に係る具体的な調査内容及び費用負担者
- ・補正予算案におけるIR関連経費非計上の意味

2 スポーツ政策について

- ・早急な推進体制の整備に係る所見

3 交通政策について

- ・北海道鉄道活性化協議会発足1周年を契機とした北海道全体での取り組みに係る所見

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 若年妊娠、出産について

- ・若年妊娠・出産に係る認識
- ・妊娠を理由とした退学処分等と「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」における理念との矛盾に係る見解
- ・妊娠を理由とした退学処分等に係る人権上の見解
- ・若年妊娠・出産に係る実態把握と適切な支援への取り組み

2 職員の育児休暇等について

- ・男性職員の育児休業に係る認識
- ・男性職員による育児休業の取得状況及び取得期間に係る受けとめ
- ・全国主要都府県の育児休業取得率における道の結果に対する受けとめ
- ・道の数値目標の改善に係る見解
- ・他都府県における先進事例を学ぶ必要性に係る見解

3 がん対策等について

- ・本道における喫煙率の低下に対する課題認識

- ・喫煙場所の削減に係る所見

- ・屋内施設全面禁煙化の条例への盛り込みに係る所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において、付託議案に対する意見調整の結果、報告第1号及び第3号については意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、討論に入り、宮川潤委員（共産）から反対討論があつて討論終結。

採決に入り、報告第1号及び第3号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により報告第1号及び第3号については、いずれも意見を付し認定議決。

次に、報告第2号及び第4号を問題とし、報告第2号は認定議決、報告第4号は意見を付し認定議決とすることについて決定。

⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑥ 委員長から、付託議案に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

報告第1号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 平成30年度決算では、これまで行財政改革に取り組んできた結果、毎年度の収支不足額は着実に改善が図られてきているものの、一方で、実質公債費比率は20.9%と、引き続き財政健全化目標である20.8%を上回っている。

道債残高についても、令和元年度2定予算の見込みで5兆8900億円まで増加したことから、財務体質の抜本的な改善が求められる。

道は、これまで以上に危機感を持ち、財政の健全化に向けて取り組むべきである。

報告第3号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水道事業では、8年連続して純利益を計上したが、累積欠損金は約81億円と多額であることから、引き続き、経営改善を進める必要がある。

特に、石狩湾新港地域工業用水道事業の収支

状況は、工業用水道事業全体に影響を及ぼしていることから、企業誘致を所管する部局等とともに、企業に対する営業活動の強化に努め、工業需要の拡大に取り組むべきである。

報告第4号（北海道病院事業会計決算）

1. 本道の病院事業会計について、平成30年度における純損失が5億5000万円余り、また、累積欠損金は533億円を超えるなど、依然として厳しい経営状況が続いている。

地方公営企業法の全部適用により、病院事業管理者の裁量のもとで独自の勤務条件の設定や採用機会の拡大などの取り組みが行われているものの、効果は見る限り限定的と言わざるを得ない。

したがって、これまで以上に地域医療の役割を担っていくことはもとより、改革推進プランの目標値を確実に達成するよう取り組みを強化すべきである。

資	料
---	---

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例	元. 12. 12	元. 12. 20	北海道条例第33号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	元. 12. 12	元. 12. 20	北海道条例第34号
卸売市場法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	元. 12. 12	元. 12. 20	北海道条例第35号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	元. 12. 12	元. 12. 20	北海道条例第36号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	元. 12. 12	元. 12. 20	北海道条例第37号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	元. 12. 12	元. 12. 20	北海道条例第38号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	元. 12. 12	元. 12. 20	北海道条例第39号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	元. 12. 12	元. 12. 20	北海道条例第40号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	元. 12. 12	元. 12. 20	北海道条例第41号
北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	元. 12. 12	元. 12. 20	北海道条例第42号

平成31年及び令和元年提出案件の議決状況（第1回定例会以降）

知事提出案件

定例会	提出件数						議決状況								
	予算	条例	その他議案	諮問	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	認定議決	意見を付し認定議決	棄却すべき旨答申	報告のみ	継続審査	計
1 定	34	58	13	—	6	111	105	1	—	—	—	—	5	—	111
1 臨	—	1	2	—	3	6	1	1	2	—	—	—	2	—	6
2 定	7	20	7	—	9	43	31	—	3	—	—	—	9	—	43
3 定	3	11	17	—	14	45	25	—	2	—	—	—	14	4	45
4 定	3	10	8(4)	—	5	26(4)	20	—	1	(1)	(3)	—	5	—	26(4)
合計	47	100	47(4)	—	37	231(4)	182	2	8	(1)	(3)	—	35	4	231(4)

注：（ ）内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員・委員会提出案件

定例会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	動議	計	原案可決	否決	継続審査	修正議決	計
1 定	2	—	2	—	4	4	—	—	—	4
1 臨	—	8	—	—	8	8	—	—	—	8
2 定	—	—	8	1	9	8	1	—	—	9
3 定	—	1	6	—	7	7	—	—	—	7
4 定	—	—	5	—	5	5	—	—	—	5
合計	2	9	21	1	33	32	1	—	—	33

平成31年及び令和元年請願の審査状況

請願

定例会	前会からの継続審査	新規受理	採択	不採択	審議未了	議決不要	取下げ	継続審査
1 定	13	2	—	—	15	—	—	—
1 臨	—	—	—	—	—	—	—	—
2 定	—	1	—	—	—	—	—	1
3 定	—	2	—	—	—	—	—	2
4 定	—	3	—	—	—	—	—	3
合計		8	—	—	15	—	—	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中に処理したものは直近の定例会に含む。

平成31年及び令和元年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧

会 議 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 年 出 日	議 年 決 日	議 結 果
1 定	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 八田 盛茂	31. 3. 6	31. 3. 6	原案可決
	2	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 八田 盛茂	31. 3. 6	31. 3. 6	原案可決

決 議 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 年 出 日	議 年 決 日	議 結 果
1 臨	1	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会設置に関する決議	中司 哲雄議員外13人	元. 5. 21	元. 5. 21	原案可決
	2	北方領土対策特別委員会設置に関する決議	中司 哲雄議員外13人	元. 5. 21	元. 5. 21	原案可決
	3	新幹線・総合交通体系対策特別委員会設置に関する決議	中司 哲雄議員外13人	元. 5. 21	元. 5. 21	原案可決
	4	人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会設置に関する決議	中司 哲雄議員外13人	元. 5. 21	元. 5. 21	原案可決
	5	少子・高齢社会対策特別委員会設置に関する決議	中司 哲雄議員外13人	元. 5. 21	元. 5. 21	原案可決
	6	食と観光対策特別委員会設置に関する決議	中司 哲雄議員外13人	元. 5. 21	元. 5. 21	原案可決
	7	北海道地方路線問題調査特別委員会設置に関する決議	中司 哲雄議員外13人	元. 5. 21	元. 5. 21	原案可決
	8	日露両国における友好交流の一層の推進と相互の信頼関係に基づく外交交渉の推進に関する決議	笠井 龍司議員外4人	元. 5. 21	元. 5. 22	原案可決
3 定	1	日米貿易協定に関する決議	笠井 龍司議員外4人	元. 10. 3	元. 10. 4	原案可決

意 見 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 年 出 日	議 年 決 日	議 結 果
1 定	1	精神障がい者も含めた医療制度の創設を求める意見書	保健福祉委員長 稲村 久男	31. 3. 5	31. 3. 6	原案可決
	2	「水産政策の改革」における本道の実情を反映した対応を求める意見書	水産林務委員長 富原 亮	31. 3. 5	31. 3. 6	原案可決
2 定	1	地方財政の充実・強化を求める意見書	笠井 龍司議員外4人	元. 7. 11	元. 7. 12	原案可決
	2	令和元年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	笠井 龍司議員外4人	元. 7. 11	元. 7. 12	原案可決
	3	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	総合政策委員長 中山 智康	元. 7. 11	元. 7. 12	原案可決
	4	国民健康保険の子どもに係る均等割保険料（税）軽減措置の導入を求める意見書	保健福祉委員長 沖田 清志	元. 7. 11	元. 7. 12	原案可決
	5	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 三好 雅	元. 7. 11	元. 7. 12	原案可決
	6	道路の整備に関する意見書	建設委員長 村木 中	元. 7. 11	元. 7. 12	原案可決
	7	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 笠井 龍司	元. 7. 11	元. 7. 12	原案可決
	8	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 笠井 龍司	元. 7. 11	元. 7. 12	原案可決

定例会	番号	件名	提出者	提出年月日	議決年月日	議決結果
3定	1	国会における憲法論議についての意見書	田中 芳憲議員外 5 人	元.10. 3	元.10. 4	原案可決
	2	診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書	保健福祉委員長 沖田 清志	元.10. 3	元.10. 4	原案可決
	3	北方領土問題の解決促進等に関する意見書	北方領土対策特別委員長 松浦 宗信	元.10. 3	元.10. 4	原案可決
	4	タクシー運賃の自動認可運賃及び公定幅運賃の早期改定認可を求める意見書	新幹線・総合交通体系対策特別委員長 中司 哲雄	元.10. 3	元.10. 4	原案可決
	5	地域医療構想に関する意見書	保健福祉委員長 沖田 清志	元.10. 3	元.10. 4	原案可決
	6	「北海道における持続的な鉄道網の確立」への対応を求める意見書	北海道地方路線問題調査特別委員長 喜多 龍一	元.10. 3	元.10. 4	原案可決
4定	1	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	元.12.11	元.12.12	原案可決
	2	将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	元.12.11	元.12.12	原案可決
	3	大学入学共通テストに関する意見書	笠井 龍司議員外 4 人	元.12.11	元.12.12	原案可決
	4	授業料減免制度の現行水準を維持することを求める意見書	笠井 龍司議員外 4 人	元.12.11	元.12.12	原案可決
	5	日米貿易協定に関する意見書	農政委員長 中野 秀敏	元.12.11	元.12.12	原案可決

動議

定例会	件名	提出者	提出年月日	議決年月日	議決結果
2定	議案第1号令和元年度北海道一般会計補正予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	稲村 久男議員外 4 名 (賛成者 5 人)	元. 7.11	元. 7.12	否 決

令和元年請願の件名及び審査結果一覧（第2回定例会以降）

請 願

（継審＝継続審査、議不＝議決不要、不採＝不採択、取下＝取下げ）

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
1	「日米貿易交渉での食料輸入拡大の中止を求める意見書」の提出を求める件	元. 6. 26	元. 7. 3	農 政	2定継審 3定継審 4定継審
2	北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係る同性パートナーを持つ北海道職員の処遇の改善（平等化）を求める件	元. 9. 13	元. 9. 19	総 務	3定継審 4定継審
3	北海道人権施策推進基本方針のさらなる推進に係るパートナーシップ宣誓制度の創設を求める件	元. 9. 13	元. 9. 19	環境生活	3定継審 4定継審
4	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	元. 11. 26	元. 11. 29	文 教	4定継審
5	「私学の授業料無償化と経費補助の公私間格差是正」を求める件	元. 11. 29	元. 12. 10	文 教	4定継審
6	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	元. 12. 2	元. 12. 10	文 教	4定継審

10月の出来事

- 1日 ○消費税率が8%から10%に上がった。税率引き上げは5年半ぶり。軽減税率やキャッシュレス決済へのポイント還元策も始まった。
- 1日 ○中国建国から70年を迎えた香港で数万人規模のデモがあり、若者らと警官隊が衝突。警官が実弾を発砲し、左胸を撃たれた男子高校生が一時重体となった。北京の天安門広場では過去最大規模の軍事パレードが行われた。
- 2日 ○北朝鮮の国防科学院は、東部元山湾水域で新型の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）「北極星3」型の発射実験を行った。ミサイルは島根県沖の日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下したとみられる。
- 3日 ○総務省は、ふるさと納税の新制度から大阪府泉佐野市を引き続き除外すると決定した。過去の不適切な寄付集めが理由。市は決定取り消しを求め、大阪高裁に提訴する意向。
- 4日 ○第200臨時国会が召集され、安倍晋三首相は衆参両院の本会議で所信表明演説を行った。憲法改正を巡り「国会議員がしっかりと議論し、国民への責任を果たそう」と呼び掛けた。
- 7日 ○日米両政府は、米ワシントンで日米貿易協定に正式に署名した。日本は米農産品への関税を引き下げる。協定は国会での承認後、来年1月1日に発効する見通し。
- 8日 ○国土交通省はパイロットの飲酒不祥事が相次いでいるとして、日航に航空法に基づく事業改善命令を出した。昨年12月に続き、同じ問題で2度目となる異例の対応。
- 16日 ○国際オリンピック委員会（IOC）は東京五輪の陸上で、マラソンと競歩の会場を札幌に変更する案を検討中と発表した。バッハ会長は17日、組織委員会とは札幌開催で合意したとし、組織委の森喜朗会長も受け入れる考えを表明した。
- 17日 ○札幌市の商業施設ススキノラフィラが、2020年5月17日の営業を最後に閉店することが決まった。2023年にも新ビルを開業する。
- 20日 ○ラグビーのワールドカップ（W杯）で日本は、東京・味の素スタジアムで行われた準々決勝で南アフリカに3-26で敗れ、初のベスト4入りはならなかった。
- 24日 ○有権者の票の価値が選挙区によって異なる「1票の格差」が解消されなかった7月の参院選は憲法違反とし、道内の有権者が道選管に対し、道選挙区の選挙を無効とするよう求めた行政訴訟の判決が札幌高裁であった。最大格差3.00倍だった7月の参院選を「違憲状態」と判断したが、選挙は有効と認め、請求は棄却した。
- 25日 ○豚コレラ感染予防のための豚へのワクチン接種が始まった。昨年9月に岐阜市の養豚場で国内26年ぶりの発生が判明してから感染拡大が止まらず、ワクチン使用に踏み切った。
- 27日 ○トランプ米大統領は、米軍特殊部隊がシリア北西部で「イスラム国」（IS）の指導者アブバクル・バグダディ容疑者の隠れ家を急襲、同容疑者は自爆し死亡したと発表した。
- 31日 ○農林水産省が2019年産米（水稻）の作況指数（10月15日現在）を発表し、道産米は104で2年ぶりに「やや良」となった。
- 31日 ○那覇市の首里城から出火し正殿が全焼、主要7棟計4千平方メートル以上が燃えた。正殿内部が火元とみられる。琉球王国の中心地で、太平洋戦争で焼失して戦後復元された「沖縄の象徴」が失われた。

11月の出来事

- 1日 ○東京都、国際オリンピック委員会（IOC）、東京五輪・パラリンピック組織委員会、政府の4者協議が都内で開かれ、五輪のマラソン、競歩の開催地は暑さを避ける目的で札幌市に変更することで決着した。反発していた東京都の小池百合子知事は「合意なき決定だ」と述べた。
- 1日 ○萩生田光一文部科学相は、大学入学共通テストへの英語民間検定試験の導入について「自信を持って受験生に勧められるシステムになっていない」と述べ、2020年度は見送ると発表した。今後は2024年度をめどに検討する。
- 4日 ○トランプ米政権が地球温暖化対策の「パリ協定」から離脱すると国連に正式に通告した。環境保護団体は強く反発。実際の離脱確定は来年11月で、同時期の大統領選の争点になる。
- 6日 ○旭川日本語学校に通うベトナム人留学生2人にアルバイト先をあっせんし、長時間労働させたとして、道警組織犯罪対策課と苫小牧署などは、入管難民法違反（不法就労助長）の疑いで、同校を経営する平成ハイヤー（旭川）会長ら男女5人を逮捕した。
- 7日 ○日高管内日高町の門別競馬場で開かれていた今季の道営ホッカイドウ競馬が閉幕した。馬券発売額は前年度比31.6%増の330億8200万円で、門別での単独開催となった2010年度以降、過去最高を更新した。
- 12日 ○2015年1月の高波被害で不通が続き、JR北海道が廃止・バス転換を求めているJR日高線鷗川一様似間（116キロ）について、日高管内7町長は臨時会議を開き、バス転換に向けて各町がJRと個別協議に入ると決定。来年3月までの最終合意を目指す。同区間は廃止される見通しとなった。
- 15日 ○ハンセン病元患者家族補償法が成立。元患者への補償金支給法施行から18年遅れ、家族補償が実現した。厚生労働省の
- 試算では対象は約2万4千人で来年1月末の支給開始を見込む。
- 18日 ○香港でデモ隊が占拠していた香港理工大に警官隊が突入した。20日までに学生ら1230人以上が逮捕され、抗議活動の拠点だった理工大は事実上制圧された。
- 19日 ○道は、日米貿易協定で農畜産物の道内年間生産額が最大371億円減少することを盛り込んだ試算を発表。乳製品や牛肉などの価格下落が見込まれる。
- 20日 ○安倍首相の在職日数が第1次内閣を含めた通算で2887日となり、戦前の桂太郎を抜いて憲政史上歴代1位となった。
- 20日 ○観光庁は、10月に日本を訪れた外国人旅行者は249万6600人で、前年同月より5.5%減少したとの推計を発表した。関係が悪化している韓国からが65.5%減。台風19号など災害も影響した。
- 26日 ○世界の温室効果ガス排出が今のペースで続けば、今世紀末の気温が産業革命前と比べ最大3.9度上がり「破壊的な影響」が生じるとの報告書を、国連環境計画が公表した。
- 29日 ○鈴木直道知事は道議会一般質問の答弁で、カジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）の道内誘致について、2021年7月までの国への認定申請を断念する方針を表明した。候補地とした苫小牧市植苗地区の自然環境への影響を考慮。ただ、IRは経済波及効果が大きいため、誘致の準備を進める考えを示した。
- 29日 ○戦後第5位の長期政権を担った中曽根康弘元首相が、東京都内の病院で死去した。101歳。群馬県出身。「戦後政治の総決算」を掲げて国鉄（現JR各社）の分割、民営化を実現した。
- 30日 ○2020年東京五輪・パラリンピックのメインスタジアムとなる新国立競技場が完成。今後の名称は「国立競技場」。

12月の出来事

- 3日 ○道警の警察官らが7月、安倍首相の参院選街頭演説中に批判の声を上げた市民を排除した問題で、違法に排除されたとして、札幌市北区の団体職員が、特別公務員職権乱用と特別公務員暴行陵虐の疑いで、排除に関わった複数の警察官に対する告訴状を札幌地検に提出した。
- 6日 ○警察庁は道交法を改正してあおり運転を定義し、罰則を創設する方針を固めた。違反1回で即免許取り消し、再取得までの期間は1年以上、罰則は2、3年程度懲役刑も想定する。
- 11日 ○JR北海道の島田修社長が、北広島市のプロ野球北海道日本ハムのボールパークに隣接する新駅の整備案を公表。同市の上野正三市長は同案を受け入れ、新駅設置が決まった。総工費は80億円超。
- 12日 ○ヘイトスピーチ対策として全国初の刑事罰を盛り込んだ川崎市の条例が成立した。具体的な禁止行為を明記。違反を繰り返した場合には50万円以下の罰金の対象となる。全面施行は2020年7月1日。
- 13日 ○日銀が発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回9月調査から5ポイント下落の0となり、4四半期連続で悪化した。消費税増税に伴う個人消費の落ち込みが響いた。
- 16日 ○新千歳とフィンランド・ヘルシンキを結ぶ直行便が就航した。フィンランド航空（フィンエア）が通年運航する。道内と欧州を結ぶ定期便は17年ぶりで、スキーを目当ての外国人客の利用などが見込まれている。
- 17日 ○北方領土・歯舞群島付近の海域で操業していた根室市の漁船5隻が、ロシア国境警備局の臨検を受け国後島の古釜（ロシア名ユジノクリーリスク）に拿捕された。ロシア当局は18日、操業日誌の記載を上回るタコの漁獲が見つかったと発表した。
- 17日 ○荻生田光一文部科学相は、2020年度開始

の大学入学共通テストでの国語と数学の記述式問題導入を見送ると発表した。英語民間検定試験の活用の見送りに続き、政治主導の大学入試改革の目玉施策が頓挫することになった。

- 19日 ○2020年東京五輪・パラリンピック組織委員会が札幌で行うマラソンのコースを発表した。スタート地点の大通公園を周回後、前半は市中心部約20キロを1周し、後半に前半の北側半分約10キロを2周する変則的な3周コースとなった。
- 20日 ○政府は、2021年の世界文化遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群（北海道、青森など）を国連教育科学文化機関（ユネスコ）に推薦することを閣議了解した。来年2月1日までに推薦書を提出。実現すれば国内20件目の世界文化遺産となる
- 20日 ○政府は、2020年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は102兆6580億円と8年連続で過去最大。社会保障関係費が過去最高の35兆8608億円に膨張した。
- 24日 ○北海道電力は、泊原発（後志管内泊村）から大気中に放出している排ガスに含まれる放射性物質の量を、31年間にわたり誤って国や道などに報告していたと発表した。算定ミスが原因で、実際は報告してきた数値の約2倍の量を放出していた。
- 25日 ○日本でのカジノを中心とするIR事業を巡り、中国企業側から約370万円相当を受け取ったとして、東京地検特捜部は収賄容疑で元内閣府副大臣の衆院議員秋元司容疑者＝自民＝を逮捕した。現職国会議員の逮捕は約10年ぶり。
- 30日 ○東京株式市場の大納会で、日経平均株価の終値が、バブル末期以来29年ぶりの高値水準となる2万3656円をつけた。米中貿易摩擦の協議進展で上昇基調に転換した。

その先の、道へ。北海道

北海道議会時報
第71巻第5号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 令和2年(2020年)2月27日